

総 合 政 策 の 歩 き 方

Part **I**

# 総合政策学って何？

## 理論から実践へ

中央大学総合政策学部



総 合 政 策 の 歩 き 方

Part **I**

# 総合政策学って何？

理論から実践へ

---

中央大学総合政策学部

総合政策学部30周年記念  
卒業生による講義シリーズ②

■講義タイトル

# 多角的視点の重要性

—キャリア形成に生かされた総合政策学部での学び

May  
17th  
2023

開催日時

5月17日（水）3限  
13:20～15:00

会場

8号館8204教室 & Webex  
ハイフレックスにて開催

※卒業生の皆様のお申込みお待ちしております  
※総合政策概論の履修生は申込不要です



事前申込制

5月16日（火）23:59まで



新野 隆氏

総合政策学部1期生（1997年卒業）  
TULLETT PREBON株式会社経理部長  
中央大学国際情報学部講師

今後も色々なテーマで卒業生による講義を実施いたします。お楽しみに！

新野 隆氏 講演会告知ポスター

## 総合政策学部30周年記念 卒業生による講義シリーズ⑥

### ■講義タイトル

# マルチステークホルダーによる 医療政策の合意形成と その過程

「医療政策を知りたい」  
「非営利セクター」に関心のある方へ  
お届けします

卒業後は国際協力や医療政策、合意形成のあり方などに関心を持ち、NPO・公益財団法人・国会議員事務所などで活動。

日本医療政策機構に参画し、医薬品アクセスや医療技術評価などの議論や政策人材養成プログラムも担当されており、その経験をもとに医療政策の合意形成とその過程についてお話してまいります。

現在は、プラネタリーヘルスに取り組みつつ、組織経営・広報・資金集めなどの業務に従事なさっています。



菅原文二氏 (18期生)

日本医療政策機構  
副事務局長

宮城県仙台市生まれ  
2014年中央大学総合政策学部卒業。NPO 法人医療の質に関する研究会や、アジア人口・開発協会で2016年伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議を通じ、国内の医療政策やグローバルレベルで政策対話や立法府のメンバー間で議論する重要性を感じるとともに、政策の意思決定プロセスに興味を持つようになる

### ■開催日時&会場

# 2023年7月7日(金) 17:00 - 18:40

@11430号室 & Webex によるオンライン配信

- ・事前の参加申込は不要です。
- ・現役生だけでなく、卒業生の参加も大歓迎です！



<Webex URL>

後期も色々なテーマで卒業生による講義を実施いたします。お楽しみに！

菅原 文二氏 講演会告知ポスター

## 総合政策学部30周年記念 卒業生による講義シリーズ⑧

こんな方におすすめ★

- ◆社会課題の解決に関わる仕事
  - ◆調査研究などの仕事
  - ◆情報社会化や情報通信政策の分野に興味がある方
- 将来どんなことをしようか考え中の方

■講義タイトル

# 私が「総合政策」を 仕事とするようになるまで

私は現在、大学で教育や研究を進めながら、政府や地方自治体のデジタル改革を専門家として支援する仕事に携わっています。学生の頃は、さまざまな社会問題の解決にかかわっていきたくて漠然と考えて入学し、「総合政策」「政策と文化の融合」を自分なりに考えながら4年間を過ごしました。どちらかというところ「文化」の授業が大好きになり、手当たり次第好きなことを学んでいる学生でした。

大学院に進み、一般的な就職活動には失敗したもの何とか所属先を確保し、そこからさまざまな経験をして、幸運なことにやりたいと思っていた仕事に取り組めるようになりました。失敗や予定外のこともたくさんありましたが、私が経験してきたことや考えてきたことをお話することで、何か学生の皆さんのヒントになれば幸いです。

■開催日時&会場

# 2023年10月11日(水) 3限

## @8204号室

- ◆事前予約不要
- ◆履修生以外の参加も歓迎!

今後も色々なテーマで卒業生による講義を実施いたします。お楽しみに!



庄司 昌彦氏 (4期生)

武蔵大学社会学部 教授  
国際大学 GLOCOM 主幹研究員

2000年 政策科学科卒業  
2002年 大学院総合政策研究科博士前期課程修了  
同年より国際大学 GLOCOM 研究員、2019年より  
武蔵大学社会学部メディア社会学科教授。  
専門は情報社会学・情報通信政策。政府（デジタル庁、総務省など）や地方自治体で会議の座長や  
構成員、アドバイザーなども務めている。

庄司 昌彦氏 講演会告知ポスター

こんな方におすすめ★

- ◆「総合」「政策と文化の融合」といった言葉にもやもやしている人
- ◆組織の垣根を越えて、越境して学びたい、仕事をしたいと思っている人

## 総合政策学部30周年記念 卒業生による講義シリーズ⑨

# 総合政策からテレビの世界に… 勤続 22 年の末に越境して新天地へ 「総合政策的なもの」について考える、 越境のススメ

総合政策学部で学ぶ際に登場する「総合」「政策」そして「文化」といったキーワード。これらの言葉について自分なりの解釈を行って、これからの不確実な時代を戦っていくための武器にしていきましょう。

この講義では、私がこれまでで学生生活、社会人生活を通じて考えてきた「総合」や「政策と文化の融合」についての現在地を紹介するとともに、可能性について、グループワークを中心に議論を深めています。

以下、予定しているテーマ

- ・「総合」について考える
- ・「政策と文化の融合」を考える
- ・「総合政策的」なもののコアバリューを見出そう

■開催日時&会場

# 2023年10月13日(金) 5限

@11430号室 & Webex によるオンライン配信

- ・事前の参加申込は不要です
- ・現役生だけでなく、卒業生の参加も大歓迎★

今後も色々なテーマで卒業生による講義を実施いたします。お楽しみに！



西村 昌樹氏 (4期生)

### 元フジテレビ報道局 経済部デスク

フジテレビ報道局で経済記者やデスク、番組ディレクターなどを約22年務める。2022年8月にAlphaDrive / NewsPicks に参加し、新規事業にまつわるコンテンツ制作に従事。

また、大企業とスタートアップのオープンイノベーション支援を手掛ける UNIDGE のデスクを務めるとともに、NewsPicks for Business で企業のイベント企画や運営を手掛ける。



<Webex URL>

西村 昌樹氏 講演会告知ポスター

# 『総合政策の歩き方』の刊行に当たって

総合政策学部長 堤 和通

## はじめに

総合政策学部は創設30年を迎えました。総合政策とは何かという問いは、学部の各ポリシーの策定の際に、15周年記念事業の際に、また、これまでの卒業生が4年間の学修を進める中で常に問われてきました。本冊子は、30周年を記して実施された卒業生の連続講義のうち4編を掲載しその問いに答える手掛かりを得ようとするものです。本冊子の刊行に当たり、学部の将来を見据える意味でも、総合政策学部に連なる系譜から述べてみたいと思います。

系譜というのは過去を振り返るもので、本テーマでは1940年代にまで遡る、しかも、法学の変遷に係わる話題から始まりますが、お付き合いください。

## 1943年の政策学論文

総合政策学部は慶應義塾大学に初めて創設され、同学部は30周年を記念し五分冊から成る研究叢書を刊行しています。そこでは、総合政策学とは「discipline orientedの学問を前提としながらも、社会問題の解決の方向性と具体的な解決手段である政策を検討し、その実践のあり方を模索する issue orientedの学問」（加茂具樹「シリーズ『総合政策をひらく』刊行にあたって」桑原武夫・清水唯一朗編『シリーズ総合政策学をひらく 総合政策学の方法論的展開』ii 頁慶應義塾大学出版会（2023年））であるとされています。これに対し、わたし達の学部は政策と文化の融合（中央大学学則3条の2第6号）を教育理念に掲げ、学科構成も政策科学科と国際政策文化学科で成り立っています。わたしは、アメリカ合衆国で始まった政策学の系譜はわたし達の学部理念に連なるものと理解しています。



政策（科）学の創始者として挙げられる二人の研究者の論文に系譜を探りたいと思います。1943年に政治学者ラズエルと国際法学者マクドゥーガルは「法学教育と公共政策」（本節見出しの「1943年の政策学論文」）と題する論文を著します。中心にある問題意識は、西洋文明がナチズムをなぜ生むことになったのか、法や法学はその台頭をなぜ許すことになったのか、というものでした。その問いに答えるに当たり、どのような社会を望ましいとみるのかという目標思考、社会の変容を見通す歴史思考、従属変数と独立変数を見出す科学思考の三つのスキルが肝要であるという見解が示されます。よい社会を構成・同定する価値を問い、同時に、歴史と科学思考に表される認識を確かなものにする、という見解が示されたといえます。同様の考えは、その後の論文でも示されます。「法に関する理論」と題する論文（Harold D. Lasswell and Myres S. McDougal, *Criteria For A Theory About Law*, 44 Cal. L. Rev. 362 (1971)）では、法の理論と法に関する理論という表現で、何らかの価値を反映し、また、複数の価値を秤にかけて決められる政策判断の考察（この論文でいう法の理論）には、その判断を生むに至った社会的条件と、その判断が影響を与える社会的条件の考察（この論文でいう法に関する理論）が必要であると論じます。

1943年の論文は19世紀末に有力になる法学のスタイルに疑義を呈するもので、他の立場からの批判と併せて、アメリカ合衆国のその後の法学を方向づけるものとなりました。当時、法のルールはあらかじめ内容が定まっている要件を充足する要件事実の有無による論理演繹で結論を導くのが法的判断であり、法学は要件の内容を見定める概念分析により網羅的で自己完結的なルールのネットワークを整える領域であるという見方が強力でした。それに対し、1943年の論文は、政策判断はその概念分析だけで意義が十分に明らかになるものではないこと、また、政策判断はそれだけで望ましい社会の構成要素を実装させることにはならないことを説くものでした。今の問題を例にとると、未成年が負うべき刑事責任を定めるルールは、発達段階にある少年の能力をどのように捉えるか、関連の犯罪学の知見の他、近時多く参照されることとなった神経科学の知見をどのように評価し取り組むのかに依って大きく変わります。このような社会的条件は裁判例、法令、その他の政策判断に影響を与え、一定の結論に至らせると考えられます。そして、他方で、



何を社会的条件とみるかは政策判断に関連する価値の捉え方で変わるものでもあります。先の例では、刑事責任の概念を、動機、計画性や結果の重大性など、行為に直接関連する事情を重視して捉えるのか、それとも、少なくとも未成年については、発達段階や生育歴など行為者の事情を同様に重視するのかに依り、政策判断を基礎づける社会的条件が変わります。

次に、政策判断を社会に実装する際に、政策判断が表す価値論だけでなく、それを実装しようとする対象領域の社会的条件が重要になるのはいうまでもないでしょう。企業の事業活動が消費者や地域社会に有害結果を生むことを減少させようとする場合に、企業の事業活動が組織的に展開されることは無視できません。企業組織をあたかも一人の自然人とみて、自然人を想定した制裁や救済策を講じるのでは実効性は期待できません。そして、ここでも、政策判断を支える価値と社会的条件は双方向の関係にあります。この例では、企業の事業活動が組織的に展開されるという社会的条件を前提にして、如上の制裁、救済策に実効性を持たせるには、社会的条件を精査するだけでなく、政策判断を構成する価値論の見直しが求められることとなります。自律した個人が刑事責任の前提にあるとすれば、それを果たして組織に援用できるだろうか、といった問いが生じることとなります。

## 物語論

ここで触れた政策学はアメリカ合衆国の法学教育に大きな影響を与えたといわれますが、疑問や批判も提起されてきました。ここでは物語論を紹介して「1943年の政策学」が及んでいないと思われるところをみてみましょう。

物語論は文化の描き方を提供します。特定の文化には、そこで共有されている社会のヴィジョン、その時どきで直面する現実社会と、現実社会でヴィジョンに適う行動に出る人々の献身を描く物語があるとします。規範という用語を、先に述べた裁判例や法令を含めて、禁止や命令を内容とする原理原則として広く用いると、ここでは、公権力の強制力を背景とした執行という特徴ではなくて、規範は世代間で伝承され、社会成員が成長過程で学び、それを内面化した社会成員による非公式統制がはたらき、社会成員を結び付けるという特徴を帯びます。10年ほど前に、学部の宮本勝教授（当時）の調査で一緒した、マレーシアのサバ州原住民裁判所は、北ボルネオの原住民

の慣習法を基礎にするものでした。婚姻や埋葬など、州の法律で処罰が及ばない生活領域をカバーすると同時に、州の法律による処罰と重ねて制裁を科すものでした。原住民固有の文化は前者に反映するのはもちろんのこと、後者については、制裁が原住民社会に固有のものがありました。加えて、現地調査では、州の法律が原住民裁判所の慣習法と重ねて適用される場合に、州の法律上の概念では慣習法の求めるところを過不足なく伝えられないという説明を受けました。宮本先生のご説明では、現地の慣習法は、善きものは人と人の間、この世とあの世の間で正当な交換により手に入れるものだ、という世界観を基礎にするということでした。これは、物語論という社会のヴィジョンに当たるものといえるでしょう。原住民裁判所は、州の立法機関が将来に向けて公式の規範を整える場合に、その立法とは独立して維持される原住民文化を明確にするものであるといえます。

国家法などの公式の規範と物語論が捉える規範はまた違った展開をみることがあります。アメリカ合衆国では、最高裁判所が昨夏に1973年の重要な判例（ロウ判決）を変更し話題になりました。1973年には母体の生命の保護の他は妊娠期を問わず人工妊娠中絶を禁止する州法を合衆国憲法違反とする判断が下されます。この判断は「選択派」といわれる人たちをはじめ多くの支持を得る一方で、「生命派」と称する立場から強力な反対が唱えられ、刑事事件に発展することもありました。50年にわたり維持されてきた重要判例の変更は大きな反響を呼び、多大な影響を与えていますが、ロウ判決の結論ではなく、判決理由の問題が早い時期から指摘されてきました。ロウ判決では、胎児は、少なくとも母体から独立して生存できるようにならないうちは人ではないという言明を含む法律構成がとられたために、憲法以下の公式の規範が胎児を人とする世界観を受け入れないことを宣言してしまったという指摘です。憲法判断で世界観が否定されれば、その世界観に合致するような規範の形成はいずれの法分野でも見込めず、そのために、対立する世界観の間での妥協の可能性を消失させ、対立する世界観を公式の規範から締め出す他、自分達の世界観が肯定される余地はないという態勢を生んだといえます。その証左として、ロウ判決により政治過程への反対派の圧力がかつてない程に強硬なものとなり、多くの州で中絶又はそのアクセスを制限する立法があったとされます。ロウ判決は、争われた州法を違憲とする結論という

より、結論を導いたとき判決理由が政治過程での熟慮、対話の道を塞ぎ、人工妊娠中絶という選択が政治過程で「消化」されなかったことが判例変更につながったといわれるのです。

個人又はコミュニティの経験を伝達する形式としての物語概念は、サバ州の原住民の習俗や、アメリカ合衆国の「生命派」の信仰にみられるかたちをとるだけではありません。また、物語は公式の規範に常に対抗するわけでもありません。その例として、DVに関する近時の外国法制で、DV被害者が犯罪を行った場合の量刑問題を扱うニューヨーク州法をみてみましょう。これはDV被害者が犯行時にパートナー又は家族から相当程度の虐待を受けていて、その虐待が犯罪実行の重要な寄与になっている場合に、量刑時の法律に基づく量刑が不当に過酷なものになるとき、代替刑の言渡しを認める法律です。この法律は2019年の成立ですが、その前史は1985年開催の州知事委員会のカンファランスに遡ります。カンファランスは州の女子刑務所で開催されます。このカンファランスは受刑者のDV被害に関する経験の共有が受刑者の人種、DVの態様やDV加害者の身元の相違を越えて広がっていく中で結実しています。その過程では、草の根の活動家に並んで州知事室がDV被害を受けた受刑者達と取り組みを進め、カンファランスでは、州女性局長や矯正局長が参加する中、支援に当たるはずの警察や、地元の児童福祉サービス、さらには、弁護士の対応が被害者保護や被害の救済を困難にしていることなど、被害女性を取り巻く状況が語られます。このカンファランスは、私的な問題として公にされることなく扱われてきたことが実は社会全体の文化や制度、構造に結び付く公的な問題であることを教えるものといえ、社会学的想像力が想定する問題の捉え方といえるでしょう。社会学的想像力とは、最も公的な遠くの事柄と最も私的な身近な事柄の双方に思いをはせ、お互いの関係を見出す力のことです。物語が社会的想像力をはたらかせ、公式の規範を新たに定立させるに至った例といえます。

1943年の論文に政策学の系譜を探ってみたところ、第一に、社会的条件は規範（又は規範が反映する価値）が扱う事象を生起させると同時に、規範が社会に実装される前提でもあること、第二に、社会的条件の何を探求するのはどのような規範を前提にするのかで定まること、したがって、第三に、

社会的条件と規範の相関で政策判断がなされること、第四に、政策判断に対抗し、それに消化されない、習俗や信仰の物語があること、第五に、物語における受容可能性は政策判断の形成に左右されるだけでなく、物語から政策判断の見直し、修正がなされる場合があること、したがって、第六に、政策判断と物語は相互に参照されることに意義があると同時に一つには取れんしないであろうことが示唆できそうです。

### 連続講義を受けて

総合政策学部が掲げる政策と文化というのは、善い社会を目指すときに、また社会を捉えるときに、相互に参照されるべき二つの領域であること、双方は相互に参照されつつ、相互に参照されることでそれぞれが深化しその可能性を広げること、しかも、決して一つにはならないことを表すのではないかと思います。キャッチーに表現すれば、「表には裏がある」といってもいいかもしれません。このような捉え方は本書に収めた4名の講義にも示されています。

新野氏の講演ではテクニカルスキルに落とし込めない実践のスキルにソフトスキルがあることが説かれています。テクニカルスキルとは、経理を専門とする場合には会計の知識であり、金融機関の営業職の場合には扱っている商品の知識であるのに対して、テクニカルスキルを用いる具体的な実践の場で、一つの選択肢が与える他領域への影響を見通し、その他領域での受容可能性を勘案し、問題がある場合に選択肢の修正を試みるのがソフトスキルの一つのはたらきようです。また、菅原氏の講演ではハブという表現で、多部門をつなぎ合わせる事が説明されています。菅原氏は、気候変動をはじめとする地球規模の課題に保健医療分野から取り組む試みの中で、医療部門の他、関連の学術分野、議会や省庁の政治部門など、「皆さんをつなぎ合わせる」ことを進めたことを語っています。庄司氏の講演ではHITE-Mediaというプロジェクトが紹介されています。これは、技術と社会の対話プラットフォームを提供するプロジェクトで、「技術開発や社会実装を行う人たちと、それを多面的な目でみることができる人たちを対話させる」もののようです。ドラえもんの開発者、社会実装を図る人たちと、走り回るドラえもんが気がかりで、「そもそも誰のために働くロボット」だろうか、を思案する人たち

が向き合うという譬えに対話の必要性がよく示されています。表には裏があるからこそ、ソフトスキルをはたらかせ、ハブとなって多部門の対話を醸成し、技術と技術が実装される社会との対話プラットフォームが求められるといえそうです。最後に、西村氏の講演では、学部授業で複数領域の理解が必要であることを見出し、当時の社会問題をテーマにした卒業論文で様々な学問を集結して考えることを旨として様々な理論を駆使して脱稿し、さらに、キャリアを重ねる中で、軸をしっかり据えて周りの武器を自由に組み替えてきたことが披露され、軸を設定した総合政策が最適な学び方であることが説かれます。

本書に所収の講義を含め、30周年の連続講義で登壇してくれた卒業生の皆さんが学部での学びが複眼的思考を養うものであったと回顧しています。最後に、この複眼的思考に知慮の側面があることに触れておきましょう。人間の知的営為には、必然ではなく他の可能性があり得る領域で、論証ではなく知慮をはたらかせて、善き生、善き社会となる選択を下すというものがあることをアリストテレスは説いています（『ニコマコス倫理学』6巻5章）。表には裏があるのだとすると、或る専門領域で通説的な地位を占めているとしても、そのことは、他の専門領域の関心を否定する理由にはならず、善き生、善き社会に適う選択になるように不断にバランスをとることが求められるといえるでしょう。これは知的営為ですが、特定分野の専門性を磨くこととは別の次元にあります。問題に直面したその時どきの知識の適用ではなく、善き生、善き社会を志す傾向、態度であり、キャラクターであるとアリストテレスは説きます。わたし達の学部では、総合政策マインド（又は総政マインド）という言葉があります。このマインドは、卒業生が学部の学びの中で身につけた、善き生、善き社会を志す傾向であり、知慮をはたらかせるだけのキャラクターであるといえます。

## contents

『総合政策の歩き方』の刊行に当たって .....	i
総合政策学部長 堤 和通	
<b>多角的視点の重要性</b> .....	2
—キャリア形成に生かされた総合政策学部での学び	
TULLETT PREBON株式会社	
経理部長 新野 隆	
(総合政策学部1期生)	
<b>マルチステークホルダーによる</b>	
<b>医療政策の合意形成とその過程</b> .....	30
日本医療政策機構	
副事務局長 菅原 丈二	
(総合政策学部18期生)	
<b>私が「総合政策」を仕事とするようになるまで</b> .....	56
武蔵大学社会学部教授	
国際大学GLOCOM主幹研究員 庄司 昌彦	
(総合政策学部4期生)	
<b>「総合政策的なもの」とは何か?</b> .....	94
—総合政策学部だからこそ実現できる領域横断と越境のススメ	
元フジテレビ報道局経済部デスク 西村 昌樹	
(総合政策学部4期生)	
<b>あとがき</b> .....	110
教育イノベーション推進事業取組責任者	
総合政策学部教授 黒田 絵美子	

# 多角的視点の重要性

—キャリア形成に生かされた総合政策学部での学び

TULLETT PREBON株式会社  
経理部長 新野 隆  
(総合政策学部1期生)

今ご紹介いただきました新野と申します。1期生という言い方がまだ続いているようで、先ほど事務室へ行ってびっくりしました。いわゆる1期生で、そちらに座っていらっしゃる李里花先生とちょうど同期になります。紹介した後こんな話をするのもなんなんですけど、30年前にちょうど皆さんの側で座っていたぐらいなので、感覚的にいうと皆さんのご両親と同じぐらいの歳になるのかなと思います。この教室に久しぶりに来たのですが、大体前列真ん中あたりが空くというのと、後ろに人が集まりやすいというのと、ちょっと真面目な人と元気の良さそうな人たちが前の方の、でも真ん中ではなくて端の方にいるというのは、大体僕らの頃からあまり変わらない仕組みになっていて、反対側からですが非常に懐かしいなと思って見えています。僕らの頃はノートPCがそこまで一般的ではなかったので、逆の側から見て、こんなに今PCをみんな持ち歩いているんだなと思っています。そんなに一生懸命メモを取るような話をするわけでもないんで、気軽に聞いてください。何かレポートとかあるのですか。レポートを書ける程度に、気軽に聞き流してください。本当にしまい始める人がいるのも、なかなか素敵な感じですが。

私、非常にオールドファッションな人間なので、事前にここに出すものを何も準備してこないで、基本的に話したいように話し続けます。終わった後もしばらくおりますので、もしわからないことがあったら聞きに来てください。あともう1つ、総合政策学部と兄弟のような学部の国際情報学部の方で、私は週に1コマ授業を持たせていただいています。何年前か、そこで教えるようになってわかったことが、私の話はあちこち飛びまぐるのです。話している途中で、こいつ何言っているんだかわからないということがあったら、手を挙げてください。そこで1回話を止めて戻すようにします。そういった



感じでよろしく願います。

今日お話ししたいのは、主に2つのことです。私は30年前にこの学部に入って、4年間ここで過ごして、大学院へ進みました。その後、社会に出るからどんな感じで、自分の仕事の仕方、自分の強みみたいなものをつくってきたのか、それが総合政策学部で学んだこととどんな関係があるのか、といったところが1つです。もう1つは、総合政策学部の4年間で私はどんなことを考えてきたのかということについて、大した話ではないですが、自分なりに悩んだことをここでお話して、何かの助けになればなというふうに思っています。

### ■これまでの仕事経験

まず、私が今、何をやっているのかというところです。ポスターには、タレットプレボン経理部長とだけ書いてあって、なんなのがよくわからない感じだと思います。私自身は、93年に総合政策学部に入り、97年に卒業しまして、その後2年間、中央大学大学院の法学研究科、当時はまだロースクールが出来上がる前だったので、純粋にアカデミックに法学を勉強するようなところでしたが、この多摩キャンパスの法学部の大学院に行きました。その後、普通に就職活動をして、そこから基本的には、カテゴリーでいういわゆる外資系、アメリカ系であったりヨーロッパ系であったりの金融機関の経理という仕事を、ほぼ一貫してずっとやっています。99年からやっているもので、23~24年ぐらいですが、ずっとその仕事をやっています。それであまり褒められた話ではないですが、このポスターに書いてあるタレットプレボンが私の8つ目の会社になります。転職を適当なタイミングで繰り返しているの、合計8社目ということになりますが、8社のうち4社ぐらいで、いわゆる部長のような肩書きをもらって、マネージャーとして、その会社の東京の経理という仕事のヘッドのような仕事をずっとやっています。経理というのは基本的に、なんと言ったらいいんですか、専門的な、逆の言い方をすると非常に退屈なところもある仕事です。この中で会計士の勉強をしたいとか、税理士の勉強をしたいと考えている人がいらっしゃるかもしれませんが、そういう確立された知識の体系というのがあって、それを使って仕事を

する部署ということになります。それで私は、働き始めてから10年ぐらいしたときに、巷でよくポスターで見るUSCPAというアメリカの公認会計士の資格は取りました。でも、日本の資格、例えば税理士や公認会計士はもちろんのこと、いわゆる簿記検定と言われるもの、それらについて私は1つも取っていません。一般的な経理の人間からすると、細かい知識といった部分では、必ずしも一緒に働いている人たちよりも多く持っているわけではない状態なわけです。今の私の部署でも、私が部長という形でいて、私の下に部下というかチームのスタッフが7人いますが、その中には日本の会計士資格を持っている人たちや、税理士資格を持っている人たちもいます。私自身はその人たちと比べても、当然、会計の知識とかそういった部分については少ない、劣っているという言い方は直接的すぎるかもしれませんが、相対的に少ないといったことになります。そんな状態でも一応、足元をすくわれずに、というちょっと生々しい言い方になりますが、部長という仕事を続けてきて、何回かそういったポジションで動いてこられたというのは、なんでなんだろうなというのをちょっと考えていたのですが。

### ■総合政策学部って何をやっているところ？

元々の話といったところでいくと、皆さんも3年後ぐらいですか、就職活動が始まったときに、「総合政策学部って何をやっているところ？」と聞かれた場合、どうしようと思うかもしれません。1つ、身も蓋もない話をする、あまり聞かれることはないです。総合政策学部の学生だ、総合政策学部の卒業生だというよりも、まず皆さんは中央大学の卒業生だといったところで判断されます。その中で、どこの学部の卒業生かということの前に、まずはどんな勉強をしてきたのかといったことを聞かれることになると思います。なので、それほど大きな問題にはならないと思いますが、そんな中でもたまに聞いてくる人はいます。「総合政策学部って何をやっているところ？」。そういったときに、私が当時用意をしていて、後輩何人かにもこう答えればいいのか、とアドバイスをした話をします。少人数だけに伝えていたので、ここで言ったら、みんなそれを答えるようになったらどうしようもないのですが。私が答えていた話というのは、総合政策学部はいろいろな学

問、個別の1つ1つの学問についての専門性というのは持たないかもしれない。ただし、いろいろな学問を地図の中にプロットしていくような作業をする。社会科学の、例えば法学というのはこういったインパクトを持っている、経済学というのはこういった分析の仕方を持っている、政治学、国際政治学というのはこういった分析の仕方を持っている。それだけではなくて、例えば人類学であったり文学というのはこういった位置付けになっている、そういった大きな地図を持つ。その中で自分が今やっていることがどこにあって、自分が目の前の対象に対して何かインパクトを与えた場合に、それが周りの学問に対してどういう影響があるのかというのを考えながら分析を進めていく学問、というところちょっと言い過ぎですが、そういった勉強の仕方をしています、という説明の仕方をしていました。ただ、それだけだと、ふーんで終わってしまうので、それにもう1つ加えるようにしていました。こういったものの考え方というのは、社会に出てから、自分がその組織の中で働いたときに、目の前の仕事だけではなくて、それが他の部署の人たち、もしくは他の会社の人たちにどういった影響を与えるのかという考え方は、1つの専門の勉強してきた人たちよりも、より敏感に捉えることができるのではないかと思う。そういった形で、仕事をするときには役に立つと思う。といった説明の仕方をしていました。使えそうだったら使ってください。ただ、皆さんが使い始めると独自性は無くなるので、自分でアレンジはしてください。

## ■ソフトスキルで困難を乗り越える

社会に出てからも、そういったことはあまり自覚はせずずっとやっていたのですが、何社目だったか、4社目か5社目ぐらいのときに、私はそこには比較的長く7年半ぐらいいたのですが、最後の1年半というのがなかなかひどい話でした。当時、私の上司と私の部下と3人で経理の仕事をしていました。私の上司と私の部下、さらに私も同じタイミングで、辞めたいということで辞表を出したのです。そうしたら、社長のような人が海外にいたのですが、慌てて日本に飛んできました。私の上司だった人は日系アメリカ人で、アメリカに帰らなくてはいけない。一方、私の部下だった人は、1人で全体を見るにはまだちょっと物足りないということで、お前だったらばなんとか

なるかもしれないから残ってくれないか。代わりにこれだけ昇給し、これだけ昇進もさせてやるという話が出て、意外に条件が悪くなかったの、それをのんでしまったのです。当時、私が関わっていたビジネスというのは、外資系の銀行と日本の銀行との間の、合併と言われる、一緒に仕事をやりましょうというビジネスだったのですが、その次の日か2日後ぐらいに、その合併を解消しますという話が出てきたのです。合併の解消の仕方というのは、私が所属していた側の銀行がそこから完全に手を引いて、全部日本の銀行側に寄せるといったことだったので、残ってくれないかと言われた2日後から、私は1年半かけてそのビジネスを日本でたたむ仕事というのを、実質ずっと1人でやるということになったのです。

これは経験としては非常に面白い経験だったので、まあ、結果オーライです。ただ、そのときに初めて自覚をしたのですが、先ほど申し上げた通り、上司も私の部下もいなくなってしまうので、そのたたむビジネスについて経理の仕事をするのは私1人になりました。他のビジネスを見ているその社内の人たちは一杯いましたし、合併会社で最終的な清算作業をやっている日本の銀行側の人もありましたし、あとは外資系の銀行なので、海外の他の拠点の人たちなど関係する人たちは一杯いたのですが、私の仕事自体をやっているのは、私1人になってしまいました。その時点で私はその会社でもうすでに5年費やしていたので、大体、中にいる人たちと一通り一緒に仕事をしたことはあったのですが、そこで自覚できたのは、あることを進めようと思ったときに、これは外資系でも、気持ちよく話を進めるためには、いわゆる根回しみたいなことは当然必要になりますし、言葉通りこれが正しいからという話で持っていこうとしたら、大抵大きな混乱が起きて、話が終わってしまうことが多いです。私はそこで5年間仕事をしていましたので、大体の人の性格であったり、どういったところ、誰にこういった話を持っていけば、最終的なこの地点に話を持っていきたいときに、結果として一番早く進むかといったソフトスキルと言われるスキル、例えば人当たりの良さみたいなものや、一定の経験値といった漠然としてなかなか捉えにくいところとも言えますが、このソフトスキルというものの使い方に慣れていて、またはスキルとして身につけていたということです。このソフトスキルを使いこなすこと

によって一人での事業の清算においても周りの知識ある人たちの協力を上手く得ることができましたし、それ以降自分よりテクニカルスキル、経理の話だったら会計の知識であったり、金融機関で営業をやっている人だったら自分が扱っている商品の知識であったり、に長けたメンバーと仕事をしながらも、全体をうまくマネージするような仕事を任せられる様になったのではないかと考えています。

### ■ソフトスキルは総合政策学部の4年間で身につけた

一般的に、これは生まれついてのものだからしょうがないと思われるかもしれないですが、トレーニングの仕方は当然あります。私が先ほど言ったような形で、自分が今やっている仕事というのを、当然、仕事を始めたばかりの頃にやったら、皆さん絶対に失敗はすると思います。いろいろな失敗が必ずついて回ります。失敗するということは全然悪いことではないです。多分叱られるとは思いますが、叱られたところで、言われたことだけ覚えて、次の日には忘れればいい話なので、叱られたことから得られる経験というのを積み重ねることも大事です。そこで、失敗をしたときに、自分が起こした失敗が何なのかというのを、必ず自分の中に取り込んでいきます。そういったことを繰り返していけば、自分がやったことの結果として何が起きて、何が良くて、何が悪かったのかといったところがどんどん見えるようになってきます。これを繰り返していけば、実際に行動を起こす前の段階で、今自分がこれをやったら、おそらく、ここここにはこういう影響が出てきて、この部分はオッケーだが、こちら側に出てくる影響はまずいなといったことがだんだん見えるようになります。それで、まずいなと思ったら、それをやらないというのも1つの方法ですし、そうではないもう1つの手を使って、そのまずいなといった部分について対応しておくといった方法も取れるかもしれない。なので、そういったことを繰り返していけば、1つの方向性としては、叱られずに済むようになるかもしれないです。もう1つの方向性としては、自分が影響を及ぼす範囲がどんどん大きくなっていくかもしれません。ただ、影響を及ぼす範囲が大きくなってきた結果として、また叱られるかもしれません。しかし、それは次のステップへ進むための大事な経験なので、

永遠に続いていくサイクルになります。それは引き続き受け入れていきま

す。

そういったソフトスキルと言われるものを自分の強みとするきっかけになったのが、もしかしてというか、おそらくこの総合政策学部で過ごしたということです。自分は法学生ですとか、経済学生ですと言えない4年間の中で、どうやって自分の立ち位置を決めていったらいいのだろう、考えていったらいいのだろうと、そういったところが自分の今のそのソフトスキルという強みを持つ社会人生活の一番最初のスタート地点になっているのかなと思っています。私自身がたまたまそうだったというだけで、後でまた紹介しますが、いわゆるテクニカルスキルに長けた形で活躍している総合政策学部の卒業生の先輩もいっぱいいらっしゃいます。私の場合には総合政策学部でやってきたことで、自分の中に本来なかったような強みを持つことができるようになったということです。私が二十何年間、社会人として細かく何をやってきたかといったことについては、経理の仕事を紹介しても、とても皆さんの興味を引くような話ではないでしょう。もし経理の仕事に興味がある方がいるならば、後でいらっしゃってください。皆さんに話をしても、多分9割の人はなんだそれ？という話にしかないと思うので、個別の仕事についてはここでお話はしません。私が社会人になってからの話は、非常にさっぱりとしたところですが、そんな感じになります。

## ■総合政策学部での4年間

では、そんな考えに至った私の総合政策学部での4年間とはどんな感じだったのかについて、お話をしたいと思います。30年前に総合政策学部に入ったとき、日本の大学で総合や政策と名のついた学部がつくられ始めた頃でした。1990年に慶應義塾大学が総合政策学部を湘南藤沢キャンパス(SFC)につくりました。中央大学の総合政策学部はそこに続いて日本で2番目の総合政策学部でした。それ以前は、政策系の教育というのは、学部というより大学院のような形で、アメリカではいわゆるポリシースクール、もしくはガバメントスクールと言われるものが非常に多くありました。中央大学の初期の学部のパンフレット、我々がに入った頃に見ていたようなものの中にも、「総

合政策」の一番最初の契機として出てくる書物として、ダニエル・ラーナーとハロルド・ラスウェルの2人の本があります。1951年に出た本で『ポリシーサイエンス』という、いろいろな人が書いた論文をまとめた論文集のような形の本になります。我々の頃にはそれがパンフレットに載っていて、それがいわゆる「総合政策」と言われるものの大元となる本の1つだと言われるような紹介をされていました。先ほどお話ししたとおり、この本が世にでるより前からアメリカではポリシースクールは多くあったのですが、その場合にはどちらかというと公共政策です。政策の決定過程と言われるところについて、もう少し科学的な知見を集めた形でよりよい判断、もしくはその結果が出るようにした方がよいのではないか、という問題意識から発展してきた学問でした。この学問発生以前の状態とはどういうことかということ、各担当者の経験と勘に任されていました。それではまずいのではないかと考えたところから、そこに科学的なアプローチを取り込んで、学問としての体系をつくり上げていこうといったところから始まったのが、1951年に出た『ポリシーサイエンス』という本になります。これは「総合政策」の大元の1つになっているのは間違いないですが、どちらかというと、この学部で、まだ必修で政策科学は、「政策科学概論」というところで扱われる政策科学という概念にどちらかということに近いものになっていて、我々の頃は、ちょうど『政策科学の基礎』という本が出ていたので、みんなこぞって買って私も買いました。一生懸命読んだのですが、よくわからないなという感じだったので。この政策科学という概念については、中央大学の2年か1年ぐらいい後、立命館大学が政策科学部というのをつくりまして、あそこは比較的このポリシーサイエンス、政策科学と言われるところに沿った形での学問体系に沿った教育を開設以来続けているような学部になります。

総合政策学とはなんだろう。私自身の学生時代の興味というのは、一番はそこでした。たまたま1期生で入って、総合政策学というんだかよくわからないものがあるといったときに、その総合政策学の一般理論みたいなものがそもそもあるのか、あるのだったらどんな形になるのかといったところに非常に興味を奪われて、関係がありそうな本をいろいろ斜め読みしたりしました。一般的な総合政策学部の学生というのは、どちらかということ、実際の



ケース、事例を見て、そこに対して「総合政策」というアプローチをして、何を当てはめるのかということをする時間の方が多いです。しかし、私は個別のケースといったところに関わる時間は、卒業論文のときまで引き延ばしにしている、入学してから3年生もしくは4年生の前半ぐらいまでの間は、総合政策学とはなんだろうということについて、延々と考えたり、いろいろな本を読んだり、いろいろな人と話したりということを繰り返していました。

先ほど立命館大学の話をしましたが、私が学生の頃は政策系の学部というのが、その後いろいろ出てきましたが、一番最初にできた慶應義塾大学、我々の中央大学、それから立命館大学、あとは関西大学には政策創造学部という学部が今ありますが、私達の頃はその学部がなくて総合情報学部という学部が開設されたところでした。そこと、あとは関西学院大学が総合政策学部を開設して、私達の頃はその5大学が大体、主だったところでした。主だったところというのは偉そうな言い方ですが、そういったところでの政策系、総合系の学部だったので、それら他大学の同じ様な学部の学生と大体半年に1回、関西に行くか、関東に来てもらうか、みんなで集まって、総合政策、総合情報、または政策科学といったものをどう考えているのかといったことについて、ずっと話を聞いたり、自分の考えを伝えたりといったことをやっていました。

## ■他大学との比較の中で総合政策学部をとらえ直す

その後、今できている総合政策学部はどれぐらいあるのだろうと、ざっと調べました。大きなところだけ拾っていくと、先ほど言った関西大学が政策創造学部をつくったほかにも、津田塾大学が総合政策学部、青山学院大学が総合文化政策学部、あと同志社大学が政策学部を開設したりと、かなり数は増えています。先ほど言ったとおり、立命館大学の政策科学部というのは、そのポリシーサイエンス、ここの大学が扱う「政策科学概論」に出てくるようなコンセプトというのを学部全体のコンセプトとして、非常に強めてやっています。青山学院大学の総合文化政策学部です。その前に中央大学の総合政策学部は、「政策と文化の融合」というのを、我々の頃から旗印というところちょっと大きですが、1つの学部のコンセプトとしてやっています。これ

は先ほど事務室で確認をしたのですが、中央大学の学則に各学部の設立目的があって、そこにもちゃんと鍵括弧付きで「政策と文化の融合」と記載されています。なので、このコンセプト、もしくはこのモットー、理念はいまだに引き継がれているものなのですが、同じその文化というのを語っている青山学院大学の総合文化政策学部が、どんなことをやっているのかと思ってパンフレットだけですが見てみました。私の理解が合っているかどうかかわからないですが、そこで考えられている文化という、その文脈というのは、どちらかという自己発現、もしくは芸術文化、企業の文化政策と言われるような文脈で使われるところでの文化といった位置付けなのかな、と。つまり文化というのも、いろいろな文脈によって意味付けが出てきますが、青山学院大学の文化というのは自分をよりよく表現するための文化、そういったところでの位置付けなので、その文化に対する政策、いわゆるあの学部の名前通りに、文化政策というのはなんなのだといいたところに、比較的重点を置いた学部の設計になっているのかな、という印象を受けました。中央大学の「政策と文化の融合」といった文脈での文化をどう考えるのは、私自身の考えもありますので、後でまたお話しします。

一番最初につくった慶應義塾大学は、どう考えているのかについてです。元々あった、先ほど言ったポリシーサイエンスであったり、アメリカのポリシースクールといったところ、それから日本で初めて総合政策という学部を慶應義塾大学がつくったときに、今回、私もいろいろ見たのですが、どうも慶應義塾大学の場合は、名前は後付けだったようです。なので、必ずしもポリシースクールみたいなものを日本につくりたいという輸入したという話ではなくて、最初にあったのは、いわゆる旧来の学問の縦割みみたいなものもはや機能しなくなっているのではないかといいたところで、それを1回壊して、どうにかして新しく世の中に役立つものに再構築をしなくてはいけないのではないかといいたことを議論して、出来上がったカリキュラムになります。カリキュラムのところの名前をつけようとしたところで、一番最後に総合政策という名前が出てきたといった仕上がりであったようです。そのために、総合政策学部の政策というのは、中央大学も基本的には同じ政策という言葉の捉え方をしていると思いますが、いわゆる政府の政策で

あったりとか、先ほど言ったように企業の文化政策であったりとか、そういう大きな主体の大所高所に構えた政策ということだけではなくて、個人がある問題に対して解決をするという方向に向けて動かす行動というのを、その全体を政策という捉え方をして、非常に政策という言葉を大きく定義した形で、総合政策学部というのは大体どこも成り立っていると思います。

それでは、その前に来ている総合とはなんなのか。例えば、わかりやすくいうと、従来型の学問の中でも、経済学の中には経済政策というのがあったり、あと、法学系の中では法政策というのがあったり、従来型の学問の中にも政策と言われるものはあります。ただ、その学問1つの体系の中にとどまった形ではなくて、平たくいうと、あるものなんでも使うといった形での総合というのが、総合政策学部と言われるところの総合です。15年前に中央大学総合政策学部の当時の学部長であった横山彰先生がとりまとめられた本がありますが、これを私、今日持ってくるのを忘れてしまい事務室に伺ったらいっぱいあったので、もし興味がある方は事務室に行けば読めます。その当時の先生方が書かれた論文集の一番最初に、中央大学が考える総合政策学とは何なのかといったことについて、横山先生のご意見が書かれています。先生が考えられる総合の意味というのは、先ほど言った通り、なんでも使えるという意味での総合、これは方法論での総合ですが、それだけではなくて、対象に対する総合性、要するにある個別の対象だけではなく、そこから周りに波及することという、地理的な総合性というのが1つ。さらにそれだけではなくて、時間軸での総合性、今いる人たちだけを考えるのではなく将来の世代にわたってどういったことがあるのかといったところまで考えます。この時間軸での総合性については私自身、そこまでその論文を読むまで思い至ったことがなかったので、非常に横山先生らしいお考えだなと思いながら拝読しました。この本は、当時の先生方が総合政策学とはどんなことなのだろうというのが書かれていて、私も今回いろいろ調べようと思い、慶應義塾大学も同じような本を何冊か出して読んでいたのですが、総合政策学とはなんぞやといったところのまとめりにおいては、おそらく中央大学の総合政策学部が15年前に出したこの本の方がよりまとまっているのかなという印象を受けました。なので、興味がある方はぜひ事務室へ行って、一応売りの

本なのですが、もし興味がある方はぜひ行って読んでください。そういった形で「総合政策」というのが、学部ごとに定義をされていました。

### ■総合政策とはなんなのか ～交流会でのエピソードから考える

私が当時の交流会をやっていたときは、どんな感じだったかという、大体1週間使ってやります。みんなで集まって、分科会という名目で、各大学ごちゃ混ぜにしていろいろなトピックごとに集まり、4、5日いろいろな話をして、最終日に全部で発表していきます。ある時一つのグループが発表をしたときに、それに対する質問というか、意見みたいな形で私が言った考えがあって。今でもこの意見についてはそれほど変わっていないのですが。総合政策というのは、分析のアプローチとして、いろいろな学問を利用しながら進めます。例えば、経済学的な分析の仕方、法学的な分析の仕方、文学的な分析の仕方、人類学的な分析の仕方といった形で、いろいろなツールを使って分析を行い、その多様な分析が「総合」の所以であり、対象に対するアプローチの仕方が「政策」的なわけですが、最終的にそれを社会に対してインパクトを与えるという形になったときは、少なくとも今の段階では従来の学問の力を借りざるを得ないのではないか。つまり、いろいろな分析の仕方をしますが、最終的な仕上がりは、いわゆる経済政策、金融政策のような形で出します。法律といった形で世の中に出します。もしくはマーケティングといった形で世の中に出します。といった形で、その総合政策と言われる政策学独自の社会に対するインパクトの出し方を、総合政策学もしくは政策科学は持っていないのではないか、という意見を言ったのです。私は今でも多分、そこに近い状態ではないかと思います。それに対して立命館大学の政策科学の学生何人かが真っ向から反対してきました。彼らからすれば当然です。彼らが寄って立つところは、先ほど言ったポリシーサイエンスから始まる連綿と続く政策科学という一つの学問体系をつくり上げなくてはいけないといった立ち位置なので、その人たちは政策学は一つの独自の切り口を持った、法学、経済学、その他の学問と並び立つような学問なのだといった言い方をされたというのが、20年以上前の話ですが、いまだによく覚えているところです。彼らからすればそうかもしれませんが、「総合政策」と言わ

れる立ち位置からすると、もしかして総合政策学と言われる学問、これが一つの学問体系として成り立ちうるのかなといった部分については、4年間いろいろ調べ考えてきました。私自身は、今から4年間を過ごす皆さんに対しては非常に肩すかしな表現の仕方になるかもしれませんが、例えば法学と言われる、もしくは経済学と言われるような形で、学問体系として教科書が1つあります。その教科書をマスターすれば、例えば経済学ならば、入門をやっ  
て、ミクロをやっ  
て、マクロをやったら、なんとなく経済学の導入の部分まではマスターできました、みたいなそういった形で教科書をかけるような総合政策学というのは果たして成り立ちうるのか。学問の体系として総合政策学というのは成り立ちうるのか、といった部分については、4年間いろいろ考えた結果としては、もしかして成り立たないのかもしれない、と。それでは、「総合政策とはなんなのか」ですが、どちらかという、「総合政策」というのは、ものの考え方、ものの捉え方みたいなどころとか、私自身の言い方に変えさせてもらうと、総合政策的な学習、総合政策的な行動とはなんなのかといったことを表現するならば、今、目の前で取りかかっている課題というのが、自分が対象として考えているところだけではなくて、先ほどのソフトスキルの話のところに戻ってしまいますが、そこから先どういった繋がりがあのかといったところまで考えを至らせる姿勢であったり、もしくは感受性であったり、そういったところを意識しながらやる学習というのが「総合政策的」なアプローチみたいなものかと思います。言い方を変えると、実際にここの学部のカリキュラムというのも、その全ての講座が例えば総合政策学、文学、経済学という振り方をされているわけではなくて、それぞれの科目というのは、それぞれの科目として、経済学だったら経済学、財政学、法学という形で出てますが、その供給されるマテリアルとしては、それぞれの学問の体系になっています。ただし、それを総合政策的に受け入れて、それをうまく自分なりにアレンジをして、さらにそれを社会に持って出ていくというのは、どちらかという、皆さんの側の姿勢にかかっているところなのかな、と。これは一つ間違えると、なんとなくつまみ食いだけで、よく言われますが、社会に出たときに「総合政策って政経なんでしょう？」と言われる様なことがあります。政経学部だったら、分析の元として使う

手法のところというのが、政経というのは一応、杓子定規に定義すれば政治と経済といったところだけになるので、それよりも幅広いところをやっていくというところで差別化は図れます。いわゆる社会科学部と言われるところと、総合政策学部は何が違うのだといったところは、先ほど言った皆さんが取りうるべき姿勢、これは私があくまで考えていることなので、皆さん自身で咀嚼をした上で、そうではないという姿勢を見つけれられて、自分自身の姿勢を取られるといったことというのは非常に大事なことだと思いますが、私自身の姿勢の取り方で言えば、そういったその目の前にあることから派生してどんな影響があるのかといったところまで思いを馳せながら、目の前の課題に取り組むといったその姿勢の部分というのが、いわゆる社会科学部の、これスパッと切ってしまうと社会科学部の人たちに非常に失礼ですが、社会科学部と言われるようなところでの一般的な学習の仕方というのと、総合政策学部と言われるところでの学習の仕方といったところの一番大きな違いなのかと思います。

### ■自分の中に幹をつくる

これ自体は、実は4年間だけの話ではなくて、私が社会に出てから自覚できるようになったソフトスキルの話のように、卒業してからも続いていくものなのです。一生懸命勉強といった期間は今から4年間なのかもしれませんが、今の世の中は社会に出てからも、基本的にはずっと、お勉強、「お勉強」という言い方は少し変ですが、知識のアップデートであったり、勉強というのは続いていきます。そういったときに、この学部で培った姿勢みたいなものは、おそらく総合政策学部で学んだコンテンツ内容そのものよりも、そういった姿勢が与える影響は、皆さんのこれから先の人生においては、より大きいのではないかなと思います。私の例として挙げたところだけなので、皆さんがこれから4年間で、自分自身が考える総合政策像というのがそれぞれにつくられると、それがどんなものであったとしても、もしくは人によっては総合政策学とはこんなものだということまで、たどり着かれる方がいらっしゃるかもしれません。もし、そこまでたどり着かれる方が今後4年間だけではなくて、そこから先でもいらっしゃったならば、ぜひ私にもそれを

共有してほしいです。自分なりの立ち位置、自分なりのものの考え方の幹みたいなものを、この4年間でつくっていくことができればなど、変な親心みたいな感じで、世代的にも思っています。自分の幹さえこの4年間できっちりつくっておけば、そこから先の枝であったり葉であったりというのは、社会に出てからでもいくらでもくっつけていくことはできます。先ほど申し上げたとおり、私は国際情報学部の講義を週に1回担当していて、必要なアップデートというのが毎年それなりにあります。私は、平日は基本的に月金で仕事をしていますので、アップデートの取れる時間というのは土曜日か日曜日、どちらか1日になります。そうすると、そこでアップデートに必要な本が例えば5冊あったら、その5冊の本を半日かけて読んで、まとめて、次の授業のマテリアルに落とし込むといったことをしなくてはいけなくなります。その程度の準備で授業に来ているのかと、国際情報学部の学生さんに怒られるかもしれないですが、やり方、もしくはものの考え方も、見切っていたところさえある程度固めておけば、その程度、「その程度」と我ながら言ってしまうのも尊大な感じもしますが、その程度のアップデートの仕方を社会に出てからも繰り返しながら、自分の枝や葉を増やしていくことは十分にできるので、その幹の部分である皆さんのものの考え方の土台を、ぜひしっかりつくっていただきたいなと思います。

## ■「政策と文化の融合」の中の文化(1)

最後、15分ぐらい質問の時間取りたいと思いますので、もう1つ。最初2つと言っておきながら3つ目の話ではないかという感じですが、一応2つ目に絡んだ話です。先ほど言いました、この学部が掲げている「政策と文化の融合」、これも先ほどの交流会と言われるところで他の大学の人たちと話をしながらやっていたときに、文化といったところに非常に重きを置いた総合政策学部というのは、青山学院大学は当時なかったので、中央大学だけでした。他の大学に伺って先生方と話したときにも、「中央大学の総合政策の文化って何やってるの?」と聞かれることが何度かありました。我々が在学中も文化とはなんなのかという話はよく出てきていて、文化と政策はどうやって融合するんだといったことを考えてはいたのです。



ここから先は、私自身、今回のポスターのタイトルを考えていたときには、わざわざ出すまでもなかったのではなかったのですが、今から話すことは基本的に私自身が「政策と文化の融合」という言葉に、当時見た夢みたいなものです。というのは、30年前、私が中央大学の総合政策学部に入ったときに掲げられた「政策と文化の融合」、そこにいらした先生方、そこから出てきたマテリアルといったところから、自分なりに考えた中央大学の「政策と文化の融合」というのはこういう可能性だったのではないかと。私自身は学者ではないですし、これについて今からやっていったところで、30年前に卒業しているので、私、大体今50歳ですが、ここからこの体系をまとめ上げるほどの時間はないぐらいの大きな話なのだろうと思います。もしこれを聞かれた皆さんの中で、1人でも2人でもそういったことに興味を持って、そんなことをやってくれる人がいればいいなと思いながらお話をします。

文化と言われるものがなんなのかといったときに、いくつかの側面があります。1つには、頭に文化が付く文化人類学と言われるところで、我々が学生だった頃は、人類学の授業というのが結構ありました。もしくは、人類学的なアプローチをとった先生の授業というのが結構ありました。あとは、文学と言われるものの中にある物語と言われるものです。人類学の中で言われる文化とはどんなものだろうかという話です。話がずれますが、当時、『フィナンシャル・タイムズ』というのが学部の事務室に置いてあって、とある先生が、自分が興味のある地域について3カ月間切り抜きをして、それについて自分の考察をまとめなさいという、なかなか重たい課題を出されました。当時の我々からすると、『フィナンシャル・タイムズ』ってなかなか聞きたくない名前なのですが、日本の『日経新聞』の世界版みたいなものです。世の中で経済系の新聞と言われると、日本だったら『日経新聞』、アメリカだったら『ウォール・ストリート・ジャーナル』で、『フィナンシャル・タイムズ』はイギリスの新聞ですが、一番信頼に足る新聞だと言われているものの1つになります。そこの記者にジリアン・テットという人がいて、日本の支社長もやっていたようですが、基本的には記者の方です。その人が『サイロ・エフェクト』という本を出されています。元々、この人は『フィナンシャル・タイムズ』の記者なので、日本の銀行はどうか、リーマンショックがどうか、

みたいな記事を書いていたわけです。私はたまたま本屋で目にして取ったのですが、この本は全く経済と関係がありません。実はこの方、イギリスの大学で人類学の博士号を取ってから『フィナンシャル・タイムズ』に入られていて、人類学的な考え方というのが、今の世の中にどうやってアプライされれば世の中がうまくいきそうなのか、みたいなことについて書いた本だったのです。そこでは、文化というものに関して、イギリス人らしく非常に簡潔かつ明確な定義で、文化というものはある特定の組織の中で、その受け継がれている行動の論理であったり、それに付随するものである、と。そこに対して充分な敬意を払いながら観察をする学問というのが人類学ですという定義の仕方をされていました。あまりにも合理的すぎる定義で、私自身100パーセントそれに同意できるわけではないですが、文化というものの扱いはそのぐらいわかりやすいものでもいいのかと思わせるような本だったので印象に残っています。また話が飛んでしまって、何に戻るのかわからなくなりましたが、ごめんなさい、文化の話ですね。

それで、文化の人類学。文化人類学と言われるもので、あとは文化人類学から派生したところにある民族学と言われる学問。これはどちらかという和日本独自の学問ですが、皆さんも聞いたことがあるところかというと、柳田國男の『遠野物語』であったり、そういう各地の伝承みたいなのをまとめたものです。伝承と言われるものがなぜ物語の形式を取るのかということ、文字がない世の中で、物事を覚えなくてはいけないということになったら、皆さんの記憶に頼るしかないわけで、物語なら頭の中に入りやすいわけです。自分自身が本当にわかっていなかったにしても、物語というのはわかった気持ちにまでは簡単にさせてくれます。そういった形で、昔ながらの話というのは、物語の形をとって残されていることが非常に多いのだと思います。その流れでいくと、文化と言われるものの中には、神話と言われるもの、もしくは教典と言われるところでいけば、聖書やクルアーンなども基本的には物語で書かれているので、そういった形での物語といったところまで含まれるのかもかもしれません。物語がわかりやすいという1つの例でいくと、中央大学が昔出版した本で、『小学生にもわかる大学の学問』という本が、多分20年ぐらい前だったと思いますが、当時の先生方が書かれた本がありました。いろいろ

な学問について説明をされていましたが、当時、ここにいらした中沢新一先生が宗教学についての説明をされていたのですが、中沢先生の話の仕方というのは、話し方自体がそうなのですが、全部ストーリー仕立てになっています。電車に乗っている大人と子どもの会話から話を進めていって、宗教学とはなんなのか、そういったストーリーがあるものというのは、我々の頭の中に入ってきやすいです。ただ、気を付けなくてはいけないのは、わかった気にさせたところで、わからないまま終わってしまうということも起こりうるのです。それは気を付けなくてはけません。話がいろいろ飛んでいますが、中央大学が考える「政策と文化の融合」と言われる文脈の中での文化というのは、そういったストーリーの中に、今の科学と言ったものの中に取り込まれていない、何かしらの世の中に役に立つ知見というのがあるのではないかということです。

## ■「政策と文化の融合」の中の文化(2)

これをもっと明確に分かりやすい形で世の中に出したのは、レヴィ＝ストロースという方が書いた『野生の思考』という本があります。この本の中で述べられていることを平たく言えば、未開の文明と我々が考えているところの中にある物事の考え方、世の中の捉え方というのは、我々が科学と言われるものを前提にしてロジックで積み上げていったものとは違った形で、おそらく先ほどのジリアン・テットの考え方でいくと、観察をベースにしてその中の因果関係までは明確にしないにしても、こういったときにはこうしなさいといったことを極めて高度な知識の体系として持っている、と。こういった物語であったり、未開の部分であったりといった部分を拾い集めてきて、それをより一般的な形に解釈、咀嚼をして世の中にフィードバックして出していく、そういった形がもしかすると中央大学が考える総合政策学部のあり方なのかな、と。これは長い目で見れば、先ほどの大きな話で言った、近代が作り上げてきた科学に対して、そうではないよというアンチテーゼは、もしかすると出せるところまで大きな話なのかもしれません。なので、私は非常に平たい言い方で説明をするときは、世の中、大体何かしらの解決策とは、おじいちゃんおばあちゃんの小言とか知恵の中に入っている、と。例え

ば、よく使う「夜、爪を切るのはダメよ」という話は、これは親の死に目に会えなくなるというのが一般的ですが、分かりやすくいうと、夜に爪を切るところへ飛んで行くのかわからないのと、昔の暗い電灯の下で足の爪を切ろうとすると、暗くてよくわからないので深爪してしまうかもしれないから危ないという裏付けがあります。そういった理由をなしにして、夜爪イコール親の死に目に会えない、とにかく絶対にやってはいけないことという繋ぎ方です。ちなみに、こういった話は、先ほど名前が出た柳田國男が、世の中のタブーになっていることとか、タブーになっている地名みたいなものを事典にして出していて、なかなか面白い本なので、興味がある人はあまりいないとは思いますが、あったら是非読んでみてください。そういった形で、とは言え、夜に爪を切っちゃいけないよというレベルの話は集めていってもしょうがないので、もう少し大きな話として、先ほどの人類学的なレヴィ=ストロースが見てきたような話であったり、もう1つ踏み込んだところでいくと神話の構造、この神話といったことに対しては、ジョーゼフ・キャンベルという人が非常にまとまった考察をされています。そのジョーゼフ・キャンベルの本を何冊か翻訳されていたのは、もう亡くなられましたが、この学部いらっしゃった飛田茂雄先生になります。我々が1年生ぐらいのときに、確かおすすめの本という形で提供されたのですが、当時の私は全く無知だったので、「神話って何？」と言いながら、たいして読まずに終わらせてしまいました。今思えば、そういったところまで、もしかすると中央大学の総合政策学部は考えていたのかもしれませんが。結果、たまたまなのかわからないですが、総合政策学というのを考えるマテリアルとして、我々のところに提供してくれていたのかなと思います。あとは、先ほど言ったところでいくと、中央大学は基本的には無宗教の大学ですので、我々の頃には「比較宗教論」という授業もありましたし、宗教自体を考察の対象として考えることも当然できます。例えば、旧約、新約の聖書の中で言われている禁忌、やってはいけないことが、何かしら今の世の中に説明できうるものとして何かあるのかもしれないみたいなどころまで含めて、体系をまとめて世の中にフィードバックをしていくということがもしできたならば、私の中では政策と文化というのは見事に融合していると思います。それができる可能性は、この学

部にあるのかなとは思いますが。

今回調べていて1つわかったのは、全く違うアプローチですが、慶應義塾大学の井庭崇さんという私と近い年ぐらいの総合政策学部の教授が、パターンランゲージといった形で、もう少しプラクティカルなアプローチで同様の考察をされています。世の中の成功されるものといったことの中には一定の形がある、格闘技の型みたいなのと同じで、暗黙知と言われるところです。いろいろな成功パターンの中から共通の部分を引き張り出してきて、それを言語化するという形で、パターンランゲージという形で進めていらっしゃいます。ただ、おそらく時間的な深みとか幅の広がりといったところで行くと、先ほど申し上げた私の「夢」の話というのは、圧倒的に時間はかかりませんが、おそらく、もし完成した場合の世の中に対するインパクトは非常に大きいのかなと思います。なので、どなたかが興味を持ってやってくれればよいと、非常に他力本願な話を考えてはいます。

### ■「総合政策」は常にアップデートされていくもの

先ほど「総合政策」は、世の中に出てもずっとアップデートが続くと言いました。先ほど紹介したジリアン・テットの本は、これが出たのが確か5～6年前で、私が学部を卒業してから大体20年ぐらいたってから読んだ本ですが、それでも総合政策学に対しての自分の考え方に、何かしら影響がある本に巡り合うことができるのです。つまり、「総合政策」もしくは総合政策学的な考え方というのは、いまだに発展がずっと続いています。これは慶應義塾大学の総合政策学部の教授たちが、総合政策学とはなんだろうと定義をするときにも言っていました。おそらく総合政策学というのは、1つの固定化されたものにはなり得ないのです。世の中の課題がどんどん変わっていく中で、総合政策学の定義自体も常にアップデートされていかなければいけない、といった言い方もされていました。それと同じような形で、「総合政策」は常にアップデート、ものの考え方としては常に新しいインプットがあると思います。ただし、その場合に、必ずしもそれが「総合政策」というラベルが付いて出てくるわけではありません。ジリアン・テットの話でも、「総合政策」という文字は1つも出てこないですが、極めて総合政策的なも

の考え方を提示しています。ですので、今からとりあえず4年間、皆さんが過ごされていく中で、名前にこだわるよりも、自分が考える総合政策的なものの考え方というのに沿っているのはなんなのかといったところで、目の前の情報なりに当たるといったことが必要になってくると思います。

### ■「自分が要求している情報の見つけ方」を身につける

例えば、今回、総合政策学とはなんだろうと、私は調べ物をしようと思ったので、総合政策学といった形でAmazonで引っかけると、一番最初に出てくるのが何かという赤本なのです。中央大学と慶應義塾大学の赤本が大体一番最初に出てきて、当然、私が必要な情報はそれではありません。総合政策学的なものの考え方がなんなのかといったところなので、調べ方を変えていくつか本を見つけて、読んだりしていました。赤本も学部の紹介が書いてあるので、もしかしたら役に立つかもしれないですが、今更、受験勉強を皆さんもしたくないだろうと思うので、それ以上の役に立つことはないと思います。そういった形でラベルと中身というのが、自分の要求している情報と同じであるならば、それはそのまま受け入れればいいのですが、世の中、必ずしもそういった場合ばかりではないのです。自分が要求しているものの見つけ方、多分、今の世の中でいうとリテラシーみたいなところになりますが、そういったものを身につけることが必要になってくると思います。例えば、先ほどのAmazonの話ではないですが、googleで自分の必要な情報を見つけないといったときに、単語をどう並べれば必要な情報に一番早くどり着けるかといったことです。今はAIがどんどん進んでいってるので、対話式に聞けばいいというはあるかもしれませんが、事実の確認にAIを使うと、AIは平気で嘘をつくので、そこは気をつけなくてはいけないというのは当然ありますが、そういったところまで含めてのリテラシーです。先ほど私は、学者でもないのにこんな話をするといいましたが、学者ではないからこそこんな話がしやすいですし、専門ではないので多少の嘘が混じっていても平気でこういった話ができちゃいます。嘘は言ってないつもりですが、もしかすると嘘が入っているかもしれません。そこを確認するところまでが、皆さんの学生としての責任ということになります。

## ■見つけ方 ～いろいろな本を読む

今の世の中は、正解らしいことにたどり着くといったことと言えば、教壇のこっち側に立っている人も、向こうに座っている皆さんも、ほとんど変わらないわけです。昔は、例えば図書館に行ってこの本を調べなくてはならないということもありましたが、今、大抵のことは目の前で調べようと思えば調べがつかってしまう世の中になっています。ですから、正解らしきものと、ちょっとカッコをつけた言い回しになっていますが、必ずしも正解があるものではないことを追求するのも大学の一つの役目でありますので、その正解らしきものにたどり着くといった速さで言えば、もしかすると学生さんの方が速いかもしれません。ただ、先ほど言った通り、必要な情報というのは、必ずしも同じラベルで載っているわけではないので、そういったところの違うラベルに載っている情報を見つけ出すためには、やはり一定の量の周辺情報を集める必要があって、そのためにはやはり今の時代でも本は読まなくては行けないかなと思います。中央大学は多摩キャンパスの中央図書館の本が閉架も含めると140万冊くらい確かあったと思いますが、これだけの規模の本を持っているのは、大学の中でもなかなかないです。実は大学院生になると、閉架書庫の中に勝手に入れて、自分の好きな本をいくらでも読み放題なのですが、学部の学生でも端末で調べて、必要な本は必ず借りられるようになっています。これだけの量の、いわゆる知識であったり、知恵であったりといったものの集合というのが目の前にあることは、ほとんどの人たちにとっては、卒業してから先にはないと思います。しかも、基本的に学費に含まれているので、追加の費用という意味では全部タダです。なので、使えるチャンスは使えるだけ使って、必要な本ではない本であったとしても、いろいろな本を読んで周辺知識を、ある程度踏み固めていかないと、先ほど言った通り、さすがに私もさっきの例で言えば、赤本が役に立たないということぐらいはわかりましたが、それすら気づかずに、赤本を本当に取り寄せて読んでしまう人だって世の中にはいるかもしれません。そのレベルではないにしても、そういったことを避けるためにも、やはりいろいろな本を読むようにしてください。



## ■見つけ方 ～人とよく話をする

あとは、本だけではなくて、人とよく話をしてください。社会に出てからも交友関係は出来上がりますし、その交友関係が非常にいいものになることもあります。いわゆる損得をあまり考えずに続いていく交友関係、そういった交友関係を築きやすい人たちに会えるチャンスは、おそらくここからの4年間で一番多いと思います。あとは、勉強のことも一緒に共有をしながらいろいろな話を、自分はこう考えるといったことをぶつけ合います。社会に出ると、なかなか自分のキャリアに関係がないことについて、いろいろ議論するのは時間の無駄だと考える人が多くなってきてしまいます。それではなく、単純に自分はこう考えるんだということに対して、相手がどう思うかといったところに時間を使ってくれる友達は、なかなか学生の時代を過ぎると見つかりにくくなると思いますので、人と話すといったことを大事にしてください。そのときに、もう1つ気を付けてほしいのは、自分と意見が違う人というのは、自分と仲が悪い人ではないということをちゃんとわかってください。変な話、仲のいい人というのは、全部自分と同じ意見だったら議論をする相手としては一緒にいる必要は別になのです。私と全く同じ意見の人が私の隣にいて、四六時中一緒にいたならば、別にどちらかればいいではないかという話になるので、自分の目の前に起きたことに対して、「自分はこう思うんだけど」と言ったときに、自分と違う意見を言ってくれる人の方が、「いつもそうだね」と言う人よりは圧倒的に大切な存在になるはず。当然、違うことを言われて、言い負かされたときは腹が立ちます。腹を立てるなどは言わないですし、腹が立つのは全然構わないと思いますが、その腹を立てた理由というのは、その人が理由なのではなくて、たまたま意見が違ったということ、今日はその人の意見と自分の意見を戦わせて自分が負けてしまったなという、その2つの事実なのだといったところを意識しながら、いろいろな人と話すようにしてください。

今日が1回目ということで、私がたまたま話しましたが、毎年250人ぐらいの卒業生がいるとして、30周年で7,500人ぐらいです。私は4年間と、その後大学院に行って2年間、合わせて6年間このキャンパスにいました。実は大学院に行っている間は総合政策学部の事務室でバイトをしていたの

で、その間も学生さんと会ったりして、大体全体の半分ぐらいの人を知っているという目算でいくと、全卒業生の1割ぐらいを知っているかもしれないです。非常に限られた交友関係ですが、その限られた交友関係の中でも、先ほど黒田先生にお話ししてびっくりされたのですが、医者が2人、芸能関係でやっている方、実務家、起業されている方、いろいろな雑誌に出てくるような実業界で活躍されている方、官僚の方もいらっしゃいます。この前、スーダンから日本人が自衛隊のサポートで退避したときに、その中に私の知り合いの2期生の卒業生が1人いらっしゃいました。心配でX(旧Twitter)で、状況をフォローしていたら、瀬谷ルミ子さんという、私はこの方を直接は存じ上げないのですが、武装解除を専門にやっておられる卒業生が、自分のお仕事で南スーダンに行くために、その投稿をする中で、スーダンから無事に退避した2期生の状況を見て、安心をするというような投稿があり、傍目で見てもほっとしながらも何故か誇らしいような感情を持ちました。ちなみにその2期生の退避された方は非常にフランクな方で、退避をするときに、映画みたいにヘリコプターがやってきて救い上げてくれるのかと思ったら、観光バスだったみたいな投稿をされていました。それを日本の官僚の方が見つけて、非常に賞賛されているような感じのいきさつがあったのですが。そういった一連の流れをやっている人たちというのが、自分と同じ学部を出ているということに、私はその流れを見ていて非常に誇らしく感じました。当然、先ほど申し上げた通り、私は1割ぐらいの方しか知らないで、知らない方でもっと活躍されている方はいっぱいいらっしゃると思います。基本的には皆さん、そういった形でなろうと思えば何にでもなれる立ち位置に今いらっしゃいます。なので、別に慌てて見つける必要はないですが、自分になりたいなと思うものを見つけて、そこに向かって進んでいきっかけになればいいかなと思います。

## ■まとめ ～点がつながっていく

私自身はというと、流れ流れでいつの間にか今の仕事になっているのですが、少なくとも私が30年前に新入生のオリエンテーションを受けたときにそちら側に座っていて、自分が30年後こちら側で喋るとは思っていなかつ

たので、世の中何が起きるかわからないです。皆さんが生まれる前後ぐらいですか、非常に有名になったアップルの亡くなられたスティーブ・ジョブズがスタンフォードの卒業式で、一番最初のポイントとして、点をつなぐということを話されました。最後に言った「Stay foolish」ばかりが有名になってしまって、あまりそちらの話は出てこなくなったのですが。自分がやってきたことというのは、その点はいつかつながるから。ただし、その点がつながるのは、後ろを振り返ったときに初めてつながっていることを実感することができる、と。自分が何かやっているときは、このことが何かにつながる、先行きで点がつながっていくことを見越せないが、後ろ向きに振り返ったときに、その点がつながっていることは往々にしてあることだから、と。そして、今、目の前のことをひたすら一生懸命やるしかない、点がつながると信じて、と。

私の今の状況というのは、点がつながっているのかわからないのですが、ここで皆さんとお話する機会をいただくことができ、偉そうに1時間近く話しましたが、どんな形であれ、皆さんの目の前には非常に大きなチャンスが広がっているということです。

私は出身が山形で、普通の高校生でした。高校生までの10何年間で、在外経験がある友達なんて1人もいない状態でここの学部に入ってきました。やたらと帰国子女が多いのと、1年生のときにドキドキしながら話をしていたものです。その帰国子女のうちの1人は、自分の結婚式に来て、私の隣に立ってくれるような人になったりしました。あと、たまたまですが最初に入った会社がアメリカ系で、それ以降ずっと外資系の企業で働く、ということは、おそらく、ここでの4年間でなかったらそういった生き方はなかっただろうと思います。ですから、皆さんにとっても、ありとあらゆるチャンスに恵まれた4年間で、今、目の前に広がっているのです。私は1時間ぐらいかけて、自分が考える学部のどうのこうのという話をしましたが、基本的に今から4年間というのは、この学部の主人公は皆さんです。上の学年とかいいますが、上の学年はだんだん順番にいなくなっていきますし、学部というのはあくまで学生のためにあるものであって、先生方も大事ですが、先生方がどうこうするものではなくて、中にいる学生が自分をどうブラッシュアップして

いくのか、自分をどういうふうに変えていくのかに使われる場だと思います。今からの4年間をそのために使い倒して、素敵な4年間にしてください。30年後というと、さすがに私は自分が生きてるのかもわかりませんが、30年後の60周年のときにここに来て、皆さんとお話する機会が、別にもっと前でもいいですが、あればいいかなと思います。非常に長々と失礼いたしました。どうもありがとうございました。

## 講演者への質問

**質問者：**ご講演ありがとうございました。

先生は4年生の最後に卒論ではどのような研究をしたのでしょうか。

**新野：**私自身は、先ほど申し上げました通り、個別のケースに関わる時間は非常に短かったのですが、最終的な卒業論文は、当時いらっしゃった渥美東洋先生、最初の学部長のゼミに入りまして、インターネットと法の関係で卒論を書きました。修論も同様でした。

**質問者：**約1時間25分にわたる丁寧なお話、誠にありがとうございました。話の途中、大体中盤ぐらいのタイミングで、他の学部と比べてうちの総合政策学部は何が違うのかというお話を通じて、それぞれの大学にある総合政策学部と呼ばれるものには様々な差異があるということをお話して下さったと思います。

そこでご質問があるのですが、この中央大学の総合政策学部という学部において、最も適していると考えられる素質を持つ学生というのには、どのような条件が考えられると思うのでしょうか。

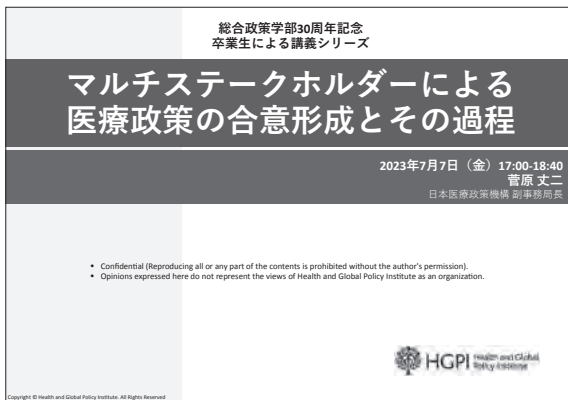
**新野：**私自身の考えでいうと、いわゆる帰国子女とかそういった形ではなくて全然構わないですが、異文化と言われるものですね。この異文化というのは、極論でいうと、例えば私は東北の出ですが、例えば関西圏というのはある種の異文化になったり、そういった部分での異文化です。自分と違うバックグラウンドを持つ人に対して、自分のバックグラウンドと同じように敬意を払える人というのが、多分ここの学部が一番適している人なのではないかなと思います。

**質問者：**ご回答、誠にありがとうございました。改めまして、今日は貴重なお話を共有くださり、大変感謝いたします。

**新野：**ありがとうございます。

# マルチステークホルダーによる 医療政策の合意形成とその過程

日本医療政策機構  
副事務局長 菅原 丈二  
(総合政策学部18期生)



ご紹介いただいた菅原丈二と申します。2010年に入学して、2014年に卒業しました。今回のこのシリーズで登壇する中では、おそらく一番現役の学生に近い立場ではないかと思えます。一方で、総合政策学部在籍している学生は、それぞれ異なるバックグラウンドや興味・関心を持っており、私自身も他の生徒とは少し違う大学生活を送らせてもらっていたこともあり、その後のキャリアなど参考になる部分は少ないかと思えますが、なんらかの学びを提供できたらと考えています。

まず初めに、私自身の経歴と総合政策学部での経験についてお話しします。次に、政策がどのように形成されるかについて、特に保健医療政策の分野などから具体的な例を交えながらご説明いたします。そして、現在、私は日本医療政策機構 (HGPI: Health and Global Policy Institute) という認定

NPO法人で活動していますので、ここでの経験を共有したいと思います。続いて、シンクタンクが社会において果たす役割について、具体例を挙げて説明いたします。さらに、非営利活動法人（NPO）が社会にどのような価値をもたらしているかについても、私の視点からお話しする予定です。

## ■大学時代の経験

**About Myself**

**18期**（2010年4月～2014年3月）  
**出身**：宮城県仙台市  
**ゼミ**：  
 ・ハリスン プライアン  
 ・崎坂 香屋子

**2010年の出来事**：

- ・ 鳩山由紀夫（民主党）選挙6月8日より菅直人（民主党）
- ・ 実際鎌倉市で震災被害発生
- ・ 市川海老蔵と小林幸夫が結婚
- ・ 米村カエラと坂本が結婚
- ・ FFAワールドカップ南アフリカ大会開幕（日本はベスト16）
- ・ 大リーグでイチローが10年連続200本安打を達成

**2014年の出来事**：

- ・ 安倍晋三（自由民主党）
- ・ クリミア危機発生
- ・ サッカーW杯ブラジル大会が開催（日本は一大会ぶり復活）

Reference: 総合政策学部「ChUO Concept 2015」- YouTube

このスライドは、2013年頃の私が在学時に受けたインタビューのスクリーンショットです。このインタビューは、総合政策学部事務室の依頼で行われ、現在もYouTubeで視聴可能です。内容は、当時の総合政策学部の特徴や将来の目標に関するものとなっています。スライドには「早期卒業制度を利用して」とありますが、実際には日本と海外の教育制度の調整が難しく、早期卒業は叶いませんでした。3年で卒業に必要な単位を取得しましたが、4年間学びました。この4年目の経験が、現在の私のキャリアに大きな影響を与えています。当時、ハリスン、プライアン教授の環境学のゼミに所属しており、基礎演習から参加していました。また、FLPプログラムの崎坂香屋子教授の国際保健（グローバルヘルス）のゼミを聴講させてもらいました。更に、英語で授業が行われるチャレンジャーズプログラム（Challengers Program）にも参加させてもらいました。これらの経験が、私の学びとキャリア形成に大きな影響を与えました。



また、学生時代の経験を語るうえで2011年3月11日に発生した東日本大震災も私のキャリアに大きな影響を与えました。私は宮城県の仙台市出身です。入学した2010年の4月の翌年、春休みに実家の宮城県に戻って自動車学校に通っていた際に、東日本大震災に被災しました。その後大学が始まり、頑張って東京に出てきたのですが、すぐに大学や周りの知人・友人からのサポートがあり仙台に戻りボランティア活動を続けました。また、2010年は、民主党が政治の与党となり、鳩山由紀夫総理大臣や菅直人総理大臣が誕生しました。国内外では、尖閣諸島を巡る日中の海上衝突やFIFAワールドカップ南アフリカ大会、イチローのメジャーリーグでの連続200本安打達成など、多くの出来事がありました。私が大学を卒業した頃、政権は民主党から自民党へ移り、安倍晋三氏が総理大臣として長期間にわたり支持されていました。また、2014年にはクリミア危機が発生し、ロシアによるウクライナへの最初の侵攻が起きました。同じくワールドカップブラジル大会では日本は一次リーグで敗退しました。これらの出来事が起こる中、私は中央大学での学生生活を過ごしていました。

私は2023年4月から日本医療政策機構の副事務局長として勤務しています。副業が許される職場ということもあり、武見敬三参議院議員の原稿作成のサポート、外部講演用のプレゼンテーション作成なども担当しています。

このような現在の礎を築いた大学時代には、ピース・ピース・フェスタ (PPF: Peace Piece Festa) というサークルに所属していました。このサークルは、アフリカの少年兵問題に焦点を当て、社会的な認識を高める活動を行っていました。子ども兵士問題についての意識を深めるために、ジャーナリストの講演を企画したり、写真展の開催や、私は現地に行く機会はありませんでしたが、現地訪問を行うなどしていました。これらの経験が、現在の私の価値観と社会への関心を形成する基盤となりました。

また、学外の活動にも力を入れるようにしていました。例えば、日本国際保健医療学会 (JAIH: Japan Association of International Health) (現在のJAGH) の学生部会「jaih-s」(現在: jaig-s) の運営委員などにも関わる

ことができました。この学会への参加は、FLPプログラムの崎坂先生の勧めによるもので、日本全国の大学生が集まるインカレ組織であったこともあり、その運営委員としての活動は、医療と国際保健の分野での知識と経験を深めました。現在でも当時できたつながりが仕事の上でも大きな役割を果たしています。

また、学生生活で私のキャリアに大きな影響を与えたもう一つの活動は、「Charmy & Baby」というエンターテインメント系のインカレ団体への参加でした。この団体は、音楽業界を中心として学生と業界関係者がつながり、イベントの企画運営やサポートなどを行っており、私自身も複数年に亘り、大型音楽フェスティバルに関わり、数万人から数十万人規模のイベントの裏側を支える中で、どのようなものが社会を一つにまとめるのか、異なる視点を与えてくれたように感じます。

大学卒業後の進路について、私は音楽業界と国際保健（グローバルヘルス）の分野の間で迷いました。最終的に、世界保健機関（WHO）への関心を追求するため、オーストラリアのクイーンズランド大学で修士課程に進学しました。しかし、修士論文の段階で指導教官との意見の不一致が生じ、修士号を取得せずに帰国しました。この一時帰国の経験が私にとって大きな転機となりました。帰国後、東京大学国際保健政策学教室（GHP）が提供するグローバルヘルス・アントレプレナーシップ・プログラムという取り組みに参加することに繋がり、その後、現在評議員を務めている、アジア人口・開発協会（APDA: Asian Population and Development Association）がG7伊勢志摩サミットの開催に合わせて実施していた世界人口開発議員会議（GCPPD: Global Conference of Parliamentarians on Population and Development）にも関わることになりました。これらの経験やそこでの出会いが現在の活動や医療政策の分野でのキャリアに繋がりました。

## ■日本医療政策機構とその取組の概要

日本医療政策機構は2004年に設立された非営利の独立組織で、中立的な

### About Health and Global Policy Institute (HGPI)

- ✓ Health and Global Policy Institute (HGPI) is a Tokyo-based independent and non-profit health policy think tank, established in 2004.
- ✓ "HGPI is dedicated to fostering multi-stakeholder health policy debate globally, with a commitment to the inclusion of civil society. Through conversations with stakeholders, HGPI is working to realize evidence-based health policies that are meaningful in a global context, and of real value to the people that need them the most."
- ✓ University of Pennsylvania's 2020 Global Go To Think Tank Index Report
- ✓ HGPI was ranked second for Domestic Health Policy Think Tanks and third for Global Health Policy Think Tanks. HGPI is the only think tank from Japan and is ranked the top in Asia for both categories.








立場から政策提言を行っています。自民党や公明党、立憲民主党や日本維新の会など、超党派の国会議員などと時に連携しながら活動しています。私たちは、内部の専門家だけでなく、医学・経済学・法学・総合政策学などの様々な分野の専門家と協力しています。最近では、AYA世代のがん患者団体、性と生殖の人権（SRHR）に関する学生団体など、多様なステークホルダーとの協力も進めています。また、民間企業、特にヘルスケアに関わる企業とも連携し、医療政策の課題解決に向けた幅広い議論を行っています。

私たちの目的は、社会が直面している保健医療の課題に対して実用的な解決策を提供することです。そのために、多様な専門家や関係者と議論を行い、共同で政策を形成しています。日本語と英語による情報発信を重視し、国内の課題を国際的な視野で捉えています。例えば、高齢化や認知症の問題など、国内の課題が国際社会での課題にもつながるケースがあります。最近では、認知症の基本法の成立など、医学的および社会的なアプローチを含む幅広い政策提案に関与しています。このように、私たちは国内外での情報発信や、異なる分野の人々を結びつける役割を果たしています。

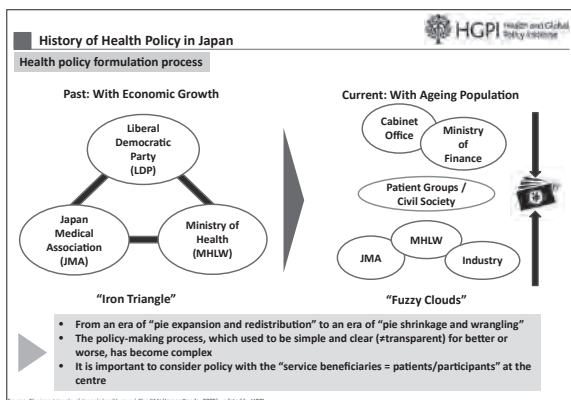
日本医療政策機構では、海外で先進的な医療政策や実践がある場合、それらを積極的に日本に取り入れています。例えば、WHOなどの専門家や特定



の疾患に精通した専門家を日本に招き、国内での議論を促進しています。私たちのアプローチは、主に3つのフェーズで構成されています。第一フェーズ「アジェンダのセッティング」では、様々な分野の問題点を特定し、医療政策の課題として位置づけます。第二フェーズ「アジェンダのシェーピング」では、それらの問題点を具体的な形に結び付け、方向性を定めます。最終フェーズ「アジェンダのデリバリー」では、実際に社会のルールや法律に落とし込み、患者や社会に届けるためのプロセスを検討します。このように、日本医療政策機構は、医療政策の策定から実施までの全過程において、幅広い視点からのアプローチを取り入れています。

他にも、非感染性疾患（NCDs: Non-Communicable Diseases）、薬剤耐性（AMR: Antimicrobial Resistance）、認知症、女性の健康、ワクチン、子どもの健康など、多岐にわたる医療の課題に取り組んでいます。特に、抗菌薬の適切な使用による耐性菌の出現防止は重要なテーマの一つです。これらの課題は、医療従事者だけでなく、社会全体での対応が求められています。私たちの組織は、これらの問題に対して包括的なアプローチを採り、実用的な解決策を提案しています。

## ■ 医療政策ができるプロセス



医療政策の形成過程についてお話しします。総合政策学部では政策の具体的な形成過程についての授業は少なかったかもしれませんが、医療政策がどのように作られるかには明確なプロセスがあります。

過去には、日本の経済成長と資金的余力を背景に、政策は自由に決定されてきました。この過去の医療政策の決定方法は「鉄の三角形」と呼ばれ、自民党や公明党の国会議員、厚生労働省、そして日本医師会が中心となって政策を決定していました。これは、資源が豊富で政策決定が比較的自由だった時代の特徴ともいうことができます。

現在の日本における医療政策の形成過程は大きく変化しています。少子高齢化による人口減少と、経済成長の緩やかなペースにより、政策立案における予算の制約が大きくなっています。この新しい環境では、従来の「鉄の三角形」モデルが変化しています。また、政府、内閣官房、財務省などが政策決定においてより重要な役割を果たしており、厚生労働省や日本医師会の影響力は相対的に小さくなっています。また、一般的に、市民社会の役割も増大しています。

特に医療分野においては、中央社会保健医療協議会（中医協）のような組

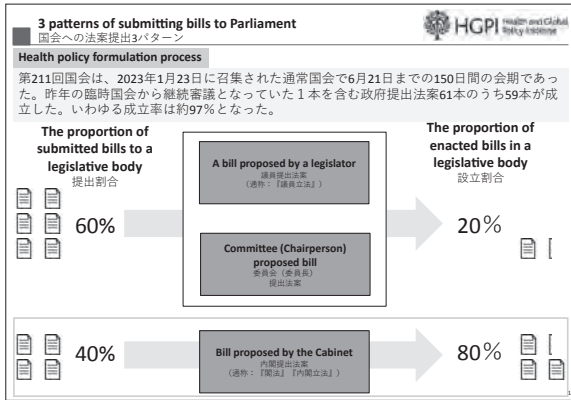
Health policy reform and patient and public involvement 医療政策改革と患者・市民の参画			
Health policy formulation process			
	Medical insurance System 医療保険制度	Health care delivery system 医療の提供制度	Medical reimbursement 診療報酬
The discussion forum 議論の場	Social Security Council 社会保険審議会 Health Insurance Subcommittee 医療保険部会	Social Security Council 社会保険審議会 Medical Care Subcommittee 医療部会	Central Social Insurance Medical Council 中央社会保険医療協議会
Participation of patient and citizen representatives 患者・市民代表の参加状況	No participation of committee members 委員の参画はなし	Participation of two Commissioners 2人の委員の参画	Patient representative member of the committee 患者代表の委員
Status of public hearings and calls for opinions 公聴会・意見募集の実施状況	No public hearings 公聴会はなし	Implementation of the call for opinions 意見募集実施	Public hearings conducted 公聴会実施
Status of implementation of public comments パブリックコメントの実施状況	None なし	None なし	Implemented 実施

Source: Introduction to Health Policy, University of Tokyo, Human Resources for Health Policy (2020).

織が重要な役割を果たしています。ここでは、医師、看護師、薬剤師などの団体代表、厚生労働省の関係者、患者団体などが集まり、医療政策の見直しを行います。このプロセスは、正規の手続きを通じて行われ、医療政策を決定する重要な場となっています。また、社会保障審議会や医療保健部会なども医療政策の決定において重要な役割を担っています。医療政策決定において市民社会や患者の意見の吸い上げが重要視されています。しかし、一定の形式でプロセスが確立している保険医療の議論においては、変化を続ける市民の声を、その時代時代において一般的な手法を用いて反映する手段はまだ十分に確立されたとはいえません。例えば、医療保険制度や提供体制の議論についてパブリックコメントは実施されていません。

## ■日本における法案成立の過程

日本の政策や法律の制定には様々なパターンがあります。例えば、2023年1月から6月にかけての通常国会では、政府提出の法案が61本あり、そのうち59本が成立しました。この成立率の高さは、政府提案による「閣法」の影響を示しています。しかし、国会議員提出や委員会提出といった他のルートも存在します。例えば、100法案が提出される国会で、60法案が議員立法（議員提出法案）、残りの40法案が閣法（内閣提出法案）と呼ばれます。そして、このうち、議員立法と言われる提案の中から実際に成立するのは約



20%に過ぎません。また、閣法だからと言って必ず成立するとも限りません。このように、多様なプロセスを経て政策や法律が制定されることは、日本の民主主義の特徴であり、これらのプロセスを理解することは、総合政策学を学ぶ学生にとって重要です。

**3 patterns of submitting bills to Parliament**  
国会への法案提出3パターン

**第211回国会 議案の一覧**

**衆議院**  
The House of Representatives, 衆議院

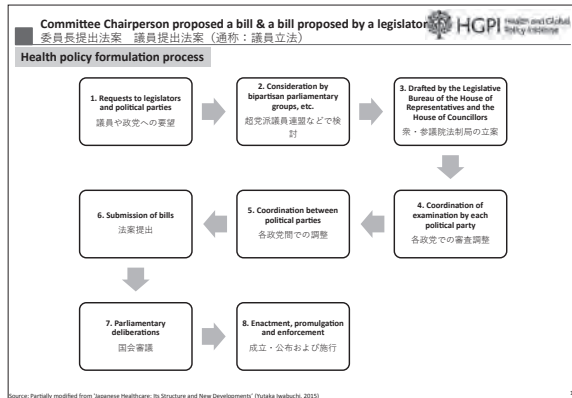
本会議-委員会	立法情報	議員情報	国会関係資料	各種手続	English
211	211	211	211	211	211
212	212	212	212	212	212
213	213	213	213	213	213
214	214	214	214	214	214
215	215	215	215	215	215
216	216	216	216	216	216
217	217	217	217	217	217
218	218	218	218	218	218
219	219	219	219	219	219
220	220	220	220	220	220
221	221	221	221	221	221
222	222	222	222	222	222
223	223	223	223	223	223
224	224	224	224	224	224
225	225	225	225	225	225
226	226	226	226	226	226
227	227	227	227	227	227
228	228	228	228	228	228
229	229	229	229	229	229
230	230	230	230	230	230
231	231	231	231	231	231
232	232	232	232	232	232
233	233	233	233	233	233
234	234	234	234	234	234
235	235	235	235	235	235
236	236	236	236	236	236
237	237	237	237	237	237
238	238	238	238	238	238
239	239	239	239	239	239
240	240	240	240	240	240
241	241	241	241	241	241
242	242	242	242	242	242
243	243	243	243	243	243
244	244	244	244	244	244
245	245	245	245	245	245
246	246	246	246	246	246
247	247	247	247	247	247
248	248	248	248	248	248
249	249	249	249	249	249
250	250	250	250	250	250

参考：第211回国会 議案の一覧 (hugin.go.jp)

正式に議論がなされている法案は、衆議院や参議院のウェブサイトにおいて、現在審議中の法案一覧などといった形式で掲載されています。例として挙げると、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国

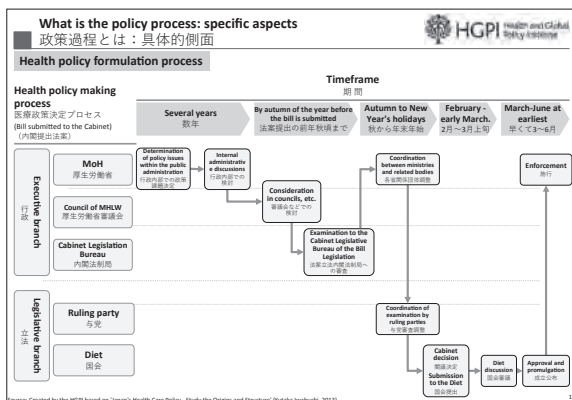


民の理解の増進に関する法律案」のような重要な案件があります。これらの法案は、提案された後に詳細な議論を経て、法律として成立する可能性があります。ウェブサイトを通じて、現在検討中の政策や法案の内容を知ることができるのは市民にとって重要な情報源です。



国会における議員提出法案や委員長提出法案は、全体の60%を占める重要な部分です。このプロセスは、まず国民や団体から国会議員や政党への要望として始まります。これらの要望が「進めるべき」と判断された場合、超党派の議論を経て法案化されます。この法案は、衆議院や参議院の法制局で憲法違反や法的な問題がないか検討され、その後、所属政党内での議論と調整を経て国会に提出されます。審議を経て成立すれば、社会に還元される法律となります。ただし、民主主義のプロセスでは、全員の総意が取れていない法案は成立しにくい傾向があります。このため、多くの議員提出法案や委員長提出法案は、法律として採用されるまでに広範な議論と合意形成の過程を必要とします。

医療政策の決定プロセスは、横軸のタイムフレームに示されるように、数年にわたる長期的なプロセスを経ます。インターネットやオンライン会議システムなどの普及によりこれまでの常識が大きく変化してきていますが、緊



急の場合を除き、政策は急に決定されるものではなく、3年から10年の期間をかけて慎重に検討されます。厚生労働省を中心に、検討会や委員会が設置され、関連する専門家が議論に参加します。合意が形成された後、厚生労働省の審議会ですらに詳細な検討が行われ、内閣法制局で法律違反の有無が検討されます。最終的に、秋から年末年始にかけて、厚生労働省で最終チェックが行われ、与党による最終的な承認を経て国会に提出されます。国会での審議を通じて承認されれば、法案は実際に施行されます。このプロセスは複雑で、すべての関係者の合意が必要とされます。そして、法律が成立した後、通常は3～6か月の間に各自治体に情報が共有され、社会全体がその法律施行の準備をします。公布時期は事前に決定され、例えば「1年後から施行」や「2年後から施行」といったスケジュールが設定されます。

### ■政策が大きく動くタイミング

しかし、どのようなきっかけで政策が変更されるかは一概に言えません。しばしば、「これは問題で、変えなければならない」という共通の認識が議論の始まりとなりますが、すべての人が同じ問題を認識しているわけではありません。重要と思われる課題にも、異なる意見が存在し、何が優先されるかは個々の状況や見解によって異なります。一つの問題がある人にとって重要であっても、別の人にはそれほど重要ではない場合があり、政策変更のプ

**How the agenda is set up**  
問題はどのように設定されるか

**Health policy formulation process**

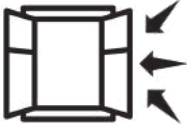
An "undesirable state" for someone is not necessarily a "problem".  
Factors that lead many people to perceive certain conditions as 'undesirable'

1. Occurrence of serious incidents
2. Changes in social indicators
3. Expert analysis
4. Court decisions

(John W. Kingdon, 1984)

When the 'flows' merge and a window of issues opens, they create significant policy change.


**Three Streams of Opportunities for Policy Change**



**1) Problem STREAM**  
The window of opportunity for policy change is closed if no one thinks it is a problem

**2) Policy STREAM**  
Policy options (special measures projects, model projects, database projects, etc.)

**3) Political STREAM**  
Understanding of the health legislators (parliamentary group)



17

ロセスはこのような多様な意見の中で進められます。それは、ジョン・キングドンの研究、社会的関心事の変化が政策変更のきっかけとなるという「政策の窓」の概念で紹介されることが多いです。

例えば、認知症の問題を考えてみましょう。認知症患者が少数であれば社会的な関心は低いでしょうが、患者数が増加するにつれて、対応の必要性が高まります。さらに、認知症患者が原因で線路に落ちるなどの事故が起きれば、これが社会的問題としての認識を加速させます。こうして、「認知症に対するサービスや対応策を強化すべきだ」という意見が広がり、政策変更への道が開かれます。これが「政策の窓が開く」という状況で、社会的な問題が政策決定のきっかけとなり得る具体例です。

社会的関心事が浮上した際、単に認識されるだけでは不十分です。問題に対して「どのような対策が効果的であるか」という科学的根拠に基づいた分析が必要です。この分析は、大学の研究者などが行い、実行可能な解決策を提供します。これらの解決策が、世の中の関心と結びついたとき、政策の変更が進みます。「この対策は効果的だ」という認識が広まり、社会的優先順位として重要視されると、政策は変わっていきます。これは医療に限らず、ジャニーズの性加害問題やジェンダーの議論など、社会的注目を集める様々

な領域に当てはまります。関連する領域の専門家や、問題への意識を持つ人々が声を上げることが重要であり、これが政策変更へと繋がります。

ここまでの説明では、政策がどのようなプロセスを経て変化するかについて、概略をご紹介しました。大学の授業計画のように、政策の変更も一夜にしては行われません。たとえば、教員が新しい授業を提案しても、即時には実現せず、計画が練られ、スケジュールが調整される必要があります。学生が希望する活動も同様に、計画と準備が必要です。日本の政策決定も、これらのプロセスに似ており、手続きを遵守することが重要です。これらのルールとプロセスを理解することは、将来的に政策を変更しようとする際の重要な視点となります。政策は計画的かつ段階的に変更されるため、そのプロセスを理解することが、変化を実現するための鍵となります。

## ■日本医療政策の取組とその価値



日本医療政策機構は、グローバルな視点を重視しており、ウェブサイトやSNSはもとより提言書やシンポジウムなどを日本語と英語で提供するようになっています。国際的な学びや進歩を大切にし、日本の取り組みを世界に発信することに注力しています。このため、現在大学に在籍している学生には、第2外国語の学習や海外留学を強く推奨します。海外留学は新しい視点や学

びをもたらす大切な経験です。また、日本に留学している外国の学生との交流も推奨します。これらの交流は、学生にとって新たな知識と理解を深める機会となります。医療政策機構としては、国際的な視野を持ち、多様な文化や意見を理解することはその後の選択肢を多様なものにしてくれます。

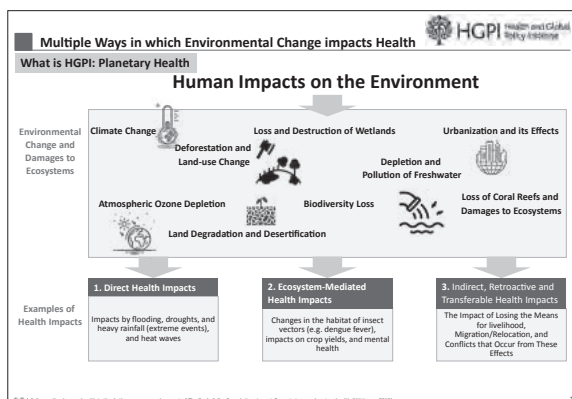
例えば、医療政策における薬の価格設定は複雑な問題ですが、ここでも、国際的な比較や議論が参考になります。ある薬が1錠1億円するとしましよう。この高額な価格には、研究開発費用の高さなどが理由として考えられます。この薬が100万人に1人の患者のためだけに必要な場合、その価格は必要性から見れば妥当かもしれません。しかし、もし同じ薬が100人の患者にも使えるとなると、価格の妥当性が問われる可能性があります。「1錠1億円の薬を100人の患者に使用するために100億円を支出するのは適切か？」という議論になります。また、同じような議論が、韓国や台湾、アメリカを含む世界中でなされている可能性もあります。このような国際的な医薬品の問題を考慮する際、他国からの学びや経験を取り入れ、双方向の情報交換が重要です。決して、「日本は特殊・特別」ではなく、さまざまな課題の背景には、国境を越えて共通していることがあり、国際社会から学べる可能性があります。また、グローバルな視野だけでなく、他の領域の専門家から学ぶことも重要です。医療機器メーカーや製薬会社の関係者、患者やその家族などの当事者、行政機関の担当者、国会議員、メディアなど、様々なステークホルダーが参加し、「どのように問題を解決すべきか」、フラットに議論することがその後の議論から出てくる結果をより効果的なものにする上で重要になります。

### ■健康はどのように決まるのか

「健康」には、医療従事者や医療環境が最も大きな影響を与えていると考えられている人が多いですが、実は「健康に影響する因子の80%は医療外」とする研究があります。まず、人々の健康に最も大きな影響を与えるのが社会経済的要因（Socioeconomic Factors）で、約40%を占めます。これには教育水準、職業、家庭環境、収入などが含まれ、これらが個人の健康状態に

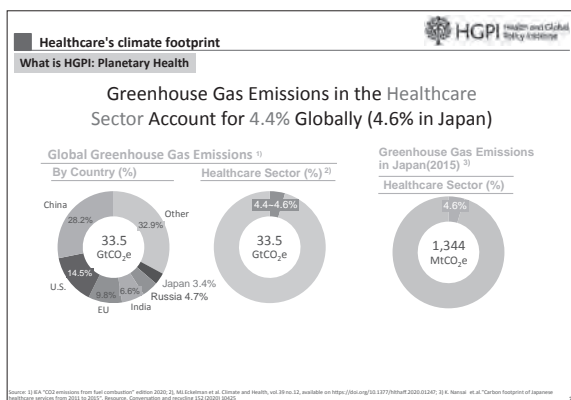
大きく影響を与えると考えられています。次に、物理的環境（Physical Environment）が約10%の影響を持ちます。これは、人々がどのような地域や環境で生活しているかによる影響で、都市部や田舎、気候などが健康に影響を及ぼします。さらに、健康に関連した生活習慣（Health Behaviors）が30%を占めます。これには喫煙、不規則な食生活、過度のアルコール摂取、性行動などが含まれ、これらの健康行動が重要な役割を果たしています。日本では医療の質は高い水準に保たれていますが、健康の大部分は医療以外の要因によって形成されます。したがって、医師や研究者だけでなく、広い意味での健康要因を考慮することが必要です。

## ■ プラネタリーヘルスの歩み



また、プラネタリーヘルス（地球規模の健康）が、近年急速に注目されています。このコンセプトは、人間活動が地球環境に与える影響と、それがどのように私たちの健康に関連しているかを理解することを目指しています。たとえば、気候変動、森林伐採、湿地の破壊、都市化など、これらの環境変化は人々の健康に直接的な影響を及ぼします。『人新世の「資本論」』（斎藤幸平著）のような著作が、このような問題に対する広い認識を促進しています。具体的には、化石燃料の採掘や自然環境の変容が、気候変動や生物多様性の損失を引き起こし、これが最終的に私たちの健康に影響を与えています。

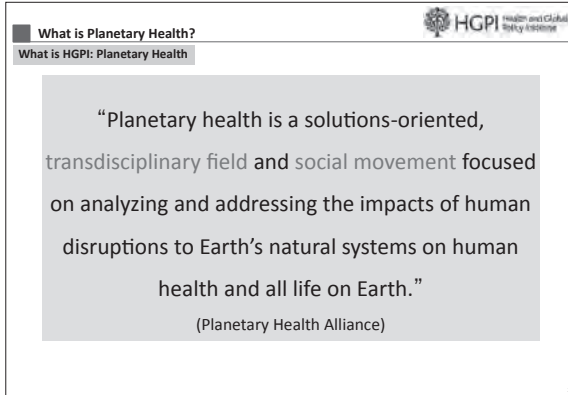
このため、プラネタリーヘルスの観点から、これらの問題への包括的な対応が必要とされています。例えば、水俣病や四日市喘息、イタイイタイ病などの日本の三大公害は、環境汚染が直接的に健康に害を及ぼしたことを説明するうえで典型例だということもできます。また、気候変動による熱中症も、人間の産業活動に起因する二酸化炭素やメタンの排出が原因で、地球の温暖化を引き起こし、その結果として健康問題を生じさせています。さらに間接的な影響としては、環境変化により農業ができなくなり、それが収入減少や生活水準の低下につながる例があります。このような環境から健康への影響の連鎖、特に気候変動は近年、世界保健機関（WHO）などによる報告書でもより明確な健康課題として指摘されるようになってきました。人々の健康に悪影響を及ぼすことは明らかですが、これを医療従事者だけの問題として解決することは不可能です。



例えば、気候変動の主要原因とされている温室効果ガスの排出について、医療セクターが環境に与える影響について考えてみると、日本は全世界のCO2排出量の約3.4%を占め、中国、アメリカ、EU、インド、ロシアに次ぐ規模であることがわかります。医療セクターにおけるCO2排出の推計値は、全世界の33.5ギガトンのCO2排出量の約4.4～4.6%を占めます。これは、医療分野が地球温暖化や気候変動に無視できない影響を与えていることを示し




ています。



このような「気候変動と健康」だけでなく、「生物多様性の喪失が健康」に与える影響や、プラスチック汚染のような「環境汚染の健康」への影響など、学際的な取り組みが可能になったからこそ、その異なる専門性をつなぐための考え方である「プラネタリーヘルス」が重要になっています。私自身も、2022年から始動した医療政策に関するプロジェクトではハリスン先生のゼミで環境問題を学んだ経験を活かし、環境と医療の結びつきを生み出すために内外の関係者と複数年に亘り議論しました。

この取り組みには、多数の大学の専門家が関与しており、人獣共通感染症の研究者や、都市機能と健康への影響を研究する研究者のほか、厚生労働省や環境省の関係者、医療提供者である日本医師会や日本看護協会の方々、そして世界保健機関（WHO）の専門家にも関わってもらっています。また、グレタ・トゥーンベリさんなどの気候変動問題に取り組む若者の活動が次世代に与える影響を考慮し、学生団体の方々にも議論に参加してもらうようにしています。

総合政策学部の特徴を活かし、重要な社会問題の解決に取り組むためには、



### Structure of the Advisory Board

**Advisory Board Members**

- Masahito Hagiwara (Professor, Department of Global Health Policy, School of International Health, Graduate School of Medicine, The University of Tokyo)
- Eiji Hirohata (Assistant Minister for Global Health and Welfare, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare)
- Hiidekazu Hosokawa (Executive Director, Japan Medical Association)
- Ryoko Inai (Associate Director, Public Affairs, Market Access, Public Affairs & Patient Experience, Takeda Pharmaceutical Company Limited)
- Masahiko Kametani (Director General, Environmental Health Department, Ministry of the Environment)
- Yasuko Matsuda (Programme Director, Business Taskforce, Institute for Global Environmental Strategies (IGES), Executive Director, Secretariat, Japan Climate Leaders' Partnership (JCLP))
- Yusaku Mitsuake (Director, Japan Sustainability, AdzAfrica K.K.)
- Koichi Nakamura (Professor, Department of Global Health Entrepreneurship, Graduate School of Medical and Dental Sciences (Medicine), Tokyo Medical and Dental University (TMDU))
- So Sugiawara (Representative Director, Green Innovation)
- Yasuhiko Suzuki (Director and Professor, Division of Biosciences, International Institute for Zoonosis Control, Hokkaido University)
- Chika Watanabe (Professor, School of Tropical Medicine and Global Health, Nagasaki University, Executive Advisor to the President (Planetary Health))
- Hisayo Yamano (Director, Biodiversity Division, National Institute for Environmental Studies)

**Observer**

- Akiko Kitawa (Executive Officer, Japanese Nursing Association (JNA))

**Guest Speaker**

- Naoko Yamamoto (Professor, International University of Health and Welfare; Former Assistant Director General, Universal Health Coverage/Healthier Populations, World Health Organization)

**Special Advisor (Political)**

- Kazuhiko Nakajima (Member, House of Representatives)
- Hidaki Makihara (Member, House of Representatives)


**Special Advisor (Youth)**

- Japan Association for International Health - Student Section (aih-st)
- Yosuke Terai (Youth Advisor, SWITCH Association of Sustainability; Student, Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The University of Tokyo)

**Special Ambassador**

- Ichiro Kamooshita (Former Minister of the Environment)

23



### Project Schedule

**HGPI's Work on Planetary Health**

	2022					2023									
	APR	MAY	JUN	JUL	AUG	SEP	OCT	NOV	DEC	JAN	FEB	MAR	APR	MAY	
Stakeholder Hearing						1st: August 29, 2022 16:00-18:00									
Deciding Advisory Board Members						2nd: September 13, 2022 18:00-20:00									
Advisory Board Members Meetings						3rd: October 21, 2022 17:00-19:00					4th: January 23, 2023 17:00-19:00				
Online Webinar						[Sep. 5] Webinar by Prof. Watanabe					[Dec. 5] Webinar by Mr. Matsuo & Prof. Hashizume				
Global Experts Meeting											[May 2023] Symposium 12 May PM @ Nagasaki U				
Congressional Study Group															
Others						[COP27] COP27 Health Community Recommendation on G7 Hiroshima Summit					[G7] 2 <sup>nd</sup> Policy Recommendation Project Report				

24

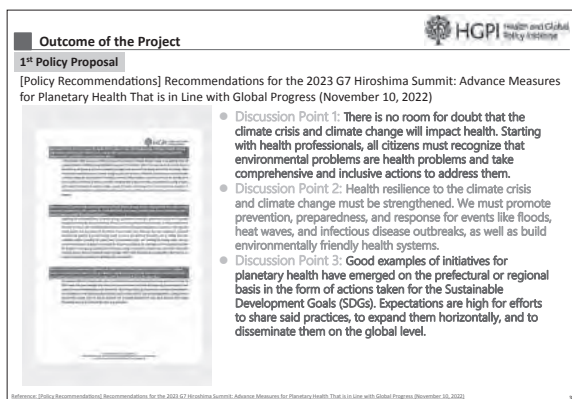
多様な専門家や関係者を結びつけるハブとなる役割が重要です。私自身は特定の分野の専門家ではなく、医師でもありませんが、問題を認識し、関連する人々をつなぎ合わせて協力を促すことができます。このアプローチに基づき、アドバイザリーボードを立ち上げ、昨年から様々な活動を行ってきました。この表はその活動の概要を時間軸に沿って示したものです。これまでの1年間、アドバイザリーボードと共に数回の議論を経て報告書を作成したり、政府や医療関係者団体への提言書を作成するなどの取り組みを行ってきました。

プラネタリーヘルスの分野での取り組みを始める際、最初に直面したのは、国内における問題意識の欠如と情報不足でした。日本語の文献や情報源が少なく、国際的な動きに対する日本からの参加も見られませんでした。この状況を打開するため、私たちはまず、国際的な署名活動に参加し、日本もこの問題に関心を持っていることを海外に発信しました。さらに、海外での議論や情報を日本語に翻訳し、日本のウェブサイトでアクセスできるようにすることで、この領域に関する国内の認知度と理解を深めるきっかけ作りに努めました。



事務局としても、広く社会に問題意識を伝えるために積極的な情報発信を行いました。具体的には、私自身が2022年の11月22日に日経新聞の「私見卓見」コーナーに「温暖化議論に保健医療の視点も」と題した記事を寄稿しました。この記事では、気候変動問題における保健医療の重要性を強調しました。また、イギリスを例に挙げて、保健医療業界が気候変動にどのように対応しているかについて歴史的な背景を解説した記事も寄稿しました。これらの取り組みは、気候危機に対する保健医療の役割と重要性を広く伝えるための一環です。

また、日本医療政策機構の活動の中心でもある政策提言に大きな力を注い



でいます。2022年の11月10日に発表した政策提言では、主に3つの重要な論点を提起しました。まず第一に、日本国内において医療従事者が環境問題に十分な関心を持っていない現状を指摘し、「気候変動は他者の問題ではなく、医療従事者や医療業界全体が積極的に対応すべき課題である」と強調しました。第二の論点として、医療制度やシステムの脱炭素化が不可欠であると指摘し、この点は特に政府に向けた提言です。日本の医療が大きく公的なシステムに依存していることから、政府や厚生労働省などがシステム改革に取り組む必要があると強調しました。第三の政策提言では、「好事例」として、地方自治体による優れた環境取り組みの分析と発信を挙げています。事例を再評価し、プラネタリーヘルスの新しい視点から見直し、広く発信することの重要性を提言しています。

第二段階の政策提言では、「保健医療制度の脱炭素化と気候変動に対するレジリエンス」に焦点を当てています。具体的には、世界保健機関（WHO）が主導する「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス（ATACH: The Alliance for Transformative Action on Climate and Health）」というイニシアチブへの参画を訴えています。このアライアンスは、保健医療制度を気候変動に対応できるよう強化するための国際的な取り組みで、70か国以上が参加しています。

**Requests for the G7 Hiroshima Summit and Related Ministerial Meetings:  
Promoting Measures for Climate Change and Planetary Health That Keep  
Pace With the International Community**

**2<sup>nd</sup> Policy Proposal**

**Request 1: The Government of Japan should discuss the creation of health systems that are climate-resilient, sustainable, and climate-neutral in the context of Universal Health Coverage (UHC)**

Regarding the anticipated effects of climate change, projections indicate that global warming will lead to greater frequency and intensity of extreme weather events, such as torrential rains and heat waves. It is also predicted there will be an increase in zoonotic disease outbreaks due to climate change and disruptions in ecosystems. We must build health systems that are resilient to the effects of such health crises. Measures that include a co-benefit approach are expected to protect human health as well as the health of the earth, such as shifting the entire healthcare system, including the supply chain, to renewable energy and switching to medical waste with less environmental impact. In Japan, it is necessary for all parties involved in the healthcare sector to cooperate and take the initiative in setting goals toward carbon neutrality as they are involved in people's lives and health. The climate crisis also poses a threat to Universal Health Coverage (UHC). While transitioning to sustainable health systems, we must also ensure those systems are friendly to the environment.


**Request 2: The Government of Japan should commit to the goals of the Alliance for Transformative Action on Climate Change and Health (ATACH) alongside the Governments of France and Italy (who have also yet to join) and advance domestic and global initiatives**

Sixty-two countries have formally committed to the goals of the Alliance for Transformative Action on Climate Change and Health (ATACH) and are now working to build health systems that are climate-resilient and climate-neutral. Among G7 members, Canada, Germany, the U.K., and the U.S. are participating, while Japan, France, and Italy are not. However, the G7 Health Ministers' Communiqué made after the G7 Health Ministers' Meeting in Germany recognized the need to build "climate-resilient and sustainable, climate-neutral health systems" and declared support for the Roadmap for Action on Health and Climate Change of the International Association of National Public Health Institutes (IANPHI). In its capacity as G7 President in 2023, we request Japan take a central role and join ATACH alongside the Governments of France and Italy, and to demonstrate the united commitment among G7 members to respond to climate change and other global environmental and health issues as well as to promote actions for these causes.

**Outcome of the Project**

**HGPI's Work on Planetary Health**


[Activity Report] HGPI Submits Requests for the G7 Hiroshima Summit to the G7 Sous-Sherpa (December 23, 2023)



On Friday, December 23, 2022, Health and Global Policy Institute (HGPI) visited the Ministry of Foreign Affairs as a member of the G7 CSO Coalition 2023 and where we met with G7 Sous-Sherpa Mr. Kazuhiko Nakamura (Deputy Director-General/Deputy Assistant Minister (Ambassador), Economic Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs).

After providing an overview of the coalition and introducing a joint letter to the Sherpas of Japan and Germany, members of the Coalition in attendance provided explanations on written requests regarding various subjects including the abolishment of nuclear weapons, education, elderly people, climate change, global health, and humanitarian assistance. This was followed by explanations of written requests on a number of other issues (including human rights in Asia, water and sanitation, food security, business and human rights, pharmaceutical development and access, and child labor).


The requests submitted by HGPI covered global health topics in the fields of antimicrobial resistance (AMR) and planetary health and are described below.



また、私たちは、G7広島サミットに向けた重要な準備段階においても、政府に対する提案を行いました。G7サミットでは「シェルパ」と言われる、サミットに先立つ事務方による議題を調整するメカニズムが存在します。言葉の由来は、「シェルパ」が本来、山登りのガイドを指すことから来ており、サミットにおけるシェルパは、各国の首脳たちが集まるサミットのための方針や議題を準備する役割を担います。私たちは、他の市民社会組織と共に2022年11月23日に外務省を訪れ、私たちが提案した政策と市民社会団体の意見を伝える機会を持ちました。このような活動を通じて、G7広島サミットにおける気候変動や健康に関する重要な議論が単に個別に議論がされるの



ではなく、それぞれ関連した省庁などにおいて実施されるための働きかけを行いました。

**[Event Report] A NAGASAKI Planetary Health Expert Meeting "From COP27 and COP15 to the G7 Hiroshima Summit: New Partnerships for Solving Climate, Environment, Biodiversity and Health Issues" (May 12, 2023)**



**HGPI's Work on Planetary Health**

A NAGASAKI Planetary Health Expert Meeting "From COP27 and COP15 to the G7 Hiroshima Summit: New Partnerships for Solving Climate, Environment, Biodiversity and Health Issues" was held on Friday, May 12, 2023, jointly hosted by Health and Global Policy Institute and Nagasaki University. The purpose of this meeting was to promote awareness and understanding of the linkage between the global environment, including climate change and human health, by having domestic and international experts share their discussions at the 27th Conference of the Parties (COP27) to the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) and the 15th Conference of the Parties (COP15) to the UN Convention on Biological Diversity (UNCBD), and to foster an environment for discussion in preparation for the G7 Summit to be held in Hiroshima in 2023, the G7 Nagasaki Ministerial Conference on Health, and other related high-level meetings.

**[Event Overview]**

- Date & Time:** Friday, May 12, 2023; 15:00-18:00 JST
- Format:** Hybrid format (Zoom webinar and in-person participation at the venue)
- Venue:** Bunkyo Sky Hall, Nagasaki University (1-14 Bunkyo-cho, Nagasaki City, Nagasaki Prefecture)
- Language:** Japanese and English (with simultaneous interpretation)
- Jointly hosted by:** Health and Global Policy Institute (HGPI), Nagasaki University
- Supported by:** The University of Tokyo, National Institute for Environmental Studies, Institute for Global Environmental Strategies (IGES), Japan Medical Association, Ministry of Environment, Nagasaki Prefecture, and Nagasaki City
- Sponsored by:** Wellcome Trust, AstraZeneca K.K., Takeda Pharmaceutical Company Limited

Event Report | A NAGASAKI Planetary Health Expert Meeting "From COP27 and COP15 to the G7 Hiroshima Summit: New Partnerships for Solving Climate, Environment, Biodiversity and Health Issues" (May 12, 2023)

また、2022年5月12日、長崎大学と共同で「プラネタリーヘルス」をテーマにしたシンポジウムを開催しました。このイベントは、長崎県で開催されたG7保健大臣会合の前日に行われ、日本及びG7諸国が気候変動と健康などのプラネタリーヘルス課題に関してどのような行動を取るべきかについての重要な議論の場となりました。シンポジウムでは、世界保健機関（WHO）の専門家を含む多くの関係者がオンラインで参加し、日本とG7が地球規模の健康課題にどのように対処できるかを探る貴重な機会を提供しました。

また、Civil7と言われる、G7会合に際して、国内外の市民社会のNGOやNPOが集結し、協力しながら政策提言を作成して発信する流れにも関与しました。日本医療政策機構も、国際保健（グローバルヘルス）のワーキンググループの一員として、「プラネタリーヘルス」の重要性を各参加者と共有し、世界各国からの参加者と共に、オンライン会議で深夜まで議論を重ね、多様な関心事を統合して、最終的な提言書を作成しました。この提言書は岸田首相にも提出し、国際的な議論にも貢献することができました。

**[Policy Recommendations] Recommendations for the G7 Hiroshima Summit by the C7 Global Health Working Group (April 20, 2023)**

**HGPI's Work on Planetary Health**

The Planetary Health Policy Team collaborated to the development of the Planetary Health portion of the recommendation released by the C7 Global Health Working Group. CIVI7 (C7) is one of the G7's official Engagement Groups that represents from the international civil society, particularly from non-governmental organizations. C7 gathered over 700 representatives from more than 70 countries to divide them into six working groups, each of which is responsible for a specific policy area for the C7 Summit to be held in Hiroshima. The Global Health Working Group has prepared a recommendation focusing on universal health coverage (UHC), gender and health, planetary health, health architecture, and pandemic prevention, preparedness, and response (PPPR). The following is a summary of the five perspectives of the PPPR: Pandemic Prevention, Preparedness, and Response (PPPR).

This recommendation, together with those made by the other working groups, was handed over by the C7 representatives to the G7 President, Prime Minister Fumio Kishida of Japan, as a C7 Communique on April 12, 2023.

**Planetary Health**

Planetary boundaries are thresholds of environmental stability beyond which abrupt and irreversible changes may occur. Crossing them risks catastrophic consequences for humanity's ability to thrive on Earth. Therefore, we highlight current challenges such as climate crisis, food security, and environmental pollution.

We urge the G7 to:

- Strengthen inclusive and accountable climate finance, prioritizing planetary health in health policies, and prioritizing co-beneficial policies of the environment and health to tackle climate change.
- Pursue food security and nutrition and shift to sustainable food systems through intersectoral collaboration across health and agricultural sectors while respectfully incorporating indigenous perspectives.
- Reduce environmental pollution, reduce reliance on fossil fuels, promote clean and environmentally friendly transportation systems, and regulate pollutants in urban areas.
- Accelerate contributions through global partners and invest in climate and disaster resilient sustainable quality infrastructure as necessary to achieving climate commitments and the SDGs.

(Policy Recommendations) Recommendations for the G7 Hiroshima Summit by the C7 Global Health Working Group (April 20, 2023)

## ■非営利・独立・民間のシンクタンク

**What is a Think Tank?**

**What is think-tank**

- シンクタンクは公共政策の研究分析・連携機関であり、国内外の問題について政策指向の研究、分析、助言を行い、それによって政策立案者や一般市民が公共政策について十分な情報を得た上で意思決定できるようにするものである

Think tanks are public policy research analysis and engagement organizations that generate policy-oriented research, analysis and advice on domestic and international issues, thereby enabling policymakers and the public to make informed decisions about public policy.

- シンクタンクは、その場限りの委員会ではなく、恒久的な組織として構成された提携機関または独立機関である場合がある

Think tanks may be affiliated or independent institutions that are structured as permanent bodies, not ad-hoc commissions.

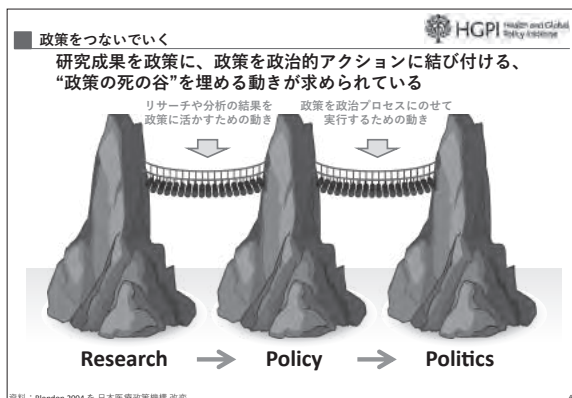
- これらの機関はしばしば、学術界と政策決定界、国家と市民社会の橋渡し役として、応用研究や基礎研究を政策立案者や一般市民が理解でき、信頼でき、アクセスできる言語に翻訳する独立した声として公共の利益に貢献する

- These institutions often act as a bridge between the academic and policymaking communities and between states and civil society, serving in the public interest as an independent voice that translates applied and basic research into a language that is understandable, reliable and accessible for policymakers and the public.

©www.2020.Global.Go.To.Think.Tank.Institute.Report

以上のように、多種多様な取り組みをしていますが、日本医療政策機構が名乗る「シンクタンク」とはどのようなもののでしょうか。ある報告書によると、「シンクタンク」とは、公共政策に関する研究とその実行をサポートする機関のことを指すとされています。多くのシンクタンクは、国内外の様々な問題についての研究を行い、その結果を政策提言や助言としてまとめます。これは、アカデミックな研究が主に学術論文という形で発表されるのに対し、シンクタンクはその研究成果をより実践的な形で社会に反映させることを目

指しています。そのため、一般市民に知識を提供すると同時に、政策立案者や政治家、官僚など、政策決定のプロセスに関わる人々とも積極的に関わりを持ちます。総合政策学部の学問領域とも密接に関連しており、社会科学の知識を公共の利益のために応用する重要な役割を担っています。



「シンクタンク」は、政府機関や独立した委員会とは異なり、恒久的な組織として機能します。例えば、厚生労働省の委員会は定期的開催されるものの、新型コロナウイルス対策のような特定の課題に対応するために設けられた委員会は、その課題が解決されると活動を終えることが多いのに対して、シンクタンクは恒久的な組織として、学術的な研究成果と政策決定プロセスを結びつける役割を果たします。これにより、研究から政策立案、さらに政治的な行動に至るまでの「死の谷」とも呼ばれるギャップを埋めることができます。シンクタンクはこのギャップを克服し、持続的な政策変革を促進する役割を担っています。このギャップは、政策に限らず、大学の研究活動にも当てはまります。大学の研究者が優れた研究を行い、論文を発表することは重要ですが、その研究成果を実際の社会に適用し、実装する段階にはしばしばギャップが存在します。最近では「社会実装」という言葉がよく使われますが、学術的な研究が理想的な環境で行われたとしても、それを現実の社会に適用するプロセスには課題があります。このギャップを埋めるためには、



専門的な研究者と実際の社会とをつなぐ役割が必要です。特定の分野の専門家が一方、その専門的な知識を社会に還元するためには、翻訳者や通訳者のような役割が不可欠です。政府や行政機関のメンバーは独自の視点を持っており、研究成果を彼らに伝える役割が求められます。

さらに、政策（Policy）から政治（Politics）への移行は重要です。法律や政策は大多数の合意が必要であり、一部の人たちだけが問題を認識しても政策にはなりません。政治的なプロセスでは、異なる政治的立場の人々や組織に関与し、それらが有する課題を調整しつつ、適切な方向に導かれるように議論を進める必要があります。

#### ■総合政策学部を卒業していく人たちへ

かつてアルバート・アインシュタインは「The world will not be destroyed by those who do evil」、つまり、世界を壊すのは悪事を行う人々ではなく、「but by those who watch them without doing anything」、つまり、何もせずに見ている人々によっても世界は悪くなると説いています。特にコロナ禍の後、世界に無関心になりがちな今だからこそ、関心を持ち、小さな行動からでも変化を起こすことが重要だと思っています。



また、最後に、特に学生であるからこそ、「Think BIG Start SMALL Move FAST」の考え方の下で学生時代を過ごしてもらいたいと思います。私自身も学生時代、数十万人が集まる音楽イベントなどを通じて世界を幸せにできるのではないかと考えていた時期もありました。その後、自身のノウハウやネットワークをどう活かすかを考え、小さな機会をつかみ、速やかに行動しました。大学のゼミに参加しながら、他のゼミにも聴講生として参加し、結果的にその経験が現在の仕事につながりました。

大学生時代は何でも可能な時期であり、大きな夢を描くことから始めるのではなく、小さなステップから始め、スピーディーに行動することが重要です。総合政策学部の学生がさらに多く、夢を実現できることを願っています。以上です。

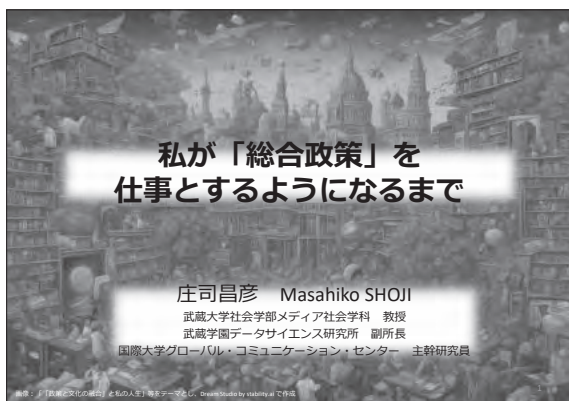
# 私が「総合政策」を 仕事とするようになるまで

武蔵大学社会学部教授  
国際大学GLOCOM主幹研究員 庄司 昌彦  
(総合政策学部4期生)

みなさん、こんにちは。庄司と申します。ご紹介いただきましたように、私はこの総合政策学部の4期生です。

1996年、この学部に入学をしました。2010年には一年間でしたが、この学部で「情報と社会」という授業を担当したこともありました。2021年、2022年にも、国際情報学部で授業を持つなど、母校との関わりは続いてきていました。しかし学部に戻ってくるのは大変久しぶりですし、そしてこの30周年の節目のお祝いの行事の中に、自分が入れるということを非常にうれしく思っています。本日は、みなさんに面白いと思っていただけるような話をしたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いします。

私は現在、武蔵大学社会学部メディア社会学科に在籍しています。現在の取り組みはこの後お話していきますが、まず資料の表紙をご覧ください。「政策と文化の融合」と私の人生に関するテーマで、生成AIを使って今朝作っ



た画像です。様々な指定を加えながら試行錯誤した結果でてきたもので、今日の雰囲気合うと思い採用しました。今は、このようなことは簡単にできるようになってきていますね。

私は大学で教育や研究を進めながら、政府や地方自治体のデジタル改革を専門家として支援する仕事にも携わっています。学生のころは、様々な社会問題の解決に関わっていきたくと漠然と考えて入学し、総合政策とは何か、学部が掲げる「政策と文化の融合」とは何か、自分なりに考えながら4年間を過ごしました。その後は大学院の総合政策研究科にも進学しました。

私は政策科学科に所属していましたが、どちらかという文化関係の授業が面白くて仕方がなく、そちらの分野の授業ばかり履修していました。現在は社会学部に在籍していますが、社会学の授業も履修していませんでした。後でもお話しますが、法律の先生のゼミにいたにもかかわらず、「憲法」の授業もっていません。本当に手当たり次第に好きなものを食べる、雑食のようでした。

そして、そのように大学生生活を過ごしたのちに大学院に進みますが、就職活動には失敗してしまいます。しかし何とかアルバイト先であった研究所に就職をし、そこからは様々な経験をしていきました。そして幸いなことに、元々やりたいと感じていた、様々な社会問題の解決に関わる仕事に就くことができています。失敗や予定外のことはたくさんありました。そのような私の経験をお話することで、何かみなさんのヒントになればと思います。


しかし、あまり私の人生ばかりを語っても授業の時間ももったいないので、私が今取り組んでいるテーマについていくつかお話ししようと思っています。社会課題の解決に関わる仕事に関心がある人、調査研究などの仕事に関心がある人、情報社会化や情報通信政策の分野に関心がある人、あるいはいろいろなことに関心はあるけどどうしようかなと考え中の方におすすめの内容になると思います。

それでは、プロフィールや現在の取り組みについてお話していきます。

まず私のプロフィール写真ですが、今年、宮城県の石巻に行き、石ノ森章太郎さんという仮面ライダーなどを描かれたマンガ家さんのミュージアムで、仮面ライダーと一緒に撮ったものです。

**庄司昌彦 (Masahiko SHOJI)**

- **所属/主な学術的活動**
  - 武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授
  - 武蔵学園データサイエンス研究所 副所長
  - 国際大学GLOCOM 主幹研究員
  - (公財) 情報通信学会 理事
- **主な社会的活動**
  - (一社) オープンナレッジファウンデーションジャパン 代表理事
  - デジタル庁 オープンデータ伝道師 幹事会座長
  - デジタル庁 マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤技術改善WG 構成員
  - 総務省 地域情報化アドバイザー リーダー
  - 総務省 情報通信白書アドバイザー リーボード 構成員
  - 総務省 地方自治体のDX推進に係る検討会 座長
  - 総務省 自治体システム等標準化検討会 座長
  - 三重県 デジタル推進フェロー
  - その他、仙台市・江戸川区・三島市にてアドバイザー等
- **主な企業関連活動**
  - LINEヤフー (株)  
ユーザー目線を踏まえたプライバシーに関する有識者会議委員



<b>経歴</b>
1976年 東京都葛飾区生まれ 埼玉県三郷市・松伏町育ち 2000年 中央大学総合政策学部卒 2002年 同大学院総合政策研究科 博士前期課程修了
<b>専門</b>
情報社会学と情報通信政策 デジタルガバナンス データ活用、オープンガバナンス 地域情報化、高齢社会研究など
<b>その他</b>
漫画シブツと漫画と地理を好み 大学では男女バスケットボール部と 漫画研究会の顧問

さて、今私は武蔵大学の社会学部に在籍していますが、もう一つ、付属の中学・高校も含めた学園全体のデータサイエンス研究所という組織の副所長もしています。また武蔵に移る前に所属していた国際大学のグローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM) という研究所の研究員も併任で続けています。

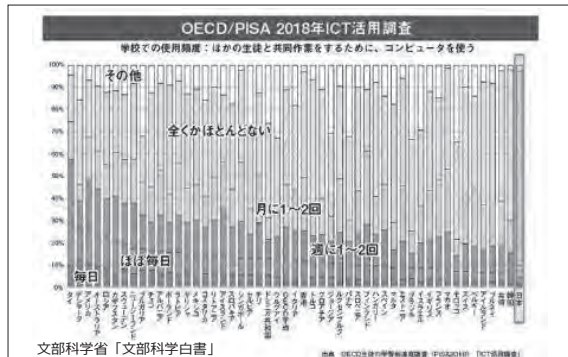
社会的な活動としては、例えばデジタル庁など政府の様々な会議のメンバーや、座長として会議の取りまとめ役のようなことをやっています。これらの会議はまさに政府の政策、施策をどのように組み立てていくのか、どう実施していくのかということを主な議題とするものです。

また、総務省でも様々な仕事をしています。みなさんにぜひ見ていただきたい点としては、私がアドバイザーリーボードとして関わっている『情報通信白書』があります。『情報通信白書』を読んだことがある人はいますか？レポートや卒業論文などを書くときに大変重宝する情報源です。政府が調べている情報通信関係の統計データなどをまとめたものになっています。

さらに企業では、LINEヤフー株式会社をお手伝いしています。内容としてはデータの活用とプライバシーに関する問題について、適切な活動をしているのかなどについて、助言をする会議のメンバーを務めています。

そして、大学では男女バスケット部の顧問と漫画研究会の顧問を務め、楽しい毎日を過ごしているといったところです。

それでは、次に私がしていることを3つのテーマからお話ししていきます。まず一つ目です。先ほど黒田絵美子先生からもご紹介いただきましたが、マイナンバーカードや、その背景にある政府のデジタル化の問題などに関する仕事や研究について紹介します。



ここに4つ画像を持ってまいりました。左上は2018年にOECDが教育についてまとめたPISAという調査の結果です。「子どもたちが生徒同士で何か共同作業するとき、コンピューターを使っていますか？」ということについて質問したもので日本は、最下位に位置しています。日本は、先進国の中で、学校で子どもたちが共同作業する際に最もコンピューターを使用していない国だということです。この年のこの調査報告書では、この項目だけでなく様々な項目で日本は最下位をとっています。非常にショックなことです。もう一度いいますが、先進国の中で日本は学校におけるコンピューターの利用が最も遅れている国なのです。これが一つのショックとなって、政府は、子ども一人につき一台のパソコンを持たせようという「GIGAスクール構想」を加速させました。こうなってしまったのは誰のせいでしょうか？みなさんは、どちらかというと被害者側だと思いますが、誰のせいかと問えば、私たちの大人のせいであることにほかなりません。

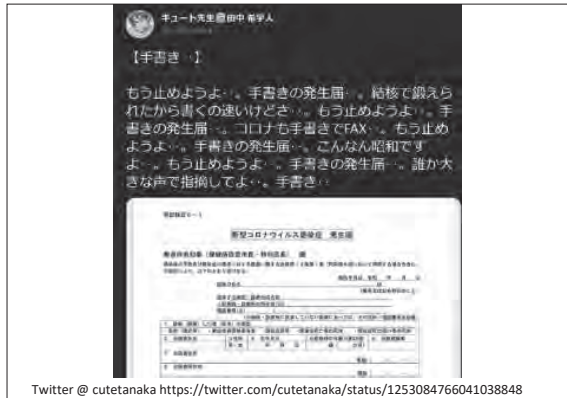
右上の画像は2018年のイギリスBBCの記事です。「日本のサイバーセキュリティ大臣が、コンピューターを使用したことがないといっている」という



内容です。この政治家に限らずとも「コンピューターとかわかんないんだよ」という人に対し、私たちの社会は「そうそう、デジタルよりもっと大事なことがあるよね。ハハハ」と何となく許してきてしまいました。本当にそれでよかったのでしょうか。

この後、日本がオリンピックを開催した際にはたくさんのサイバー攻撃を受けました。また、現在アメリカと中国の間で非常に緊張感が高まっています。ウクライナとロシアの間で戦争が行われ、イスラエルとハマスの間で戦争が起こり、非常に不穏な状況にあります。そのような中で、世界第3位の経済大国である日本のサイバーセキュリティ大臣が「コンピューターはわかんないんだよね」と発言していることに危機感を持ちませんか？もちろん大臣自身にプロミシングをして守備プログラムを作れといっているわけではありません。しかし、コンピューターに理解のない人物をリーダーに据える危機感のなさには、私たちにも少なからず非があるといえるのです。

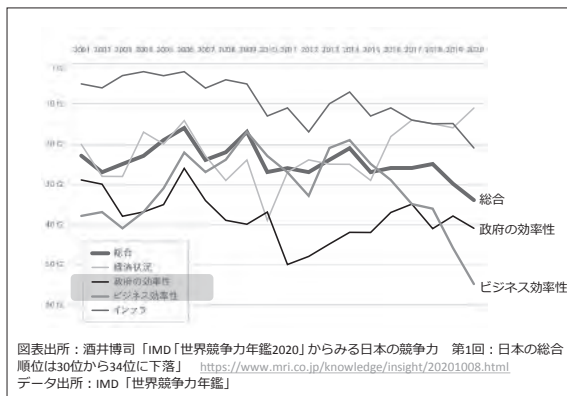
さて、左下の画像は、コロナウイルスがまん延した初期のある医師のツイッターです。「もう止めようよ…。手書きの発生届…。結核で鍛えられたから書くの速いけどさ…」と述べています。当初、コロナ患者発生時には、その情報を手書きし、ファックスで送り、保健所の人が見て取ってパソコンに手入力していました。これを嘆いたツイッター投稿です。2020年4月5月当時の感染者は今思えば微々たるものでした。それにもかかわらず、す



でにこうして破綻状態にあったわけです。このような状態に誰がしたのか、ほかならぬ私たちです。私たちの社会がそうしてきてしまったわけです。

その結果、右下の画像は世界競争力ランキングですが、日本の総合順位は下がり続けています。足を引っ張っているのは政府とビジネスの効率の悪さです。私たちは今、このような社会で生きています。

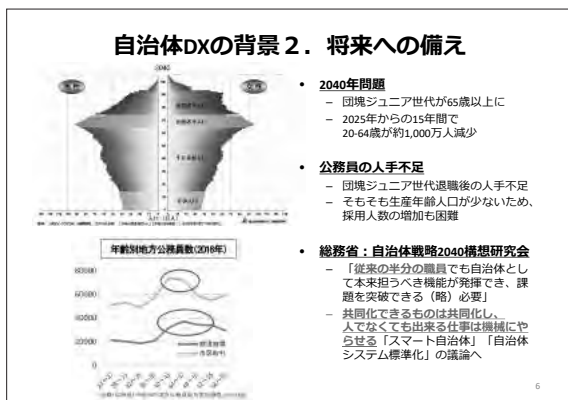
ここまで「過去の失敗」をお話してきました。行政がDXに取り組む背景の一つは、こうした数々の過去の失敗を取り戻すためです。私が現在、行政のデジタル化に向けた仕事をメインにしている理由もこの促進にほかなりま





せん。

さて、ここまで過去の失敗についてお話してきましたが、次に将来さらに大変なことが待っているというお話をしていきます。



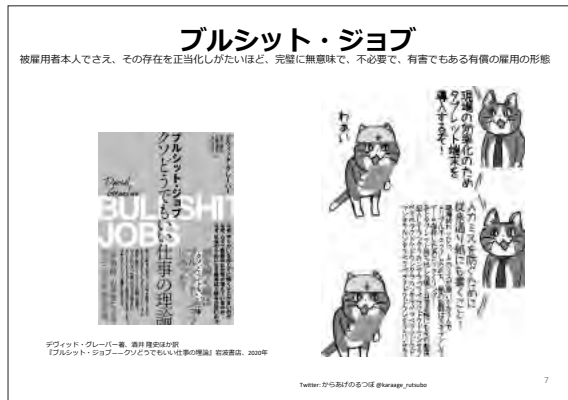
左上の図は、2040年の人口ピラミッドです。今から17年後の2040年、みなさんは30代から40代にかけて、働き盛りといえるときです。私は団塊ジュニアと呼ばれる世代の少し下なのですが、ほぼ引退が近い時代になります。17年後というのは、割と近い未来です。

では、そのころ、何が起こるのでしょうか。ベビーブームに生まれた団塊世代の子どもたちの世代は人口が比較的多いのですが、そこに属する人たちがみんな65歳以上になります。そうなると、働き手が少ないにもかかわらず高齢者が多いという状況に陥っていきます。一人の高齢者に対して、4人で支えていたものが、2人となり、そしてそれ未満で支えなければならない状況になっていくのです。

そこで問題が起きます。人手不足です。すでに今もういわれ始めていますが、比喩にならないほどの人手不足の時代がやってきます。総務省の「自治体戦略2040構想研究会」は、2040年代の自治体は、人手不足によって、従来（2018年現在）の半数の職員で機能していかなければならなくなると

指摘しています。半数です。これは公務員のみならず、ほかの産業でも同じ状況が待っているでしょう。

みなさんが現役世代の中心となる2040年代までに、もしこの課題が解決されなければ、みなさんは今の労働者の倍、働かなければならなくなります。そんなことは無理ですよ。そうならないように、共同化できるものは共同化し、人でなくともできる仕事は機械にやらせる必要があります。つまり業務のデジタル化を進めなければならないということです。



さて、ここで、「ブルシット・ジョブ」という参考文献を紹介しようと思います。ブルシット・ジョブという概念は、社会学や人類学で提唱されている概念です。定義は「本人でその存在を正当化しがたいほど、完璧に無意味で、不必要で、有害でもあるお仕事」です。日本語訳は「クソどうでもいい仕事」と訳されています。「クソでどうでもいい仕事」とはどういうものでしょうか。わかりやすいのは、右側の「現場ネコ」のマンガです。「現場の効率化のためタブレット端末を導入するぞ」と上司が言って、「わーい」と喜んでいたら上司は「入力ミスを防ぐために従来通り紙にも書くこと。現場が終わったら入力ミスがないかを3人でトリプルチェックしたのち、紙の記録はスキャンしてペーパー保存した後ファイリングして、後タブレットと持ち出し台帳と日常点検にナンタラカンタラ…」と続けます。全く効率化しません

ね。世の中には、このような「クソでどうでもいい仕事」が溢れているのです。

例えば、インターネットで申請しても問題ないものでも、判子を捺させて、紙を印刷して、郵便で送って下さいというのもその一つ。こういった本質的でない余計な仕事は多く存在しています。特に行政は、そのような仕事をたくさん抱えています。しかも何か問題が起こると対策をどんどん追加していきます。「トリプルチェック」というのも、本当によくある話です。こういうものをいい加減やめなければ、私たちの社会は機能していかなくなってしまふ、そのためにデジタル化して、スマートに仕事をしましょう、というのが本質なのです。

自治体DX推進計画等の概要		2026年3月まで (あと2年半)
自治体DX推進計画の趣旨		
『デジタル・ガバメント実行計画』(R2.12)の最終版の3中核。自治体が直接的に取り組みが可能な行政の共通課題をとりまとめ、令和2年度に計画を策定。その後、『電文の再対2022』において自治体DX計画改定により、地方自治体に右のデジタル化取組を推進するにされたことを受け、『デジタル社会の基盤に向けた重点計画』(デジタル田園都市国家構想基本方針)(令和4年6月閣議決定)において国が掲げる地方自治体推進等目標を達成し、計画を改定。		
また、『地方公共団体情報システム標準化基本方針』(第10月閣議決定)等の策定や、デジタル人材の確保・育成に関する自治体の取組状況を踏まえ、令和5年1月、自治体DX推進事務局のパーソナライズド事業。		
自治体DX推進計画 (R2.12.1)	自治体DX推進事業 (R2.12.1)	
<b>■自治体におけるDXの推進体制の構築</b> ① 自治体独自の推進(自治体)・一体的推進体制の構築 ② デジタル人材の確保・育成 ③ 自治体情報システム(システム)標準化 ④ 自治体DX推進計画の策定・実施	<b>■自治体DX全体推進</b> (R2.12.1改定) ① 自治体DX推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築 ② デジタル人材の確保・育成 ③ デジタル社会の基盤 ④ デジタル田園都市国家構想基本方針(デジタル田園都市国家構想)の推進	<b>■自治体情報システムの標準化・共通化に係る手前</b> (R2.12.1改定) - 自治体情報システム標準化推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築 - 自治体情報システム標準化推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築
<b>■重点取組事項(※) 自治体の業務システムの改革</b> ① 自治体情報システムの標準化・共通化 ② デジタル社会の基盤 ③ デジタル田園都市国家構想基本方針(デジタル田園都市国家構想)の推進 ④ デジタル社会の基盤 ⑤ デジタル田園都市国家構想基本方針(デジタル田園都市国家構想)の推進	<b>■自治体の行政手続のオンライン化に係る手前</b> (R2.12.1改定) - 自治体行政手続のオンライン化推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築 - 自治体行政手続のオンライン化推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築	<b>■参考事例</b> - 自治体DX推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築 - 自治体DX推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築
<b>■自治体DXの取組にあわせての協力の取組</b> ① 自治体DX推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築 ② デジタル社会の基盤 ③ デジタル田園都市国家構想基本方針(デジタル田園都市国家構想)の推進	<b>■自治体DX推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築</b> - 自治体DX推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築 - 自治体DX推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築	<b>■自治体DX推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築</b> - 自治体DX推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築 - 自治体DX推進計画(自治体)・一体的推進体制の構築

これは私が関わっている「自治体DX推進計画」という政府の計画です。太線で囲ったところに、重点取組事項が書かれています。AI利用の促進や、マイナンバーカードの普及促進などです。世の中を騒がせたマイナンバーカードをみなさんがどれだけ持っているかわかりませんが、あれはこういう文脈に位置付けられています。

しかしながら「マイナンバーカードなんて嫌だ」という人も多く存在します。黒田先生がご覧くださったNHKの「日曜討論」という番組では、私とほかの2名の専門家と、河野デジタル大臣が参加しました。私の目の前に河野大臣がいましたが、そこでの私の追及が甘いと、インターネット上ではた

くさんの批判を受けました。その後も3つの番組に出演し、合計4回テレビ出ておりますが、毎回同様でした。私は、どちらかといえばマイナンバーカード普及の推進派ですが、できるだけ慎重にやろうという立場です。自動車に例えれば、ひたすらアクセルを踏むのではなく、ブレーキやエアバック、安全装置や自動車保険などを全力で整備しながら進みましょう、ということです。しかし、絶対に嫌だという方々には受け入れられず、怒られて大炎上してしまったのです。

さて、こうした強烈的な拒否反応の背景には次のような問題があります。みなさん、自分の個人情報、例えば住所、氏名、年齢、性別、生年月日といった情報がどこかに漏れたとしましょう。いくら賠償金がほしいですか。

- 最低2000万円くらいです。

最低2000万円ですね。こちらにも聞いてみましょう。

- 1億円で。

1億円ですね。ありがとうございます。

みなさんは、ベネッセ事件を知っていますか。自分の情報が漏れたという人もいますよね。この事件では裁判を起こして3300円の賠償を得た人もいたようですが、みなさんには500円の金券が送られてきて終わりでした。ほかの事件の判例を見ても15,000円、6,000円、5,000円、1万円など、その程度です。

みなさんは自分の情報には大変な価値があると思っておられるのですが、膨大な個人情報データベースの一行だと捉えたと一行のデータに2,000万円とか1億円という価値があるようには見えないと思います。つまり立場が違っていると、その一行のデータへの価値は全く違って感じるという「プライバシーパラドックス」があります。

マイナンバーカード問題についても同様です。イラストの人物が「紐づけ誤りは割合として小さくても当事者にとっては致命的なんだよ」と話しています。全体から見ると漏洩の割合は微々たるものですが当事者からするとそれはもう大問題です。大きな食い違いが見られます。このギャップをどう埋

## プライバシーパラドックス

	判決	賠償額	
ベネッセ事件 (2014年)	東京地裁 東京高裁	3300円 3300円 (うち訴訟費用500円)	名簿業者に流出
宇治市住民基本台帳データ漏洩事件 (1999年)	最高裁	15,000円 (うち訴訟費用5000円)	名簿業者に流出
Yahoo!BB顧客情報流出事件	判決	6000円	警察に提供
早稲田大学江沢氏名簿提出事件		一部学生5000円 (被害者の数) 一般学生10,000円	

組分け祭り  
割合としては小さくても、  
当事者にとっては  
致命的なんだよ！



### 不安に感じている人の心理に沿った情報が不足

- ・マイナンバー関連でどのような被害がありうるのか
- ・被害を受けたら責任を問うべき責任者は誰なのか
- ・被害が回復される仕組みはあるのか／回復してもらえるのか

9

めていけばよいでしょうか。

以上のようなことを話したり、論じたりするのも、私の仕事のうちの一つです。

ここまではどちらかという国の話でしたが、次は、都市や地方を舞台として「社会的なデータ活用の在り方」をお話していきます。

みなさん、未来の社会をどんな社会だと思っていますか？ 想像してみてください。右側の画像は「STAND BY ME ドラえもん」という、ドラえもん初

## 未来の都市は高度技術に支えられる



真鍋博 / にぎやかな未来 (1978) / 愛媛県美術館蔵 映画『STAND BY ME ドラえもん』より

『(あの) 歴史書: 3.7.2』「にぎやかな未来」 真鍋博作 縁で未来を語った理由』『朝日新聞』  
<https://www.asahi.com/article/DAS11135055.html>

11

のフル3CGで制作された映画であったと思います。ここに出てくる22世紀の未来社会は、このような感じです。変わった形の大きなビルが立っていて、空中を何か乗り物が動いている、そしてモノレールのようなものがあり、その上を飛行船のようなものが飛んでいます。

一方、左側は、真鍋博という方の絵です。この真鍋さんは、1960～70年代に「ショートショート」という短編SF作品をたくさん書いた星新一の本の挿絵などを描かれていた方です。ドラえもんや真鍋さんの絵は似ていますね。このように私たちは、技術によって未来はすごくよくなると思像してきたわけです。今でも日本やアジアではこのような大都市を目指しているように思えます。私たちは、明るい未来は新しい技術によって支えられると考えてきたのです。ちなみに、例えば北欧のデジタル化先進国では何百年も前の建物がかかしこに建っていたりして、こんなに新しい未来的なビルばかりというイメージはありません。



一方、こちら左上は「ブレードランナー」という映画です。これは海外の作品ですが日本っぽい場所が舞台になっています。また右上は「AKIRA」です。2019年の東京が舞台で、「来年、東京オリンピックが開催される」と書かれていて、実際にその通りになりましたね。

この両方に共通しているのは、テクノロジーが発達して非常に未来的な高

層ビルがたくさん建っているのですが、その足下は大変にすさんだ世界だということです。ハッピーな感じはしません。様々な問題が起こっていて一言でいうとディストピアです。左下は、「1984」というジョージ・オーウェルの小説を映画化したものです。ビッグブラザーという存在が一元的に私たちの一挙手一投足を監視する社会を描いたものです。右側の「PSYCHO-PAS」はご存知でしょうか。これも監視社会を描いていて、いい作品です。

### トロント (カナダ)

- **グーグル傘下のSidewalk Labsが推進**
  - 建材は木材、廃棄物は地下の管網へ
  - 自家用車は制限し、公共交通、自転車、徒歩+自律走行車、配達ロボット活用
  - 他社都市開発も巻き込む一大計画
- **あらゆるデータを収集する方針**
  - 街中にセンサーを設置。住民の行動はすべて記録
  - 渋滞、大気汚染、騒音のない快適な都市づくりにデータは不可欠と主張
  - 政府監督下のデータ管理組織と、世界一厳しいガイドラインを提案
  - 全データを匿名化し事前同意不要に第三者へのデータ販売は絶対に行わず、住民はデータを確認可能
  - 市民は反発。最終的に計画は頓挫



13

こういった世界はすでに具体化してきています。カナダのトロントではGoogleが都市を作ると計画していました。監督組織を作りつつ、あらゆるデータを収集し活用するという取り組みでしたが、住民の反発を受け最終的に計画は頓挫しました。

日本でもトヨタが都市を作ろうとしているのは、ご存知ですか？静岡県裾野市でWoven Cityと呼ばれるトヨタの街を作ろうとしています。モビリティ（移動）がテーマですが、やり方を間違えるとトロントと同じ失敗をし兼ねないと懸念しています。

このようなまち作りの中にどんどんデジタルツールを入れて、データを取り込み、スマートな街を創造することを目指す一方で、実際にはこのようなことが起きています。

シンガポールのお話です。みなさんもコロナ禍で、接触確認アプリ

## 政府によるデータ利用の拡大・恒久化の懸念

- ・ **シンガポール政府が**  
「接触追跡システムの収集データを**犯罪捜査に使用可能にする**」と発表
  - 法律上、犯罪捜査目的では  
どんなデータにでもアクセス可能
  - 接触追跡データも例外ではなく、  
アプリのプライバシーポリシーを変更
- 接触追跡アプリは市民の約8割が使用
  - Apple/Google式と異なり  
**中央集権的にデータ保存**
  - 市民の「任意利用」を撤回。  
**現在はほとんどの場所で義務化**



シンガポールの接触追跡アプリが方針転換、犯罪捜査でも利用可能に

Misa Sato 「シンガポールの接触追跡アプリが方針転換、犯罪捜査でも利用可能に」 [EAT Technology Review] 2021.01.14

14

COCOAを取り入れていたと思いますが、シンガポールも同じようなものをコロナ禍で国民に導入させました。8割の方が導入しましたが、後から「そのデータを犯罪捜査に使用可能にする」と決定したのです。

捜査側は、犯罪に関係がなくても目撃者の行動追跡もしたくなるかもしれません。そうするとみなさんも追跡対象になり得ます。これを日本でもやりますか？やった方がいいといっている人もいます。しかし、そこには議論が必要です。私はまさにこのようなことを議論しています。

人間に関するデータを集めないという選択肢もあります。これはシカゴの

## 現状を誰でも把握できるようにする

### Array of Things : シカゴ (米国)

- ・ **街中にセンサーを配置しデータを活用するプロジェクト**
  - 一酸化/二酸化窒素、二酸化硫黄、オゾン、騒音、歩行者/車両交通量、道路表面温度
  - 「**シカゴのフィットネストラッカー**」
  - センサーによって集められた情報は、研究者や一般市民等、全員にオープン
- ・ **活用事例**
  - 洪水や交通安全に関する予測システム
  - 特定の大気汚染物質をトラッキングするモバイルアプリ
  - 暑くない場所を探すアプリ
- ・ **体制**
  - 各センサーは、アルゴンヌ国立研究所のデータベースサーバーにデータを送信
  - ソフトウェアやハードウェア仕様はすべてgithubで公開されており、完全なオープンソース
  - データのプライバシーは、有識者らの会議で定期的に審査
  - **個人が特定できる情報はできるだけ収集せず、環境に重点。プライバシー侵害リスクは低い**



<https://teehable.jp/archives/46862>

15



## 個人を丸裸にする vs 環境を丸裸にする



個人を丸裸にするのではなく環境を丸裸にすることで  
(=統計や非個人データの徹底的な利用を中心にして)

個人の尊厳・自己決定を尊重するモデルをつくれませんか？

16

お話です。人間ではなく、環境データをひたすら取得するというもので、取得するとしても交通量と歩行者の量など合計値程度です。

私は、こうしたものを例に挙げつつ「こちらの方がまだいいのではないか」と論じています。つまり人間を丸裸にするのではなく、環境データを丸裸にしてそのデータを使い倒そうということです。

続いて、3つ目の私の活動についてです。人工知能と社会の関わりというお話をしたいと思います。こちらみなさんの意見をお聞きしたい分野です。

ドラえもんは、誰のために働いていると思いますか？

ー のび太くん。

のび太くんだと思いますよね。違います。のび太くんでないという答えがわかる人はいますか？わかります？

ー 世界平和のため。

世界のためでもありません。

ー 警察ですか？

警察？世界や国のため、公共のためという感じですか？

ー セワシくん。

そうです。セワシくんのためです。わかりますか？セワシくん。

ー のび太くんの子孫ですよね？

はい。22世紀の社会を生きるのび太くんの子孫です。ドラえものの第一回では、自分の人生があまりにも駄目なので、先祖から人生を変えようとセワシくんがドラえもんを送り込んでくるわけです。そうすると、ドラえもんは、のび太くんのために働いているのではないのです。のび太くんが、「助けて、ドラえもん」といっても、ドラえもんは簡単には助けませんよね。なぜならそれは、のび太を鍛えることがドラえもんの目的、使命であるからです。

さて、私たちの社会では今、ドラえもんほどではないけれども、気の利いた返答をしてくれる人工知能、生成AIが生まれてきました。ロボットもそれなりに使えるところまできています。一年後はわかりませんが、数年後、十数年後にはドラえもんのような機械が現れるかもしれません。では、その際に、そのドラえもんのロボットは、誰のために働くように設定するべきでしょうか？さっき答えてくれた人の中には、世界平和のため、警察のためという方もいましたが、これはみんなのために働くロボットであるべきだという考えになると思います。それがいいのか、はたまた、個人の指示通りに働いてくれるロボットがいいのか、それは考えどころです。

今はロボットでお話しましたが、これはすでに使われているAIがどうあるべきかという議論に直結していきます。ある企業のためや、ある個人のために常に判断をするロボット、AIでいいのか。一方では、みんなのため、あるいはそのお金を出したオーナーのため、また子どもの相手をするAI・ロボットであれば、スポンサーである親のためなどに働くべきか。このような問題がもう今考えなければならない問題になってきているのです。

さらに細かく考えるとすると、ドラえもんのロボットが今ここにあるとするならば、ビデオ撮影をしているわけです。ビデオをとって、おそらくクラウドにデータを送り、「ここに寝ている人がいる、喋っている人がいる」や、「この辺りは反応がよさそう」というのを分析することになるでしょう。みなさんは、それを認めますか？私がここにカメラつけて、みなさんの行動を



全て分析し、私の目では判断できなくても、「あの人は寝ている」など、検知されていたとすれば、みなさんはそれを認められますか？

これは同意取得の問題です。撮影してみなさんを分析するわけですから、同意を取得することは必要になるでしょう。では、どのように同意をとるとスマートでしょうか？私が授業でここに立って喋り始める前に、「このようなことをやるので、みなさんサインしてください」といわれたときに、サインしてくれますか？しませんよね。このようにドラえもんは、今ここに作ろうとすると割と深い問題が山積なのです。


ほかにも、様々な問題があります。

「AI・人工知能は、計算機×アルゴリズム×データだ」という説明があります。左側は、仮面ライダーゼロワンという何代か前の仮面ライダーですが、人工知能を搭載したロボットがたくさん出てきます。そして、ラーニングというのですが、何を学習するかによって同じロボットであっても正義の味方にもなるし悪者にもなるのです。つまり人間のいい部分を学ぶか悪い部分を学ぶかで結果が異なるのです。すでに似たようなことは存在していて、AIがインターネット上の情報を学習すると、人間社会の偏見が含まれているので出力された内容が不適切な内容であることもあり得ます。

似たような話としては、AmazonがAIを使った人材採用を行った際、結果が男性に偏っていたので原因を調べたところ、過去の採用記録が男性に

**AI = 計算機 × アルゴリズム × データ**

By 安宅和人



- **Microsoftの「人間と対話すればするほど賢くなる」AIチャットボットが、公開16時間後に停止（2016年）**
  - ナチスを賛美する発言など人種差別・性差別・暴力表現など問題発言を乱発したため
- **Amazonは、AIによる人材採用システムの使用を中止（2018年）**
  - 女性より男性を高く評価する傾向が認められたため

人工知能の判断は実社会を反映する

出典：テレビ朝日「映画ライターゼロワン」 19

偏っていたことでAIもそういった判断をしてしまったのだという結果が出ています。

このようAIは実社会の文化を反映してしまうのです。そのため、先ほどテクノロジーに支えられた都市を作るというお話もしましたが、AIなどの導入を進めるのであれば、私たちはその判断に問題がないか目を光らせなければならない時代になってきているといえます。

では、この辺りからは、私自身の活動にフォーカスしていきます。

私が行っているプロジェクトの中の一つにHITE-Mediaというプロジェ

ISTRISTEX「人と情報のエコシステム（HITE）」領域 人文社会科学の知を活用した、技術と社会の対話プラットフォームとメディアの構築プロジェクト

## HITE-Media (ハイトメディア)

技術開発・社会実装・普及をなめらかに進めるための「技術と社会の対話プラットフォーム」

分野を超えた対話の場議論を発信するメディア・コンテンツマンガを媒介にする試み


20

クトがあります。これは説明するのが難しいので、もしよければスマホで検索していただくと面白い情報と出会えるかもしれません。「技術開発や社会実装・普及を滑らかに進めるための技術と社会の対話プラットフォーム」とうたっています。要は、先ほどのドラえもんの話のようなものです。技術者は「ドラえもんを作れた」とすぐ社会に導入したが、あるいはそれをお金出して行う企業は、すぐに社会実装を行おうとするわけです。しかし実際に導入にあたっては、先ほどの勝手に撮影や分析をするロボットの例のように、同意をとらずに辺りを走り回り、勝手に行動した結果、情報が漏洩してしまう可能性もあるわけです。本当にそのロボットを信頼してもいいのでしょうか。また先ほどの「このロボットはそもそも誰のために働くロボットですか」というような問題にも、意識を向ける必要性が出てくるといえます。しかし技術者は「できた！使おう！」となってしまうがちです。

そこで求められてくるのが、技術開発や社会実装を行う人たちと、それを多面的な目で見ると人々を、なるべくフラットに対話させること。また「私たちの日常生活の中に、その機械が入ってくるとどうなりますか？」、「このような心配が起こるかもしれませんね」といった目で見られる人を入れて対話する機会を作ること。まさにこのようなことを行うのがHITE-Mediaプロジェクトです。

また、技術者や開発者にそのような問題や視点があるということに気づいてもらうためにはどうすればいいか。一方で受け入れる側の私たちも、リスクだけを注視するのではなく、それがもたらす新たな技術やサービスを受けられるためには、どうすればいいか。そのような対話を作りだそうというのも、このプロジェクトの主旨の一つです。

このプロジェクトでは、最初に何回かシンポジウムを開催しました。しかしコロナ禍となり、対面で話し合う場が閉ざされたため、オンライン対談など、工夫を試みて活動を行っていきました。問題意識は「AI、人工知能などの情報技術をどのように社会に導入していくか」という政策課題ですが、それを指摘して終わりではなく、より多くの人に関心を持っていただき役に立つために、どのような工夫をしたのかという話をしていきたいと思えます。

HITE-Mediaプロジェクトのメンバーには、社会科学の立場で参加した私

以外に、アートのキュレーター、マンガの専門家、マンガ家、編集者、また映像を作ったりするアーティストもいます。

このプロジェクトでは、2021年に『RE-END 死から問うテクノロジーと社会』という本を出しました。この本で人工知能学会AI ELSI賞というのを受賞しました。

HITE-Mediaは、最終的にはこの本のタイトル通り、「死から問うテクノロジーと社会」というテーマを追求していきました。ドラえもんの話さらには究極的に考えると、やはり人が「生きる、死ぬ」といった問題と「テクノロジー」というところが最も響くのではないかという議論に至ったのです。

## 『RE-END 死から問うテクノロジーと社会』

人工知能学会AI ELSI賞Perspective部門受賞



- 塚田有那・高橋ミレイ/HITE-Media編
- 出版社：ピー・エヌ・エヌ
- 発売日：2021/10/27
- ー私たちは、よりよく死ねるだろうか？ 死を問うことは、近現代が築いた社会を問い直すことでもある。気鋭のマンガ家による描き下ろしのショートマンガや絵を織り交ぜながら、民俗学や人類学、情報社会学や人工知能研究といった多様な論者と、「死」という切り口からこれからのテクノロジーと社会を読み解く一冊。

22

### 「死」という切り口からこれからのテクノロジーと社会を読み解いていく、多様な作家・論者陣

編者	塚田有那・高橋ミレイ/HITE-Media
帯池描き下ろし	【挿紙・巻頭マンガ】五十嵐大介 / 【絵】 藤里大二郎 / 【マンガ】 しりあがり寿 / 【マンガ】 うめ (小沢高広・桂離明子) / 【マンガ】 はみ山クリニカ+製作・宮本達人
寄稿	ドミニク・チェン / 畑中肇宏 / 石倉雄規 / 岡本亮輔 / 折田明子 / 水野祐 / 佐司眞哉 / 豊迫頼輔 / 塚原聡
インロビュウ	玉置妙聖 / 木村光希 / Whatever (川村真司+高永勇亮) / 小門穂 / 尾藤誠司
後記	しりあがり寿×畑中肇宏 / 宇川國宏×山川遥子

23

これはなかなか面白い本で、「私たちは、よりよく死ぬるだろうか？死を問うことは、近現代が築いた社会を問い直すことでもある。気鋭のマンガ家による描き下ろしのショートマンガや絵を織り交ぜながら、民俗学や人類学、情報社会学や人工知能研究といった多様な論者と市という切り口からこれからのテクノロジーと社会を読み解く一冊」、そういう売り文句がついておりますが、その通りのものです。


この表紙は、五十嵐大介さんというマンガ家さんに描いていただきました。五十嵐大介さんは大変優しいタッチの絵を描く方です。3年ほど前に「海獣の子供」という作品がアニメ映画化されました。米津玄師が主題歌を担当していたので、ご記憶の方もいるかもしれません。ほかにも大御所のマンガ家である諸星大二郎さん、朝日新聞の四コマも担当されているしりあがり寿さんも作品を寄せてくださいました。また、マンガ家ユニットである「うめ」さんはHITE-Mediaのメンバーでもあります。

寄稿は、人類学、民俗学の方もいれば、弁護士の方もいます。人工知能をやっている方もいます。インタビューでは納棺師の方や現代アートのアーティスト、医師もいます。以上のような様々なメンバーでテクノロジーと社会の関わりを、「生きる、死ぬ」をテーマに書いたり、論じたり、マンガ描いたりしています。

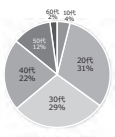
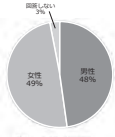
さらにはこの本に連動して、展覧会も開催しました。研究、調査したことをレポートにする、本にするというのは想像できると思いますが、社会科学のアウトプットの方が展覧会とは、なかなか珍しいものです。それを実行してみました。2021年には東京の六本木のギャラリーを借り、「END展」を開催し1,000人ほどが来場されました。男女比も半数ずつといった具合で、若い方も非常に多く来場された展覧会になりました。

この写真のように、真っ白い壁のギャラリーに、マンガの一コマや現代アートなどを展示し、みなさんから意見を書いていただけるような場を作りました。この展示会は、非常に好評でした。そして、この展覧会を東急電鉄さんが気に入ってくださり共同で第2回のEND展を、2022年5月～6月に二子玉川のiTSCOM STUDIO&HALLで開催することができました。もしこの中に二子玉川駅を使っている方がいらっしゃったら、END展の広告が駅の

### END展 死×テクノロジー×未来=?



- 期間：2021年11月3日 -14日 (計12日間)
- 会場：ANB TOKYO (東京都港区六本木)
- 来場者数：1,016人



性別 (回答しない3%を除く)  
年代 (回答しない3%を除く)

24



展示会の様子

デジタルサイネージのほとんどをジャックしていたことが記憶にあるかもしれませんが。

ここからはEND展で展示した内容を紹介していきたいと思います。非常に反響を呼んだこともあり、1回目のEND展の来場者は約1,000人でしたが、2回目は約1万人の方々が来ていただきました。メディアでも多く報じていただき、SNSでの反響も非常に多く、特に若い人がたくさんの反応をしてくれました。

展示はこのような感じです。「生まれ変わりたいですか?」という問いや、





奥には「死後に何かを持っているとしたら何を選びますか？」といった問いが下がっています。また、円グラフは、アンケート調査結果のデータです。ほかには、古今東西のいろんなマンガから私たちが「問い」に関係するコマを選び展示しました。許諾をとるのは本当に大変な作業でした。このような感じです。「どんな葬送の方法がいいですか？」とかですね。この「ようこそ！わたしの葬儀へ」という「うめ」さんがこのプロジェクトのために描いてくれたマンガ作品には、各所でアンケート結果が登場します。この集計や分析は私が担当しました。

こうした展示を通してみなさんに考えてみてもらいたいのは、例えば「も



一方、これは一種の現代アートですが、「自分の愛する存在の遺体を食べられますか？」という問いかけをしました。愛するペットの犬が亡くなった際にそれを食べられるかという問いかけをすると、それはしないという回答が多いです。では、「その犬の遺体を焼いている火で料理したものであれば、食べられますか？」や、「灰をつまみ自分の体に入れるのはできますか？」「その灰を混ぜた土からできた木の実であれば食べられますか？」など、そういったことを様々に場合分けして展示していきました。

そしてみなさんに最終的に投票してもらい、みなさんの死生観を探るヒントにしていったのです。

この展覧会は本当に大反響をいただきまして、最終日は会場が人で埋め尽くされて、メッセージボードにも何の問いかけがされているのかわからないくらい多くのコメントをいただきました。

このように来場者の満足度も高く成功しましたが、そのような自慢話ではなく、ここからは少しデータに基づいていきたいと思います。私はアンケート結果から、いくつかの考察を行いました。

まず、信仰している宗教について聞いたところ、全回答者で見ると「特定の信仰がない」が最も多い一方で、年齢別で見ると年齢が上がっていくほど増えていくのがわかります。仏教、神道はそうですし、キリスト教もわずかにその傾向です。



1. あなたは何歳まで生きたいですか？
2. 死者に会うことができるとしたら、あなたは死者に会いたいですか？
3. 都市において、葬儀場や遺体安置所など、死と関連のある場所や死を想起する場所は日常生活を送る居住空間と分けるべきでしょうか？
4. あなたは（親族ではない）近所の人のお葬式の準備や運営を手伝ったことはありますか？
5. 歴史上の偉人の人格や知性をAIで復活させて国を統治できるとしたら、賛成ですか？
6. あなた自身のライフログ（行動履歴、医療記録など）が医学や社会学、マーケティングなどの研究を通じて人類に貢献できるとしたら、死後も専門家等が自由に利用できるオープンデータにして残しますか？
7. もし死者とVRなどで会えるとしたら、会いたいですか？
8. AIが健康状態や遺伝子情報から余命を予測できるとしたら、結果を見たいと思いますか？
9. 健康、SNSなどの個人データはすべて消去してほしいですか？
10. ロボットや完全自動運転車のように、人が操作していない機械の誤作動で人が亡くなった場合、それは誰も責任の取れない事故として扱われるべきでしょうか？

結果の一部を元に考察

## 調査結果

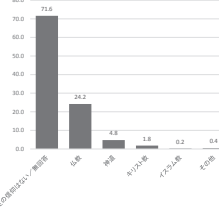
2021年6月25日から7月10日まで、  
調査会社のモニター1,000名に対しオンラインで行ったもの

35

## 信仰している宗教（複数回答）

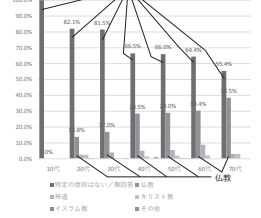
### 全回答者での割合

% (n=1000)



### 年代別

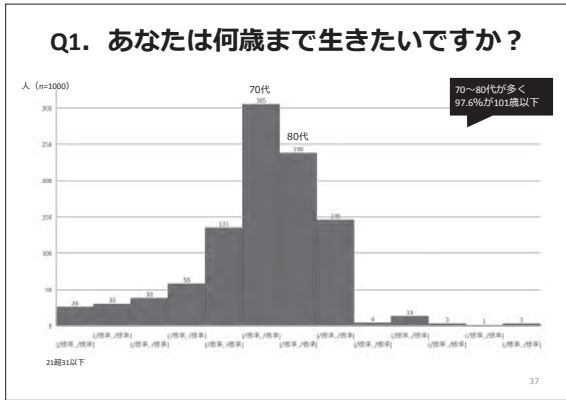
% (n=1000)



36

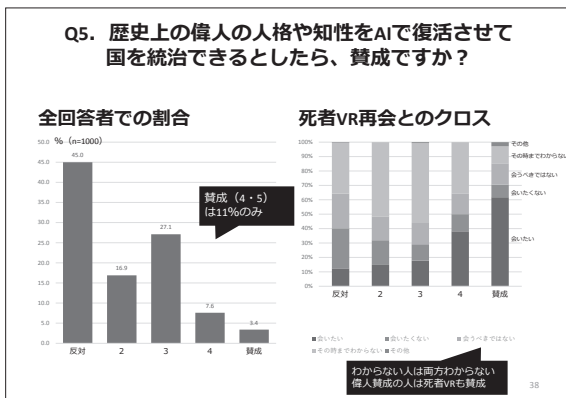
また、こちらも興味深い内容でした。「あなたは何歳まで生きたいですか？」と聞くと、70代から80代が多いという結果です。人生100年時代といわれ、実際にみなさんは100年近くまで生きることになるとは思います。そこまでは望んでいない人が多いようです。そしてわずかに110代、120までという人はいますが、300歳や500歳、それ以上という人はいません。興味深いです。

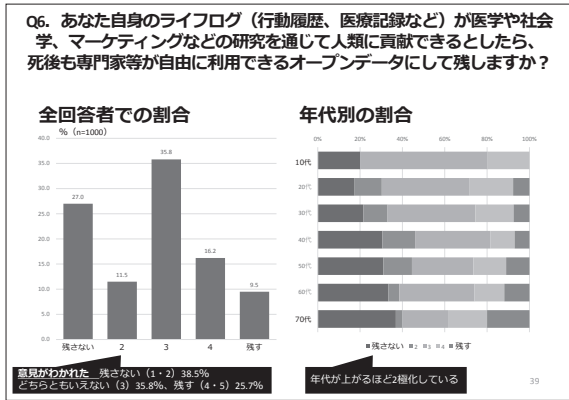
それから、「歴史上の偉人をAIで復活させて国を統治できるとしたら、賛成ですか？」と聞くと、意見がわかれました。賛成派は少なく反対派が多数、次いで多いのは、「わからない」という答えです。これを先ほどの「死者とVR上で再会したいですか？」という問いと、クロス集計をしたところ、片



方の問いで「わからない」と選択した人は、両方の問いで同じ選択をしている傾向が強く見られました。つまり「どっちも絶対嫌だ」という人と「わからない」という人に、二分しているようです。

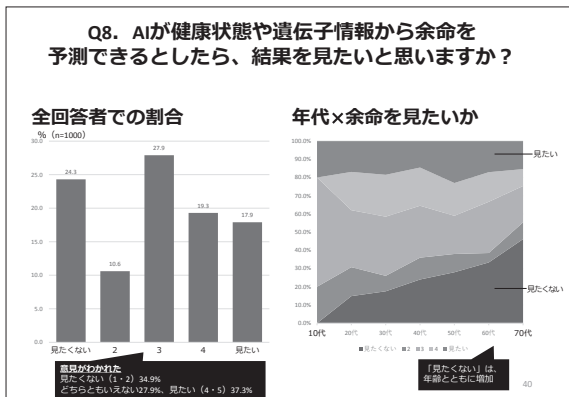
それから「あなた自身の行動履歴や医療記録などが、マーケティングなどの研究を通じて人類に貢献できるとしたら、あなたは自分のデータをオープンデータとして残してくれますか？」ということを行いました。そうすると意見が割れました。「残さない」が27%、「どちらともいえない」が35.8%ですが、年代別で見ると、年齢が上がるほど「残さない」が増えていきま






す。それから「残す」も増加傾向になります。この二極化の度合いは、年齢が上がるほど明白になるといった傾向が出てきました。

みなさんは、どうですか？私が今つけているアップルウォッチもそうですが、こういうデータや、みなさんのコロナ禍での生活データ、誰とどんなラインの交換をしていたか、何時間家にいたかなどといったデータを、世界の研究に本当に役に立つデータだといえば提供してくれるでしょうか。おそらく嫌だという人もいるでしょう。でも調査結果によると年齢が上がると二極化してくようです。みなさんもおそらくどちらかになっていくのでしょうか。



また、これも面白い結果が見られました。「AIが健康状態や遺伝子情報から余命を予測できるとしたら結果を見たいと思いますか?」。これも大きく結果が割れましたが、年齢でクロス集計をすると、年齢が上がるほど「見たくない」が増えていく傾向です。

さて、HITE-Mediaプロジェクトでは「マンガミライハッカソン」という取り組みも行いました。これも、今後どのような未来、社会にしていきたいかを考えることで技術側と社会の側のコミュニケーションを滑らかにすることを目指しました。「技術で突っ走るぞ」でもなく、「もう技術なんて嫌だ」というのでもなく、うまく馴染むようにみんなが考える素材を作るにはどう



漫画家・脚本家・イラストレーター・編集者・プロデューサー・エンジニア・サイエンティスト・アーティスト・学者・役者・学生など、多様な知見を持つ人々が、その場限りのユニットを組んで、「**新たな人間性・未来社会・未来都市**」をテーマに世界に発信すべき短編マンガのプロトタイプを制作するプロジェクト

主催：東アジア文化都市2019豊島(豊島区)  
共催：HITE-Media  
協力：デジタルハリウッド大学大学院、株式会社コミテ

日程：10/10,19,11/9(3日間)  
会場：デジタルハリウッド大学駿河台キャンパス  
参加：36名(6名×6チーム)


41

**インプットーク&ディスカッション**

荻野健一(デジタルハリウッド大学教授)  
三宅陽一郎(デジタルゲーム学会理事)  
庄司昌彦(武蔵大学教授)  
長谷川愛(アーティスト・東京大学特任研究員)  
福岡俊弘(デジタルハリウッド大学教授)  
新城健一(榊ホオバル取締役)  
高崎俊(弁護士)  
萬田大介(榊コミテ代表取締役)

**審査員:**  
山内康裕(東アジア文化都市2019豊島  
マンガ・アニメ部門事業ディレクター)  
庄司昌彦(武蔵大学教授)  
塚田有那(編集者・キュレーター)  
荻野健一(デジタルハリウッド大学大学院教授)  
菊池健  
(IMARTカンファレンス スペシャルアドバイザー)

**ゲスト審査員:**  
太田垣康男(漫画家)  
小沢高広(漫画家)



42

## 最優秀作品： Her Tastes



味覚が他人と共有できる近未来を舞台にしたSF作品。ずっと母親の呪縛から抜け出せない主人公に初めて彼女ができたことから物語が展開される。

宮本遼人(原作)  
竹ノ内ひとみ(漫画)  
松野英穂(デザイン)  
矢代真也(編集)  
森尾真広(設定監修)  
安藤英由樹(設定監修)



コミックジャーナルによる報道 2019年11月14日

『基本はラブコメですが、この先インド・アフリカの時代が来るというリアルな予測も入っている。味を共有する『カニカニ』というデバイスが強烈で、人間の関係性のあり方まで提示している。そこに未来の食文化、食の流通がどうなるのかうまく混ざって、何よりチームワークもすごかった』(引用)

すればいいか、というコミュニケーションを媒介するマンガを作ることを目指しました。様々な分野の研究者と、マンガ家、脚本家、イラストレーター、編集者、プロデューサー、エンジニア、アーティスト、役者、学生、など様々な方36名が参加し、チームを作って1か月ほどかけて、7作品ほどが完成しました。最優秀作品賞は『Her Tastes』という作品が受賞しました。

それはこんな作品です。みなさんの中には、位置情報を共有するSNSを使ったことがある人や、今も実際に友達と位置情報の共有をしている人もいるでしょう。この作品の設定は、この位置情報共有の延長に、「味覚も他人と共有する時代がくるのではないか」という発想からきています。それが実現した時代を描いたラブコメディになります。未来社会の予測をラブコメにするのも面白いところです。主人公の女の子はアフリカ系の日本人という設定です。今後数十年のアフリカは人口増加が顕著で、おそらく日本でもアフリカ系との混血の人が増えると考えられます。特にこのチームには人類学の研究者が入っているのです。その先生のアイデアでこの設定を取り込んだそうです。このようにアフリカ系の人が増えるということで、食文化も変わるとでしょう。SNSでシェアされる料理も今とは少し違ったようなものになるかもしれません。

いろいろとお話してきましたのでここで一息入れましょう。みなさんはお隣、近所と2分ほど感想を共有してみてください。



では聞いてみてもいいですか？どんなお話をされましたか。

－ AIなどの技術は、現実世界に適用するには信頼性がまだまだ少ないと思います。今後はそこを発展させていくべきなのだろうと思いました。

それが私のいたかったことのひとつです。ありがとうございます。技術と社会を滑らかに繋げる人は、やはり様々な分野に手を付けている人がいいと思いますが、総合政策学部のみなさんは実際そのような可能性を持っている人材です。本当にそう思います。

では、ここの辺りで聞いてもいいですか。

－ 日本が先進国の中で時代から遅れている部分があるということは、普段生活していて気づかないことだったので、お話聞いてびっくりしました。

日本のデジタル化の遅れを示すデータは多くあります。今日は取り上げませんでしたでしたが、インターネットに接続している時間についてのデータもあります。

みなさんの中には、スマートフォンが手から離れないほど使っているという人も多いかと思います。しかし、ある統計データで見ると、日本よりも使用しているという国は多く存在します。その理由は、仕事とプライベートの区別なく使い続けているというのも一つあります。しかし意外なことに、その統計で日本よりもインターネット、つまりスマートフォンなどを使っている時間が最も長いのは南アフリカです。ほかにも意外な国が上位だったりします。それは、例えばテレビなどのエンターテインメントが発達してないところにスマートフォンが普及したことにより、あらゆるエンタメがスマホに集中した国だったりします。そういったところを含め、日本よりさらにインターネット依存やスマホ依存が進んでいる国は多くあります。

では、もう一組ぐらい聞いてみてもいいですか。こちらでお聞きしましょう。

－ 日本はデジタル化が遅れているということは、先ほど述べた人もいましたが、私もここまで教育を受けていてもデジタル化との関わりが少ないな

と感じました。今日おっしゃっていたことは、多く当てはまると思いがらお聞きしていました。

ありがとうございます。

日本のいいところは、サブカルチャー分野が進んでいる点です。典型的な例ではニコニコ動画、初音ミクなどが挙げられます。また元2ちゃんねる、最近だと5ちゃんねるといわれる掲示板も、いい影響だけとはいませんが、世界に影響を与えています。みなさん、突然マイクを向けたのにもかかわらず、しっかりと答えてくださってありがとうございました。

では、もう少しお話を進めます。ここまでで、何となく私の話が、法律の話ではないことや、政治や経済、行政の話とは近いものもありますがそればかりではないことも、おわかりいただけていると思います。

では次に社会の中で技術が受け入れられるかどうかについて、お話していきます。スライドは作らなかったのですが、近年、ELSIといわれている領域があります。中央大学もELSIセンターを創設しましたね。EはEthical、倫理的。LはLegal、法的。SがSocial、社会的、そしてIssuesというキーワードを組み合わせて、ELSIです。DXの話でも、社会制度や文化的側面も重要なのです。AIが吐き出す偏見は、文化的な背景を反映しているという話もしましたし、AIが社会に馴染むかどうかは、本当に私たちの文化、価値観がそれを受け入れるかどうかの問題であるといえるのです。

こうしたテーマを世に問う手法として私はマンガという手法を使うというお話もしました。それは今までのように論文で訴えたり、本を読んでもらったりといったものとは、違ったアプローチの仕方です。このように私は政策に関わる仕事をしています。

最後に私がこうして歩んでくることとなった経歴をお話したいと思います。

私は東京都葛飾区で1976年に生まれ、4歳のころに埼玉県の上野市に引っ越し、高校2年生までそこで過ごしました。上野市にある中学を出て、そし

## 略歴

- 1976年 東京都葛飾区生まれ、埼玉県三郷市に転居。高校2年まで過ごす
- 1992年 埼玉県三郷私立北中学校卒業 中学・高校時代は陸上競技に打ち込む
- 1992年 埼玉県立浦和高校入学 大学には合格せず浪人生活へ
- 1995年 埼玉県立浦和高校卒業 山あり谷ありの浪人生活
- 1995年 駿台予備校お茶の水校で浪人生活を送る
- 1996年 中央大学総合政策学部政策科学科 入学 政策・情報学生交流会に参加  
渥美東洋先生のゼミで学ぶ  
遠距離通学・塾講師バイトの日々
- 2000年 中央大学総合政策学部政策科学科 卒業
- 2002年 中央大学大学院総合政策研究科博士前期課程 修了 就職活動に失敗
- 2002年 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM) 研究員 公文俊平先生や情報社会学に出会う。政府・企業の委託調査に従事
- 2018年 国際大学GLOCOM 准教授・主幹研究員
- 2019年 武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授 「ゼミの武蔵」
- 2023年 武蔵学園データサイエンス研究所 副所長 人文社会科学系のデータサイエンスとはなにか

46

て1992年に浦和高校に入学します。中学・高校時代は陸上競技に打ち込んでおりました。小学生のころはぼつちやりとしていて、運動が苦手な子どもでしたが、比較的早くにぐんと背が伸びて、そのころ急に運動会やマラソン大会で活躍できるようになったため、「陸上競技をやってみよう」ということで中学では陸上部に入り、高校も継続して打ち込みました。当時の得意種目は800m、1500mで、そのどちらも埼玉県の県大会の決勝に進んでいます。全国レベルではありませんが、県大会ではそこそこの実力でした。

ご存知の方もいるかもしれませんが私が通っていた浦和高校という学校は、進学校なのですが、非常に部活に力を入れています。何年前には、ラグビー部が県大会で優勝し全国大会にも出場していました。3年間は部活を本気で頑張って、浪人中に猛勉強して志望校に入学するという伝統のようなものがあり、実際に先輩方の多くが浪人をしていました。そして私も大学受験に失敗し、山あり谷ありの浪人生活を送ることになります。

1回目の受験をあまりにも軽く見ていた私は、全国高校駅伝の県予選がある高校3年の11月までは部活最優先の生活を続け、全く勉強をしていませんでした。いわゆる理系クラス、文系クラスに分けられていましたが、私はどちらでもなく部活最優先で成績には目をつぶる体育系グループだと勝手に自称していました。

このように全く勉強に力を入れてこなかったため、浪人して受けた2回目

の受験が実質的には1回目といった感覚でした。そこで大失敗してしまいます。センター試験では、英語で1年目より悪い成績をとってしまうなど、本当にひどい状態でした。そこからは泣きながら英単語をたくさん手書きで写して勉強しました。

その結果、何とか中央大学の法学部と総合政策学部と、そして早稲田大学の第一文学部に合格しました。そしてどこへ入ろうかと悩んだのですが、最終的には合格したものの一番謎が多かった中央大学総合政策学部にしました。

入学することになったきっかけは、事務室の方が入学の意思を確認する電話して下さったことです。当時事務室にいらっしゃった大久保さんが電話して下さったようなのですが、「中央大学の久保先生っていう方から電話があったけど、あんたいかなくていいの？」と親にいわれて強く興味を持つようになりました。法学部に在籍していた先輩から、「総合政策部は、いろいろ面白そうにやっているよ」とお聞ききたということも一つの理由です。

駿台予備校の一年を終えて、何とか合格した中央大学総合政策部。当時は埼玉県の松伏町に住んでおり、片道2時間半かけて通っていました。今考えると驚きです。通学に5時間を使う生活をしながら、その傍らで塾講師のアルバイトもしていました。

このころ、親が経営している家族経営の会社が大変調子が悪く、学費はほぼ奨学金でまかないました。だから学費は自分自身で出したともいえると思いますが、つい去年返し終わりました。そういった感じで、自分でも頑張っていたなと思います。

のめりこんでいたのは、政策・情報学生交流会という、当時新設が続いていた政策・情報系の学部のある大学の学生同士の交流イベントでした。私はこのスタッフとしての活動にどっぷりつかって、総合政策ってどういう勉強をすればいいのだろうといったことを考えたり、様々な人と意見交換をしたりしていました。割とアクティブな大学生だったのではないかと思います。自主的に勉強会のようなものを行うこともありました。

私のゼミの先生は、渥美東洋先生といって総合政策学部の初代学部長の先

生でした。エピソードはいろいろあるのですが、まさに知の巨人といった素晴らしい先生でした。例えば、ゼミで自分の卒業論文のテーマや、それについての進捗を述べると、「あ、それだったらね…」とどんな内容でも90分間、喋り続けるのです。法律の刑事訴訟法の先生であるにもかかわらず、例えば経済学の話をし、哲学の話をし、ときには人類学のような話まで堪能なのです。縦横無尽に話が巡りに巡っていくのですが、最後には見事にゴールに着地するといったジェットコースターのような90分で授業は知的興奮に満ちていました。そのような素晴らしい先生でした。渥美先生のゼミで学部2年間、大学院に進んで2年間、合計4年間学ばせていただきました。

そして学部を卒業して、大学院、博士前期課程を修了しました。その際には堤和通先生に副査としてお世話になりました。本当に不備の多い修士論文だったのですが何とか卒業させていただきました。本当に振り返ると、私は失敗だらけですね。勢いよく頑張っているときもあるのですが、詰めが甘いのですよね。

そして、就職活動に失敗します。言い訳をすれば当時はいわゆる就職氷河期でした。一番氷河期が厳しい時期でした。就職活動で一つも内定をもらえず、当時慶應義塾大学の友人が紹介してくれた国際大学グローバル・コミュニケーション・センターという研究所でアルバイトをしていました。当時たまたまこの研究所は大きな研究プロジェクトを進めていまして、就職できないでいたところを拾ってもらいました。

これまで私がお話してきたような情報社会を論じる学者となった背景には、この領域を切り拓いてこられた公文俊平先生や、その弟子筋のみなさんと研究所で一緒過ごさせていただいたことがあります。そこで大変勉強させていただきました。

私は正直にいうと、勉強の仕方をきちんと理解しないまま、大学院を出てしまいました。また学部時代から手当たり次第、様々な分野に手を出してきたものは、まとまりのない知識となってしまうのです。

2002年に国際大学グローバル・コミュニケーション・センターに就職した後は、政府や企業と調査研究することが仕事となり、海外にも度々行かせてもらいました。年に3回、多いときであれば4回、あるいは1回の出張

で2週間滞在するなど、様々な国の政府の方にお会いして話を聞いて報告書まとめ、日本に提言するといった仕事を17年、行っていました。またこうした仕事をするために自主的に様々な勉強にも励みました。今から振り返ると、学部時代も大学院時代も全く手を抜いていたといえるくらいに、取り組んだと思います。そして今もなお勉強をし続けています。

ここはみなさんに知っておいてほしいことですが、実は私は子どものころから、大学4年間で人生の知識量や学習量のピークなのではないかと考えていました。大学院に進んだのは、勉強し足りないと感じていたためでもありました。しかしそこを通りすぎた後も絶えることなく勉強が必要だったのだ、と知りました。

そうして今は、武蔵大学に移っています。武蔵大学は「ゼミの武蔵」といって、少人数教育を打ち出しています。4年間を通してゼミがあります。移って2年目からはコロナがやってきて、オンラインで学ぶことが当たり前となりました。オンラインでできるものは次々とオンラインに移行し、一方では少人数の対面で学ぶときはそのメリットを生かして意見交換や発表を充実させるなど、メリハリを持った展開が重要になってきました。そういう意味で、以前から少人数制のゼミを売りにしてきたこの大学で今、充実感を得ています。

また、私は武蔵学園データサイエンス研究所というところに所属しています。私は高校時代、理系でも文系でもなく体育系を自称していたとお話しましたが、実は数学の成績は特に悪いものでした。しかし、なぜかデータやデジタルには興味があり、長年やっているとデータサイエンスにも慣れ親しむことができ、今は副所長を務めています。もちろん、算数ができないわけではありませんが、やはり考えるのは、人文社会科学系のデータサイエンスとは何だろうということです。先ほどのドラえもん問題を考えることも、データサイエンスの一環であると思います。データと倫理の問題は、確実にデータサイエンスの教科書に一章を作っているほど重要な分野です。しかし、そこに注力して取り組んでいる人が少ないのが現状です。社会実装するためには不可欠な問題ですから、そういう点にも重きをおいて、学生を育てていきたいと考えながら自分なりのデータサイエンスに現在取り組んでいるところ

です。

以上、最後にまとめになります。

私はこれまで失敗もたくさんしました。だいたい1回目は、失敗します。就職活動も大学受験も失敗し、失敗だけです。

ただ、私が浪人した1995年という年は、阪神淡路大震災があり、それからオウム事件があり、社会がとても揺れ動いている時代でした。そういう社会が揺れ動いている中で、私は18歳ながらに、一生懸命新聞の切り抜きをしながら、世の中をどうしていけばいいだろうと考えていました。その中で、社会問題の解決に関わりたいと思えたことが、ずっと今まで繋がっているなと改めて感じます。失敗だらけの私ですが、やりたいことに向けてアプローチし続けることは自分でもできていると思っています。正直にいうと、大学の教員になりたいと思っていたわけではありません。社会課題の解決に取り組むことが目的で、大学に所属するとはあまり思っていませんでした。しかし、実際にはこういった運びとなり、今はやりたいことに目いっぱい取り組んでいると感じます。

それから、結果的に功を奏したものとして、私はどんな球が飛んできても「これは面白いテーマだな」と受け取ることができる好奇心を持ち、考え続けてきたことが挙げられると思います。新しいテーマや仕事であっても、自分が今までやってきたどのことと関係するのかなと考えながら、結びつけることを意識して行ってきたのです。

興味のままにいろいろな知識を吸収するという姿勢は、この学部にいたときから変わっていません。大切なのは、それをどう自分で繋ぐかっていうところだと思います。考え続けていれば繋ぐ線が見つかると思います。ですから、みなさんも貪欲に様々な分野、様々な分野に積極的に踏み込み、知識を吸収し、そして自分なりにそれを繋いで自分の世界を作っていってほしいと思います。

また、「ゼミの武蔵」の少人数教育のお話をしましたが、そもそも武蔵大学は学生が4,000人しかない小さな大学です。私が最初に就職した国際大学も大学院しかないため学生は400人程度の大変小さな組織です。小さな組

織にいと、様々なことをやらせてもらうことができます。それは非常にいいことで、成長の機会にもなります。小さな組織で成長できるのではないかというのは、実は私が、中央大学法学部やほかの大学ではなく、新設で小規模だった総合政策学部を選んだ理由の一つでもありました。今考えると、ずっと同じような考え方で所属先を選んできています。

例え小さいところでも濃く生きる、濃く様々な経験をして、その後に役立っていてもらえればと思います。

長くなりましたが、以上で終わります。どうもありがとうございました。



# 「総合政策的なもの」とは何か？

—総合政策学部だからこそ実現できる領域横断と越境のススメ

元フジテレビ報道局経済部デスク  
西村 昌樹  
(総合政策学部4期生)

## ■「総合政策」というキーワードでくくれるキャリア

私は国際政策文化学科の4期生で、2000年に総合政策学部を卒業しました。総合政策学部の良いところは、先生と学生が立場を超えて共に考え、思ふことを議論できる場所だと思います。私もここで話しすることで気付くことがありますし、学生の皆さんもここで質問をぶつけることで登壇者の気付きに大きく協力することができます。一緒に作っていくところが、この少人数の学部の面白さです。今日は「私はこう思う」ということを、たくさん聞くことができたらいいなと思っています。

今日の講演のタイトルは「『総合政策的なもの』について考える」です。私は総合政策学部を卒業後、ひよんなぎっかけからテレビ業界に入りました。フジテレビという組織で報道記者を主にやっていましたが、最近また全然違う分野に転職しました。フジテレビには22年勤務して、そこから全く別の業界に行ったという一貫性がないように聞こえますが、実は私のキャリアは「総合政策」というキーワードでくくれることができていると考えています。それはどうしてでしょうか。

私のキャリアに一貫性があることをご紹介するために、まずは総合政策と言うときの「総合」という言葉について定義をしたいと思います。総合と言われても全然わからないですね。今では国土交通省などの中央官庁にも総合政策局という部局がありますが、いろんなところで「総合」という言葉が飛び交っている割には、「総合」という言葉についてどういう意図なのかを説明して

くれることってなかなかありません。「総合」って何だろうっていうのは、私も実は在学中から戸惑っていました。

### ■「総合」の可能性に気が付くきっかけ

総合政策学部では様々な科目を履修することができます。一見すると一般教養科目が多いような印象でしたが、3年になって基幹科目群の履修が始まったとき、私が初めて総合政策を意識した場面がありました。それは「開発と文化摩擦」という授業でしたが、その授業で先生がお話されたことを今でもよく覚えています。「アフリカでとある企業が工場を作りました。その工場は有害物質を外部に出していて、現地では環境汚染という課題がありました。さて、それは悪いことなのでしょうか。一方では、その工場のおかげで地元の人々の雇用が生まれ、経済が潤っている。もし地元の人々が経済発展を第一優先として求めているのであれば、環境汚染は一概に悪いとはいえないのではないか」。こういう内容の話でした。いまでは環境問題はとても重要な課題なので、授業の当時とはまた状況が違いますが、当時は実際に環境よりも経済発展が優先事項として求められていたかもしれません。

この授業を受けたときに「そうか、物事には様々な側面があり、どこか一面だけで良いか悪いかを決められるものではない。本当に良いことは、一つの学問では理解できないのではないか」と思いました。私がもし環境学を専攻していたら、この状況で工場の操業を止めるべきだと言うと思います。一方、経済理論だけを勉強していたら企業の営業活動部分のみに注目してしまい、環境問題について見落としていたかもしれません。両方の視点と学問の理解が必要なんだと。授業のたった5分にも満たないそのシーンでそう思い、複数領域の理解が必要だと考えるようになりました。

### ■学びを「総合化」すること

私はそこから学びをどう「総合化」していくかということを考え始めました。ただ、どうやったら良いのか、その方法は分からないままでした。「総合」の意味はちょっとわかったけれど、どう学問を「総合」する形で組み立てて

いけばよいかわからない状況が続きましたが、まもなく一つの転機がありました。「事例研究」いわゆるゼミです。

当時、たまたま行きたいゼミが募集を行ってなくて、イラン人の教授のゼミに行くことになりました。そこで大きなカルチャーショックがありました。学部のゼミの授業に大学院の修士課程の院生や、社会人の40代ぐらいの院生がいたのです。一方で大学1年の、入学して間もない学生もいて、学部生から院生までがすべて一緒に議論していました。ゼミでは学部生が院生に対して「その理論は違うと思います」とか、「僕はこう思います」というような感じで対等に議論を交わしていました。私はそういう世界を経験したことがなかったので、この議論に入っていきにはどうしたらいいんだろうと考え始めました。ある意味、このゼミに参加した頃から、自分の大学生活でのこれまでの積み上げ、考え方が一旦リセットされたような感覚でした。

そのときに、いろんな人がフラットに議論できる環境は大事だし、その議論の中から新しいことが生まれるということをすごく実感するに至りました。何かの学問を学ぼうというスタンスよりも、「こういう課題を解決したい」とか、「僕はこう思う、この問題をどうしてもみんなで考えたいんだ」と言って、それに対して学問のジャンルも、アイディアも、年齢も関係なく、それぞれのバックグラウンドを持ち寄って議論して、解決に少しでも近づけていこうという考え方をみんな持っていて、実はそれがすごい大事なのではないかと考え始めました。これが一番大きい転機でした。

徐々にそうした意識は強くなり、卒論は、特定の課題を解決するために、様々な学問を結集して、学問領域を横断したものを書こうと思いました。その結果、「だめ連」という人たちをテーマに日本社会の閉塞感について考えるというテーマにしました。定職に就かない方が、僕たち仕事をしなくても楽しいからいいじゃんという話なんです。一言でいうとそれで終わってしまうストーリーです。しかし、この人たちは何でそんなにハッピーなんだろう、この人たちのハッピーさが日本を救うのでは？ どうしてハッピーなのだろう

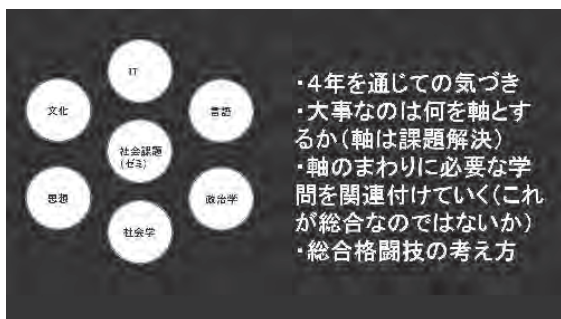
といったことを英語で真面目に書き、100枚ぐらいの論文を仕上げました。このテーマの背景には日本社会の閉塞感の課題があると感じたからです。この問題は一つの学問では解決できない内容で、あらゆる学問の理論を用いて卒論を制作したため、まさに総合政策的な観点から学問を「総合化」した卒論が出来上がり、4年間の集大成となりました。

このケースだと既存の学問や特定の学問だけでは、どうすればこの人たちに働く場所を用意できるかという議論しかできない気がするんです。経済学者であれば真面目な顔で、「この人たちは生産性という観点で問題。働かなきゃ駄目ですよ」と言うかもしれません。法律学者だったら「法律上は抵触してない。生活保護を受けることが可能」という議論をするかもしれません。いずれにせよ、社会保障的な議論にしかつなげていかないでしょう。

一方で文化的な側面からのみこの問題を見た場合、例えば人類学だと普通に観察するだけの対象になってしまうかもしれません。社会構造から課題を浮き彫りにするためには社会学的な観点も大事となります。つまり、この人たちのことを読み解くために、一つの学問だけでは駄目だなということを感じました。結果として政治学、社会学、現代哲学など様々な理論を駆使して卒論を書き、「総合」がかなり反映されました。

## ■構造化できる「総合」と戦略の実装

「総合」について私は以下のような図式化ができていると思っています。大事なものは、何を軸にするのかということです。私は「社会課題の解決」がその軸となりうると思います。例えば環境に興味がある学生さんであれば、環境問題が軸となるでしょう。また、ジェンダーや女性の活躍、金融政策なども課題解決を伴ったテーマ性を持たせることで、軸になると思います。一つの軸を作る、そしてその軸の周りに、社会課題を解決する助けとなる補助的な学問を有機的に集めてつなげて関連付けていく。私はこれが「総合」なんじゃないかと思っています。



例えば環境に関する社会課題を解決したいとします。もしそれがアフリカの環境問題であれば、アフリカの言語を学びましょうとなると思います。また、アフリカの特定の国の環境問題を扱いたいということであれば、その国の政治事情をちゃんと踏まえましょうとなると思います。そのうえで、その国のためになることを考えるというのが課題解決の一番の近道となるからです。また、その国の独特の文化風習があり、それを破るとその社会で議論ができなくなるといった事情があれば、文化の理解も必要となります。もしかしたらITツールを駆使して、日本からリモートで現地の支援ができるようにしないとイケないかもしれません。自分が選んだ軸を中心にしてこの組み合わせを作っていくことが大事だと思います。

卒業後はフジテレビに就職したのですが、卒業してすぐに就職できたわけではなく、卒業して半年くらいは居酒屋でアルバイトをしてぼんやり未来を考える日々が続きました。在学中に様々な学問をかじっていたので、専門性がどこにあるんだろう、卒業当時は分からず、自分の強みもなかったことから、特定の業種に就職の進路を絞ることができませんでした。卒論は結果的に総合的な内容となりましたが、それは卒業してしばらくして気が付いたことであり、在学中の執筆の最中はそんなことを意識することさえありませんでした。

在学生の皆さんは、自分がどの専門領域を突き詰めていこうということをして

まだ決められてない方が多いと思います。でも、それは卒業生も含めて誰もが感じ、悩んできたことですし、全然おかしくない。当たり前のことなんだから思っただけです。

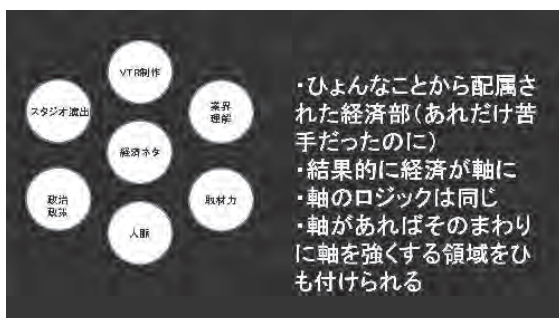
### ■テレビは「総合格闘技」、学部で学んだ「総合」が結びついた

そんな私がテレビ業界に入りました。何でテレビか？ いま振り返ると、どうせなら領域横断的な仕事がいいなと思っていたことが背景にあります。これも総合政策での学びの影響だと思っています。テレビとは実はずごく領域横断的な仕事です。オンエアに向けていろいろな方法を駆使します。方法や手段に良い意味で決まりがありません。私は、テレビは総合格闘技だと思っています。例えば「原稿はこう書かなきゃ」という基本はあっても、とにかくオンエア時間に合わせるために、何でもやっつけてしまおうみたいな、良さがあるんです。そうすると、特定の分野でこの人が優秀で、この人は出来が良くないとかいうことはなくて、それぞれの人が強みをそれぞれの領域で発揮して、その強みを最大限生かして活躍することができるという、すごく素敵な場所でした。

ちょっと細かいコンテンツの話になりますが、ニュース番組では政治ネタもやるし、経済ネタもやるし、事件もスポーツも扱います。いろんなテーマをVTRで扱うため、様々なジャンルについて毎日のように吸収して理解しなきゃいけない。スポーツネタをやるのであればルールを理解する必要があります。例えば、ラグビーでボールを前に落としたらどういう違反で、そこでどういう判定となるのか分かっていないと、解説コーナーやVTRを作れない。そういうルールも勉強しなければならないし、難しい制度を勉強して、視聴者が理解できるように解きほぐして説明する必要もあります。また、放送に必要な技術の理解も必須で、いろんな要素が求められます。つまり、テレビの制作とはいろいろなノウハウやメソッドを総合化して挑む場所、だから総合格闘技だと思っています。これはまさに、総合政策的だなと。毎日の現場、オンエアのシーンで様々な手法を総合的に取り入れて横断的に課題解決するスタイル。この形にテレビ局で出会えたのも総合政策学部での学びにおける

問題意識があり、その延長線上での出会いだっただと思います。

軸という観点で仕事を見てみると、結果的に私は経済が軸となっていると思います。経済部で記者やデスクを担当する期間が長く、その際に楽しい経験をいっぱいしました。先ほど学部での軸のロジックをご説明しましたが、社会に出てからも同じ軸の考え方を適用できるとしています。私の場合、経済という軸があります。その軸さえあればその周りに軸を強くする領域をひも付けられる。そうすれば、いっぱい武器を持った状態で社会人生活においても自分を強化できる。経済を取り巻くニュースが軸、そしてその周りに取材力などの武器があり、人脈という武器がある。



## ■「軸」の設定が「総合政策」を無敵の学問にする

総合政策について思うのは、一人一人がこの軸さえしっかり持っていれば、「総合」ほど強いものはないのではないかということです。軸、つまり何をメインで勉強したらいいんだろうというのが分からない状態で、「総合政策」というと総合の意味がぼやけちゃうと思いますが、総合的にいろいろなものを見た中で僕の4年間の集大成は、この政治の問題ですとか、とある国の社会制度ですとか、何らかの軸を見出すことができれば、すごく強いです。今ではパラレルキャリアが当たり前となり、様々な職場や組織で経験を積み、40代で学び直しとカリスキリングが求められるような時代です。そういう時代に軸を持ち、周りに自由に組み換えが可能な武器、スキルを総合政策学

部での学びを通じて装備する。それは現代において最適な学び方ですし、働き方に結び付く学問なんだと思っています。

軸をベースにすれば、軸の周りにあるものを組み替えることができます。組み換えを行えば選択肢を広げることできます。いまでは、ジャンルレスに越境していくことは避けられません。みなさんも学校にしながらインターンをしたりとか、別の学校の人と横断的に共通の興味関心について取り組んだりしていると思います。「総合」というのを、リスキリングとか学び直しとかパラレルキャリアって言葉と結びつけて考えると、「総合」とはすごくメリットが大きい言葉で、総合で勝負していく可能性は大きいと思います。

ここまで話すと「総合っていいんじゃない？」っていうふうに皆さん感じているかもしれません。軸は大事です。だからこそ、自分の専門、図の真ん中に軸として置くとしたら何かというのを、それぞれみなさんが言語化しておく必要があると思います。真ん中に軸があって、その周りにどういう学問の領域を、近接カテゴリとして組み上げていくか。興味や関心領域を、有機的に総合化した図を作り上げていきましょう。みなさんが一番興味ある領域を、軸というキーワードをきっかけに言語化してみましよう。

## ■「政策と文化の融合」を分解して考える

次に「政策と文化の融合」という言葉について考えてみたいと思います。今の時代はインターン全盛期で、学生が社会と接点を持つ機会が格段に増えています。では、文化よりもビジネス系の科目とか政策を学んだ方がいいのでしょうか。一方で学生はまだ社会人ではないです。考え次第ですが、アルバイトで最低限遊ぶお金が手に入れば、学費は何とか親御さんに払ってもらえるという場合に、社会人並みにビジネスのことを学ばなきゃいけないの？というのは議論の余地があると思います。働き出したら嫌というほど学ばなきゃいけないし、夜7時から友達と飲み会があるのに、資料の作成が終わらないと帰れないからという理由で断るケースもいくらでも発生します。そういったことを学生の頃からフルにやる必要があるのでしょうか。



逆に学生時代は、働き出したら学べないことを学んでいいのではないかと  
いう考え方もあります。働き出したら、文化系の学問を学ぶ時間は多くはあ  
りません。例えば、人類学も言語学も私は働き出してからはほとんど接点が  
ありません。一方で、こういう考え方も可能です。それは、文化系学問をど  
うせ学ぶのだったら、卒業後も役立つ形で文化系学問を学ぶ、つまり、政策  
と融合させる形で学んだらいいのではないのでしょうか。

文化的なもの、学問が、ちゃんと自分の軸である課題感と有機的に結び付  
いていれば、独立して、「文化的な学問をやりました」では終わらないと思  
うのです。例えばアラビア語が好きで学ぶ。じゃあそのときに、サウジアラ  
ビアの政治を見てみように興味のおもむくままに学ぶのか、今の国際情勢と  
結び付けて考えたいから、イスラエルとパレスチナの歴史を学ぼうとなるの  
か。今、イスラエルが考えている政治の方向性を政治学の観点から勉強しよ  
うというような学び方をしたときに、どういう学び方が有機的かという考え  
方です。

自分の興味関心に寄せて文化を学べば、その文化が自分の武器となり、自  
分の軸の強化に使えると思うのです。だからこそ文化は学んだ方がいいし、  
それをどれだけ有機的に結び付けて学べるかということを、ぜひ考えた方が  
いいと私は考えています。



例えば「東南アジア社会文化論」一つをとってみても、東南アジアで今後ビジネスしたいという人からするとマレーシアもインドネシアもタイも平等に学んだほうがいいのかという議論になると思います。「将来はタイで仕事したい」ということであれば、タイの文化を中心に学んだほうが効果的です。

つまり、こうした文化の科目を取るときに、その授業を自分の軸とどう結び付けることができるか、例えばマレーシアで映像制作をしたいとか、マレーシアのメディアでインターンとして働いてみたいとか、そういう具体性とどう結び付けられるか。結び付ける方法を考えていくのが、「文化と政策の融合」、「政策と文化の融合」ということだと思います。有機的に結び付け、融合させると、文化科目も立派なビジネス科目になると思っています。

### ■存在感を増す「文化」と進むビジネス化

そもそも文化領域は今、いろいろな領域でビジネス化しています。以前ならスポーツは見て楽しいということが主でしたが、最近だと高額な契約金、チーム戦略、マネジメントなども関心の高い話として取り上げられます。また、アート分野でもアートの価値や、富裕層マーケティング、ビジネスとしての可能性など、新しい分野の話題がどんどん注目されています。

アートやスポーツ、エンタメビジネスも、どんどんビジネスの文脈に入って語られることが増えています。元々テーマとしてはあったものが、最近になってそれ自体がニュースや話題になったりしていて、その結果、今までになかった新しい肩書きの仕事が、どんどん生まれています。アートコーディネーター、キュレーター、スポーツのマネジメント担当者、交渉人、コンディショニング担当など、いろいろな仕事が増えています。文化領域もどんどんビジネス化していることの表れだと思います。

美学や文学といったものがどうビジネス価値を持つか、そういったことは、経済学とか法律学だけを純粋に学んでいても教えてもらえない。美学や文学に関するテーマを軸に持ち、その上でビジネス価値について理解を深めるた

めに必要な経済学分野を設定し、その学びを自分の軸にくっつけていく。このように文化を学び、必要性から自然な流れで政策を学ぶことが重要となってきます。政策を学んでいる人からの逆のパターンもあると思います。例えば、法律に関するテーマを軸に持つ人が、ムスリムのことを理解しないとイスラム法が理解できないという課題感から、イスラム文化を研究するというケースです。自分の軸を起点としたときに学び方に課題感を感じ、政策と文化を有機的に繋げようという動き、つまり融合が生まれる。この融合プロセスは、文化発で生まれるものもあると思っていて、文化を学ぶというのはとても重要だということは、最近の傾向からもすごく実感しています。

文化のビジネス化についても考えておきましょう。文化のビジネス化が何をもたらすかという点、ビジネス感覚、経営感覚の重要性の再認識です。たとえば、完成度の高い作品を仕上げたとして、お金を払って作品を買ってくれる人にその価値をどう届けるか。売れるためにどうしたらいいか、多くの人に見てもらえるためにはどうしたらいいか。計算が必要で経営感覚が求められる文化のシーンだと思います。

こうしたことから、ビジネスをメインフィールドで活躍する方でも文化と接するシーンが増えています。また、どの企業でも人的資本経営などの文脈において、企業文化の重要性がうたわれています。文化はもはや単独で切り離されて語られるものではなく、ビジネスと無縁の学問ではなくなりました。文化という言葉は当たり前のようにビジネスシーンに浸透しています。それを意識すべき時代になったと思っています。

「政策と文化」、自分ならどう融合させるのかということを考えてみましょう。その上で、学生時代に学ぶなら、ビジネスですぐ使えるスキルがいいのか、社会人になってからでは学ぶのが難しい文化科目がいいのか、学ぶならどういう形が良いのかについて考えてみましょう。

## ■結局「総合政策」とは？ コアバリューを抽出する

最後に「総合政策的」、総合政策というものは何だろうかということを考えます。総合政策のコアバリュー、まさに軸について考えましょう。総合政策学部をキャッチコピーで表すとしたらどんなコピーで表現できるのでしょうか。いくつかのキーワードがあると思います。「総合」、「政策」、「文化」…。こうしたキーワードを組み合わせてキャッチコピーを考えたいのですが、「総合」、「政策」、「文化」だけだとキーワードが少ないので、総合政策っぽいキーワードを出し合ってみましょう。

<参加者から出た「総合政策」のキーワード>

- ・「多彩」、「多様性」
  - － やっぱり「多彩」ですか。それこそ政策も文化もあって、自分の学びのスタイルに合わせていろんな学問を学ぶことができるという意味では「多彩」。もしくは「多様性」とか、そういう感じのイメージかなと思います。
- ・「ボーダーレス」
  - － 私は、いろんな学問の何か際<sup>きわ</sup>みたいなのを超えてけると思うので、「ボーダーレス」かなと思います。
- ・「問題解決」
  - － 私は、「問題解決」とかどうかなって思います。問題解決をするためにいろんな学問を学んでるのが総合政策だと思うので、それは軸になるかなって思います。
- ・「複合的」、「複合性」
  - － 私はたくさんの方野を学べる点で、「複合的」だったり「複合性」っていうものがキーワードになるかなと考えます。
- ・「ダイバーシティ」
  - － 自分は総合政策学部っていう環境的なところで、「ダイバーシティ」っ

ていう言葉を挙げたいと思います。学部には本当に、本当にいろんな人がいるっていう意味で、「ダイバーシティ」かなというふうに感じます。

・「社会課題解決のためのモザイク集団」

- － いろいろお話を伺っていると、私も「社会課題解決」とか、「多彩」なみたいな感じで。でも、くっつけると何かこう、「社会課題解決のためのモザイク集団」みたいな、そんなイメージ持ちました。

・「メディア」、「情報発信」

- － 僕のイメージは、「メディア」とか「情報発信」みたいなそういうイメージがすごく強いです。政策ですからやっぱり発信しないと総合政策の存在意義がないんじゃないかなと思っているので、「メディア」とか「情報発信」みたいなキーワードにします。

以上の議論を踏まえ、講義に参加した学生さんにこれらのキーワードを使って、それぞれの興味関心をキャッチコピーにしてもらいました。

<学生さんの「総合政策学部」キャッチコピー>

- － 私のキャッチコピーは、「映像で人の心を動かすための材料集め」かなと思ってます。総合政策学部で学んだことを材料に人の心を動かせるような映像をこれからも作っていきたいなと思います。
- － 単語っていうか、一つにはまとめきれなかったんですけど、キャッチコピーの中に入れようと思ったのは、「言語を学んで、そこから文化も同時に知る。その文化を知って、人の気持ちを踏まえた上で問題解決に繋げる」っていうことです。
- － 私はメディアっていうものをキャッチコピーにしてるんですけど、「複合的で多様な情報発信」っていうふうに考えました。やっぱりメディアにもいろいろな形があるので、いろんな分野から情報発信できたらいいなと

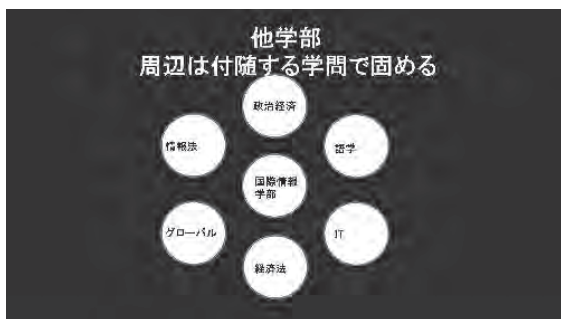
いうふうを考えて、こういうふうにしました。

- 「個を超えて行く旅」というふうを考えました。その個人の「個」っていうのは、何かある一つのものを指していると思います。その個というものを超えて、いろいろなものに出会って、それは例えば言語であったり、文化交流であったりもそうですし、それを吸収していった自分のものにしていった、またそのいろんなダイバーシティっていったようにバックグラウンドのある人と出会って、いろいろなものを知っていくというのは、さながら旅のようだなと思ったので、そういうふうを考えました。

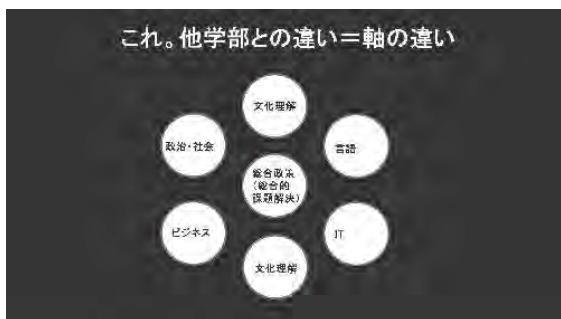
### ■在学中は「PIVOTしまくる」ことのススメ

最後に総括すると、総合政策というのは、総合的な課題解決というのが軸で、その周りに武器となるツールがあるという構造だと思っています。その過程においては文化の理解が必須で、外国の人と相手の言語で話す必要があったり、手段としてのITを駆使しなきゃいけなかったりします。文化の理解についても広い理解と解釈が必要です。一国の従来のような文化理解にとどまらず、現代カルチャーやその国が抱えている歴史、独自の商習慣も理解する必要があります。

軸とその周りに武器となる学問を配置するという考え方ですが、実は他の学部も一緒なんじゃないかって思っています。いろんな学部がありますが、真ん中の軸の部分がその学部の専攻であって、その周りにどういう武器となる学問を有機的に繋げていくか、これは世の中の課題解決においてどの学部でも一緒です。国際情報学部は、「国際情報学」が軸です。その周りに情報法であったり経済法であったり、語学、ITがあります。また、法学部であれば刑法、民法、行政法などが周辺領域となります。もし、国際法を軸とするのであれば、国際法を学ぶための語学が必要になるなど、政治経済の理解が求められてくることもあります。法学部でも軸とそれを強化する武器というロジックは同じだと思います。



そうすると、総合政策学部を見たときに、軸の部分（政治や経済、言語だったりメディアだったり、映像だったり、自由にはめることができる）に気が付きます。つまり、総合政策学部の良いところは、入学したときに真ん中に置く、軸となる学問やテーマがはっきりしていなくても、4年間のうちに自分の軸が何なのかを明らかにしていけばいい点なのです。ほかの学部では入学時点でこの軸をいったん決める必要があります。



「私はやはり言語が軸だ」と気づいたとしたら、その時点から言語に関する自分の武器をかき集めていけばいい。学びながら「PIVOT」していけばいいのです。「PIVOT」とはバスケットボールの言葉で、片足を軸足にして、行く方向を変えるみたいな意味だと思いますが、学びながら4年間自由にPIVOTし続けられるというのが、この学部のほかにはない強みなんだと感

じます。4年かけて軸を作ることができる。1年生だとしたらあと3年間かけて軸を作れるし、3年生でもまだ1年ちょっとかけてPIVOTを続けられるのです。それが総合政策学部では可能です。でも、文学部で英文学科に行ったときに、いや英語だと思ったけど、やっぱり中国語だと気が付いてもPIVOTは大変です。

パラレルキャリアとか越境とかが叫ばれる時代に、総合政策学部ほど越境しやすい学部はないですし、自分のやりたいことをPIVOTしやすい学部はないと思います。

私は最後にみなさんにこうお伝えして締めくくりたいと思います。学生のみなさんは4年かけてPIVOTをたくさん繰り返して、じっくり軸を作っていけばいいし、いろんな軸を持っておいて、最後にぎりぎりで自分の軸を決めれば大丈夫です。

今日はありがとうございました。



## あとがき

2023年度に行われた総合政策学部創設30周年記念卒業生講義シリーズ（全14回）は、受講した現役学生のみならず、学部教職員や他部署から参加された中央大学職員の皆さまにとって、大学教育とは何かについて、大きな学びを得る貴重な機会となりました。

受講した学生のリアクションペーパーを読んで、わたしが大変驚き、嬉しく感じたのは、「自分も30年後にこのように学部に戻って来て、後輩たちに良い講義が出来るよう頑張って勉強したい」というコメントが複数あったことです。

総合政策学部での学びを土台として社会のさまざまな分野で活躍されている卒業生のお話は、それぞれに説得力があり、学部創設以来、学部教育に取り組んできたわたしにとっても大事な気づきとなる教えが満載でした。ですから、受講した現役生から「ためになった」、「感動した」という感想が出ることは当然予想できたのですが、これから「30年後」という発想は、正直、わたしにはありませんでした。

普段の授業とは違って、同じ総合政策学部で学んだ先輩たちからのお話は、それほどまでに後輩たちの心に響いたのだと、改めて実感した次第です。

講義を聴いた学生たちが、「次は自分も」と思ったということ、これこそが、中央大学が掲げる「行動する知性」を次世代へ繋いでいくことなのだと思われかされました。

現役生の皆さんは、20年足らずの人生の中で、コロナ禍や天災、痛ましい紛争といった負の出来事をリアルタイムで経験されています。手放しで目いっぱい、自由気ままな学生時代を謳歌できる状況にはない方も多いでしょう。

30周年というと、卒業生の皆さんは、いずれの代であっても現役世代です。問題満載の現代社会の中で、それぞれの所属する会社や組織、コミュニティにおいて、物事を動かしていく働き盛りの皆さんです。日々のお仕事や役割

だけでも手が回らない忙しさの中、時間を工面して、わざわざ母校の多摩キャンパスまで電車を乗り継いでお越しくださり、後輩たちのために熱心にお話しくださいました。

本書には、そういった卒業生たちの現在のお仕事や現代社会のさまざまな局面に向き合う真摯な姿勢が具体的なエピソードやデータとともに示されています。そして、総合政策学部での学びに対する熱い思いが詰まっています。

これをお読みになった学生の皆さんに先輩たちの情熱の火種が受け継がれ、皆さんが明るい未来を作る原動力となっていくためのヒントを得られることと信じています。

教育イノベーション推進事業取組責任者

総合政策学部教授 黒田絵美子

